

郡上市産業連関表からみた地域経済分析 報告書

令和2年3月

郡上市【商工観光部 商工課】

(調査受託) 株式会社十六総合研究所

はじめに

産業連関表とは、ある地域の1年間の経済活動について、産業ごとの生産・販売等の取引額を表形式で表したマクロ経済統計表です。この表からは、地域の産業構造や経済循環が読み取れるほか、経済波及効果の分析を行うことができます。

郡上市では、マクロ経済構造の総合的な把握に加えて、市諸施策の事前評価や事業効果測定などEBPM（=エビデンスに基づく政策立案）にも活用するため、平成28年経済センサスー活動調査の調査個票データを国（総務省・経済産業省）から提供を受けるとともに、市内事業所を対象にアンケートおよびヒアリング調査を実施し、「郡上市産業連関表」を作成しました。

本報告書は、産業連関表の基本的な考え方や、郡上市の経済構造等について分析した結果をまとめたものです。本書によって、幅広い分野の方々に、産業連関表への理解が深まる一助となれば幸いです。

令和2年3月

郡 上 市 長
日 置 敏 明

目 次

第1章 産業連関表の仕組み	1
1. 産業連関表とは	1
2. 産業連関表からわかること	2
3. 産業連関表の構造	3
(1) 産業連関表の縦方向（列部門）	3
(2) 産業連関表の横方向（行部門）	4
4. 産業連関表の見方	5
(1) 産業連関表の縦方向（列部門）	5
(2) 産業連関表の横方向（行部門）	5
第2章 郡上市産業連関表からみる経済構造	7
1. 郡上市産業連関表の作成フロー	7
2. 郡上市の経済構造	9
(1) 郡上市経済の投入・産出構造	9
(2) 郡上市経済の市内需要額と市内生産額の関係	10
(3) 郡上市の経済循環	12
第3章 郡上市産業連関表の産業部門別分析	14
1. 産業部門分類の設定	14
2. 部門別分析	17
(1) 取引基本表	17
(2) 主要部門別の供給・需要構造	21
(3) 部門別市内生産額	32
(4) 粗付加価値額	37
(5) 雇用表	52
(6) 地域間取引	57
(7) 産業部門間の影響分析	68
第4章 経済波及効果分析	77
1. 分析ツールの解説	77
2. 分析事例	79
(1) 観光消費額による経済波及効果の分析	79
(2) 公共事業投資による経済波及効果の分析	83
(3) 自給率の変化に伴う経済波及効果の変動分析	87

参考資料	90
1. 用語解説	90
2. 調査実施内容	95
(1) アンケート調査	95
(2) ヒアリング調査	95
3. 推計方法（統合小分類ベース）	96
(1) 市内生産額	96
(2) 内生部門	104
(3) 粗付加価値部門	104
(4) 最終需要部門	105

第1章 産業連関表の仕組み

1. 産業連関表とは

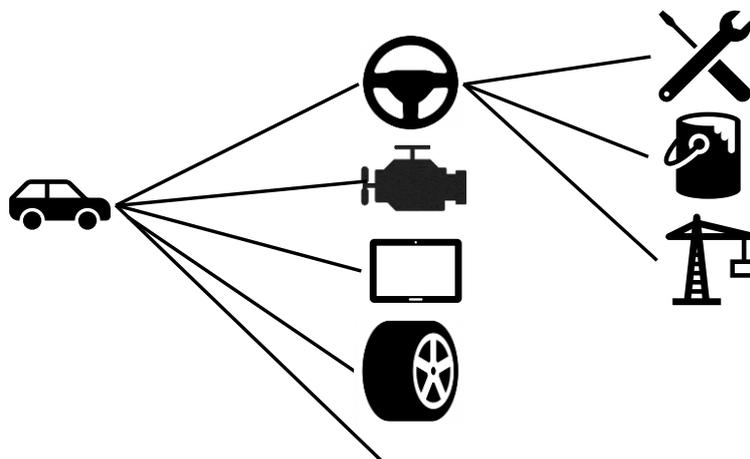
産業連関表とは、ある地域（国や行政単位）の1年間の経済活動について、産業ごとの生産・販売等の取引額を表形式で表した統計表です。産業連関表からは、財・サービスといった産業ごとの費用構成（どの産業からどれだけ原材料等入手し、雇用者に賃金等を支払っているか）、販路構成（どの産業に向けて中間財としての製品を販売し、個人等の最終消費者にどの程度販売しているか）をみることができ、経済構造の把握、経済波及効果の推計等に利用されています。

産業連関表はアメリカの経済学者 W. W. レオンチェフ博士によって考案され、その精度の高さと有用性が認められた結果、広く世界で使われるようになりました。我が国では、昭和26年表の全国表の試作を経て、昭和35年（1960年）表から原則として5年おきに作成・公表されており、最新の産業連関表は平成27年（2015年）表です。また、全国表を参考に、各行政単位を対象とした都道府県表や市町村表（地域産業連関表）が作成・公表されています。

自動車の生産を例にとって解説します。自動車という財を生産するためには、ハンドル、エンジン、カーナビ、タイヤ、車体等様々な部品が必要となります。次に、ハンドルを生産するためにはプラスチックやボルト等が必要となるなど、自動車産業だけでなく多くの他の産業に生産が波及していきます。一方生産活動が盛んになれば、自動車関連企業の売上が増え、労働者に給料として分配されます。労働者の所得が増えれば、新たな消費が生まれるため、それに対応すべくさらに生産活動が活発になります。

このように産業間または産業と家計等との間で密接に結びつきながら経済活動が営まれています。この経済活動を一覧表に表したものを産業連関表といいます。

【図表1-1 自動車の生産フロー】

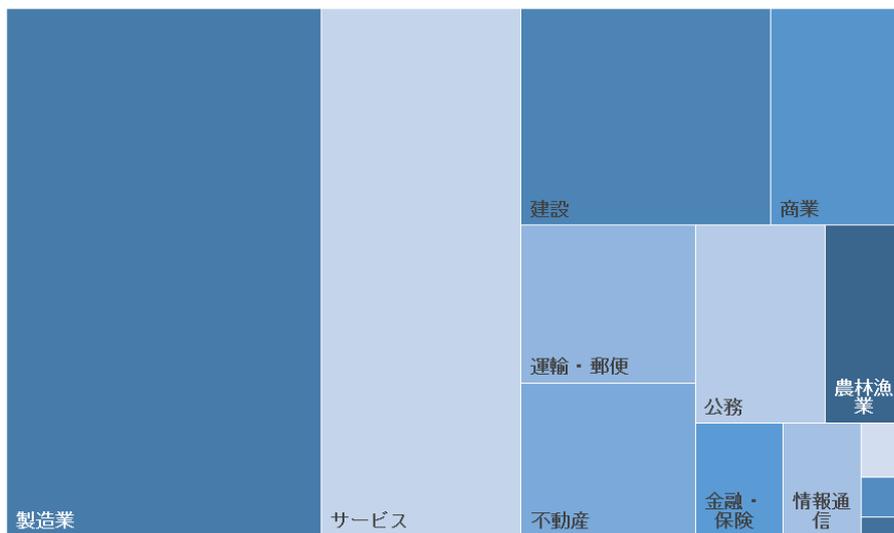


2. 産業連関表からわかること

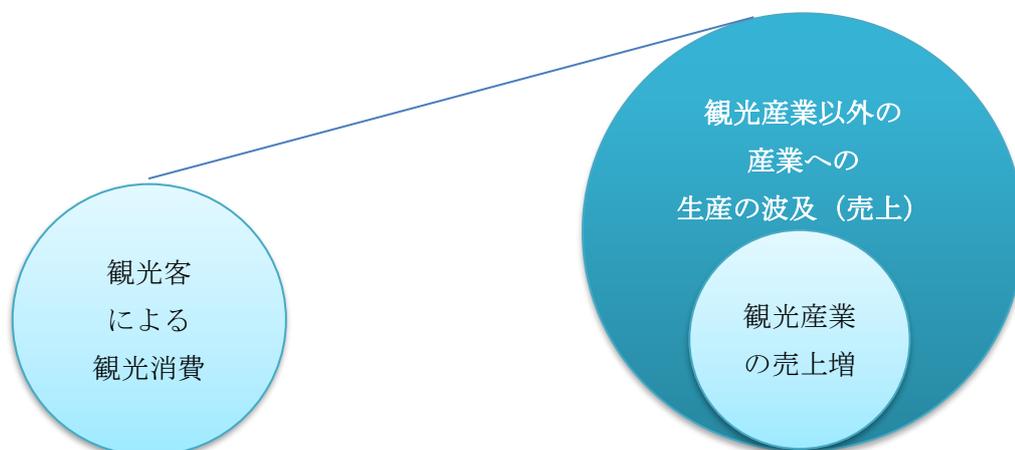
産業連関表からは、産業ごとの一年間の生産額からみる「産業別経済規模」、輸出（地域産業連関表においては移輸出）や輸入（地域産業連関表においては移輸入）からみる「域外との経済の関わり」、産業間の比重や構成等からみる「域内の産業構造」、域内調達や域内販売からみる「産業間の取引状況」等がわかります。

さらに、産業連関表の中核となる「取引基本表」や同表から算出される「投入係数表」「逆行列係数表」等の各種統計表を利用することにより経済波及効果分析を行うことができます。具体的な分析事例として、公共投資や設備投資（IT投資）等の域内に与える影響分析、ある大きなイベント等の来場者消費による経済波及効果分析、特定の産業における販売増に伴う生産波及効果分析等があります。

【図表 1-2 産業構造のイメージ】



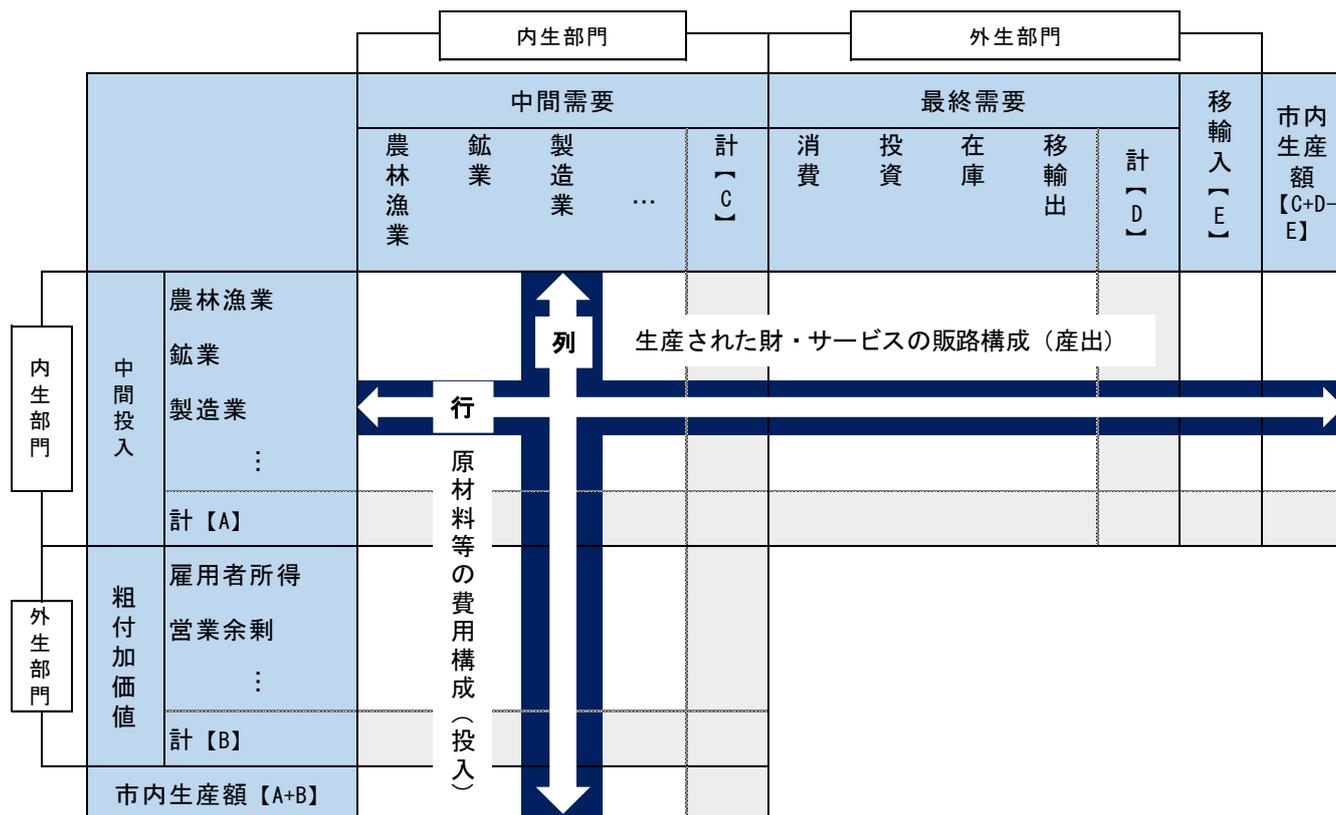
【図表 1-3 経済波及効果のイメージ】



3. 産業連関表の構造

産業連関表として作成される統計には様々なものがありますが、他の統計表の基礎となり産業連関表の中核である「取引基本表」を用いて構造を解説します。なお、ここからは市を単位とした市表で解説します。

【図表1-4 産業連関表（取引基本表）の概念図】



(1) 産業連関表の縦方向（列部門）

産業連関表の縦方向は、供給部門（もしくは投入部門）といい、財・サービスの売り手（原材料等の費用構成）を表しています。

供給部門は大きく「中間投入」と「粗付加価値」で構成されています。中間投入はある部門に中間財を供給するための部門であり、粗付加価値は各財・サービスの生産のために必要な労働、資本等を示す部門でもあります。

また、中間投入は生産活動の規模から自動的に（固定的）に決定されるため「内生部門」と呼ばれ、内生部門と粗付加価値の合計が地域内で生産される財・サービスの生産額と一致します。なお、図表1-4においては『中間投入額計【A】+粗付加価値額計【B】=市内生産額』となります。

(2) 産業連関表の横方向（行部門）

産業連関表の横方向は、需要部門（もしくは産出部門）といい、生産された財・サービスの買い手（販路構成）を表しています。

需要部門は大きく「中間需要」「最終需要」「移輸入」で構成されています。中間需要は財・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料、中間製品等を購入して、これらを加工（労働、資本等を投入）して生産活動を行っています。最終需要は各部門の完成品の買い手（最終消費者）等を表しており、具体的には消費、投資及び移輸出があります。

また、中間需要は中間供給と同様に「内生部門」と、最終需要及び移輸入は生産活動とは独自に決定されるため「外生部門」と呼ばれ、内生部門と外生部門の合計が地域内で生産される財・サービスの生産額と一致します。なお、図表1-4においては『中間需要額計【C】＋最終需要額計【D】－移輸入額【E】＝市内生産額』となります。

なお、これまでみてきたとおり、各部門の縦方向からみた投入額の合計【A+B】と該当部門の横方向からみた産出額の合計【C+D-E】はいずれも市内生産額で一致しています。このことから図表1-5の各計数関係が成り立っています。

【図表1-5 産業連関表（取引基本表）における各計数関係】

- | |
|--|
| <p>① 市内生産額
＝中間投入額計【A】＋粗付加価値額計【B】
＝中間需要額計【C】＋最終需要額計【D】－移輸入額【E】</p> <p>② 市内総供給＝市内生産額＋移輸入額
＝中間需要額計【C】＋最終需要額計【D】＝市内総需要</p> <p>③ 中間投入額合計【ΣA】＝中間需要額合計【ΣC】</p> <p>④ 粗付加価値額合計【ΣB】＝最終需要額合計【ΣD】－移輸入額合計【ΣE】</p> |
|--|

4. 産業連関表の見方

ここでは、簡易な数値によるモデルを用いて産業連関表の見方を解説します。

【図表1-6 産業連関表（取引基本表）のモデル】

(単位：百万円)

		中間需要			最終需要	移輸入	市内生産額
		A産業	B産業	計			
中間投入	A産業	100	200	300	60	-10	350
	B産業	150	50	200	150	-50	300
	計	250	250	500	210	-60	650
粗付加価値		100	50	150			
市内生産額		350	300	650			

(1) 産業連関表の縦方向（列部門）

産業連関表の縦方向をみてみます。

A産業は、原材料として250百万円（A産業100百万円+B産業150百万円）を投入することで350百万円分の財・サービスを生産し、100百万円の粗付加価値を得ています。同じくB産業は、原材料として250百万円（A産業200百万円+B産業50百万円）を投入することで300百万円分の財・サービスを生産し、50百万円の粗付加価値を得ています。

(2) 産業連関表の横方向（行部門）

続いて産業連関表の横方向をみてみます。

A産業は、中間需要として300百万円（A産業100百万円+B産業200百万円）、最終需要として60百万円の合計360百万円（中間需要300百万円+最終需要60百万円）の需要があります。同じくB産業は、中間需要として200百万円（A産業150百万円+B産業50百万円）、最終需要として150百万円の合計350百万円（中間需要200百万円+最終需要150百万円）の需要があります。一方で市内生産額をみると、A産業は350百万円、B産業は300百万円であるため、それぞれ10百万円（市内生産額350-需要額計360百万円）、50百万円（市内生産額300百万円-需要額計350百万円）の供給が不足していることから、それを補うために同額移輸入しています。

第1章 産業連関表の仕組み

結果として、A産業では350百万円の生産額に加えて10百万円分の財・サービスを移輸入し、中間需要として300百万円、最終需要として60百万円を販売しています。また、B産業では、300百万円の生産額に加えて50百万円分の財・サービスを移輸入し、中間需要として200百万円、最終需要として150百万円を販売しています。

最後に図表1-6のモデルにおいて、図表1-5で示した計数関係が成立しているかを確認します。

① 市内生産額

$$\begin{aligned} &= \text{中間投入額計【A】} + \text{粗付加価値額計【B】} \\ &= \text{中間需要額計【C】} + \text{最終需要額計【D】} - \text{移輸入額【E】} \end{aligned}$$

<A産業>

$$\begin{aligned} \text{市内生産額} & 350 \text{ 百万円} \\ &= \text{中間投入額計} 250 \text{ 百万円} + \text{粗付加価値額計} 100 \text{ 百万円} \\ &= \text{中間需要額計} 300 \text{ 百万円} + \text{最終需要額計} 60 \text{ 百万円} - \text{移輸入額} 10 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

<B産業>

$$\begin{aligned} \text{市内生産額} & 300 \text{ 百万円} \\ &= \text{中間投入額計} 250 \text{ 百万円} + \text{粗付加価値額計} 50 \text{ 百万円} \\ &= \text{中間需要額計} 200 \text{ 百万円} + \text{最終需要額計} 150 \text{ 百万円} - \text{移輸入額} 50 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

② 市内総供給 = 市内生産額 + 移輸入額

$$= \text{中間需要額計【C】} + \text{最終需要額計【D】} = \text{市内総需要}$$

<A産業>

$$\begin{aligned} \text{市内総供給} & 360 \text{ 百万円} = \text{市内生産額} 350 \text{ 百万円} + \text{移輸入額} 10 \text{ 百万円} \\ &= \text{中間需要額計} 300 \text{ 百万円} + \text{最終需要額計} 60 \text{ 百万円} = \text{市内総需要} 360 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

<B産業>

$$\begin{aligned} \text{市内総供給} & 350 \text{ 百万円} = \text{市内生産額} 300 \text{ 百万円} + \text{移輸入額} 50 \text{ 百万円} \\ &= \text{中間需要額計} 200 \text{ 百万円} + \text{最終需要額計} 150 \text{ 百万円} = \text{市内総需要} 350 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

③ 中間投入額合計【ΣA】 = 中間需要額合計【ΣC】

$$\begin{aligned} \text{中間投入額合計} & 500 \text{ 百万円} = \text{A産業} 250 \text{ 百万円} + \text{B産業} 250 \text{ 百万円} \\ \text{中間需要額合計} & 500 \text{ 百万円} = \text{A産業} 300 \text{ 百万円} + \text{B産業} 200 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

④ 粗付加価値額合計【ΣB】 = 最終需要額合計【ΣD】 - 移輸入額合計【ΣE】

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額合計} & 150 \text{ 百万円} = \text{A産業} 100 \text{ 百万円} + \text{B産業} 50 \text{ 百万円} \\ \text{最終需要額合計} & 210 \text{ 百万円} = \text{A産業} 60 \text{ 百万円} + \text{B産業} 150 \text{ 百万円} \\ \text{移輸入額合計} & 60 \text{ 百万円} = \text{A産業} 10 \text{ 百万円} + \text{B産業} 50 \text{ 百万円} \\ \text{粗付加価値額合計} & 150 \text{ 百万円} = \text{最終需要額合計} 210 \text{ 百万円} - \text{移輸入額合計} 60 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

第2章 郡上市産業連関表からみる経済構造

1. 郡上市産業連関表の作成フロー

郡上市産業連関表（以下「郡上市表」といいます。）は、図表2-1に示す作成フローに基づき、岐阜協立大学経済学部野崎道哉教授の助言を受けながら作成しました。なお、作成年次は全国表の最新年次と同様の平成27年（2015年）、作成単位は統合小分類（187部門）としました。

【図表2-1 郡上市表の作成フロー】

	中間需要	最終需要		移輸入	市内生産額
		市内最終需要（消費・投資）	移輸出		
中間投入	②	③	④		①
粗付加価値					
市内生産額	①				

①市内生産額の推計

総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」（以下、「経済センサス」といいます。）、総務省「平成27年（2015年）産業連関表」（以下、「全国表」といいます。）、岐阜県「平成23年（2011年）岐阜県産業連関表」（以下、「岐阜県表」といいます。）等の各種統計情報及び行政資料等を用いて部門別に市内生産額を推計しました。なお、経済センサスは総務省、経済産業省両省の承認を得て、調査票情報を利用しています。また、岐阜県表の使用にあたって岐阜県「県民経済計算」を利用した年次修正及び統合小分類の部門変更による修正を行いました。

②投入構造（産業連関表の縦方向）の推計

部門別に、経済センサスの調査票情報、市内事業者向けのアンケート調査及びヒアリング調査結果を基に投入構造を推計し、前述の情報がない部門及び詳細不明の部門は全国表もしくは岐阜県表の投入係数で補完する方法で推計しました。

第2章 郡上市産業連関表からみる経済構造

③市内最終需要（消費・投資）の推計

経済センサスの調査票情報、総務省「平成27年国勢調査」、総務省「平成26年全国消費実態調査」等の統計情報を基に合計額を推計し、全国表の構成比を乗じて各部門の数値を推計しました。

④移輸出及び移輸入の推計

輸出入は、市内事業者向けアンケート調査及びヒアリング調査結果、全国表の輸出入率等を用いて推計しました。

移出入は、市内事業者向けアンケート調査及びヒアリング調査結果、岐阜県表の（県外）移出入率、総務省「平成27年国勢調査」等の各種統計資料を基に推計した結果を1次推計としました。そのうえで、環境省「地域産業連関表」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）等を参考にして調整を行いました。

⑤バランス調整

①～④の推計後、部門ごとに「市内生産額＝中間需要額（中間投入額＋粗付加価値額）＋市内最終需要額＋移輸出額－移輸入額」となるようバランス調整をしました。なお調整の優先順位は「移輸出額・移輸入額」「市内最終需要額」「中間需要額」としました。

2. 郡上市の経済構造

(1) 郡上市経済の投入・産出構造

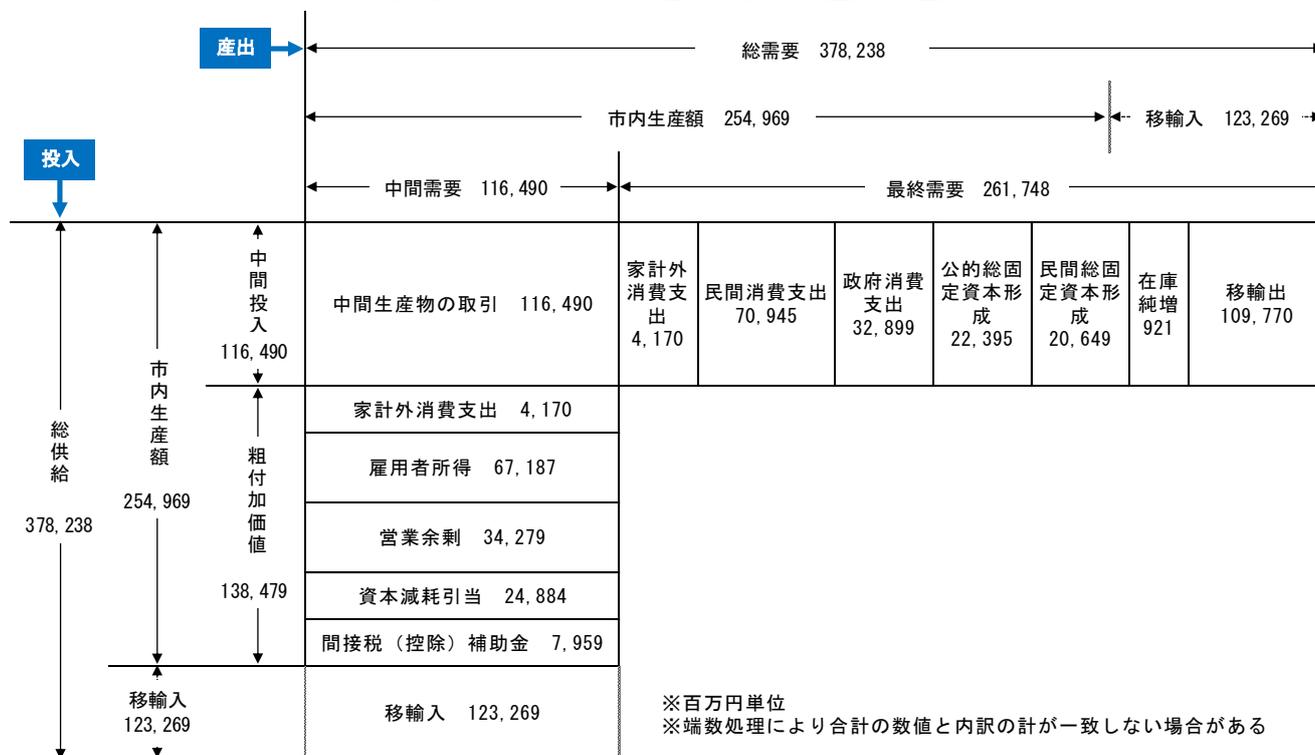
図表2-2は今回作成した郡上市表による投入・産出構造を示した図表です。図の縦方向が投入構造を示しており、市内生産額 254,969 百万円に移輸入 123,269 百万円を加えた 378,238 百万円が郡上市の総供給を表しています。

市内生産額のうち、市内外からの原材料等の購入を示す中間投入は 116,490 百万円で、粗付加価値は 138,479 百万円です。粗付加価値は労働力、資本等の生産要素に分配され、間接税や補助金等を除いた残余は営業余剰として計上されています。

続いて、図の横方向は産出構造を示していますが、産業連関表は縦方向と横方向がバランスをとるように作成されているため、総需要 378,238 百万円は総供給と同額となります。総需要は中間需要 116,490 百万円と最終需要 261,748 百万円から成り、最終需要には消費支出項目（家計外消費支出、民間消費支出、一般消費支出）と投資関連項目（総固定資本形成、在庫純増）及び移輸出が含まれています。

また、移輸出と移輸入の差額は域際収支と呼ばれ、地域経済の自立性を見る尺度として注目されていますが、郡上市全体でみると、域際収支は移輸入超過（移輸出 109,770 百万円－移輸入 123,269 百万円＝▲13,499 百万円）となっています。

【図表2-2 郡上市経済の投入・産出構造】



第2章 郡上市産業連関表からみる経済構造

なお、図表2-2からわかる郡上市経済の投入・産出バランスをまとめると、図表2-3となります。

【図表2-3 郡上市経済の投入・産出バランス】

◆ 総供給	=	総需要	=	378,238 百万円
◆ 中間投入	=	中間需要	=	116,490 百万円
◆ 市内生産額	=	総供給－移輸入	=	254,969 百万円
◆ 粗付加価値	=	市内生産額－中間投入	=	138,479 百万円
◆ 最終需要	=	総需要－中間需要	=	261,748 百万円
◆ 移輸出 109,770 百万円	<	移輸入 123,269 百万円		
	⇒	域際収支は移輸入超過	13,499 百万円	

(2) 郡上市経済の市内需要額と市内生産額の関係

図表2-4は郡上市における市内需要額と市内生産額（供給）、移輸出額、移輸入額との関係を図示したものです。

市内で生産した財・サービスがどのような主体にどれだけ販売されたのかは、需要が発生した場所によって「市内需要」と「市外需要」で区別することができ、産業連関表において市内需要額は中間需要額＋市内最終需要（消費＋投資）で、市外需要は移輸出額でそれぞれ表されます。したがって、市内需要額は中間需要 116,490 百万円＋市内最終需要 151,978 百万円で 268,468 百万円となり、市外需要額は移輸出額 109,770 百万円となります。これらを合計した額が総需要（378,238 百万円）となります。

なお、市内需要額 268,468 百万円には市外から調達した分（＝移輸入額）が含まれるため、「市内向け生産額」は市内需要額 268,468 百万円から移輸入額 123,269 百万円を差し引いた 145,199 百万円となります。

一方供給側からみると、市内で供給される財・サービスは、生産が発生した場所によって「市内供給」と「市外供給」で区別することができ、需要と同様に市内供給は市内生産額で、市外供給は移輸入額で表されます。したがって、市内供給額は 254,969 百万円、市外供給額は 123,269 百万円で、これらを合計した額が総供給（378,238 百万円）となります。

なお、市内供給額 254,969 百万円には市外で販売する分（＝移輸出額）が含まれるため、市内向け生産額は市内供給額 254,969 百万円から移輸出額 109,770 百万円を差し引いた 145,199 百万円となります。なお、市内向け生産額は需要側からみた額と一致しています。

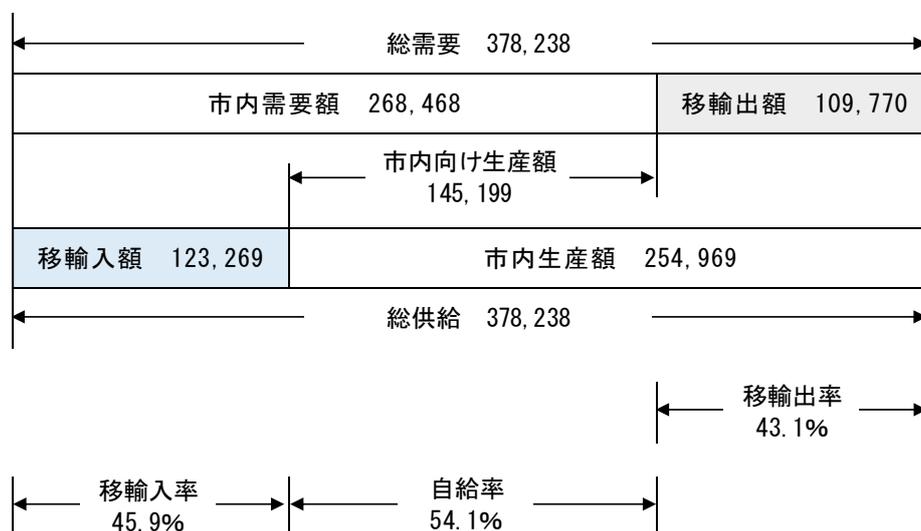
続いて、市内の経済循環を表す重要な市内生産額と移輸出額の関係、市内需要額と移輸入額との関係をみてみます。

移輸出額は市内で生産された財・サービスを市外で販売した結果であり、市内生産額に占める移輸出額の割合を「移輸出率」といいます。郡上市全体の移輸出率を計算すると43.1%（＝移輸出額109,770百万円／市内生産額254,969百万円）となります。

次に、市内需要額と移輸入額の関係を見てみます。

移輸入額は市外から財・サービスを調達した結果であり、市内需要額に占める移輸入額の割合を「移輸入率」といいます。郡上市全体の移輸入率を計算すると、45.9%（＝移輸入額123,269百万円／市内需要額268,468百万円）となります。さらに、市内需要額に占める市内向け生産額の割合を自給率とよび、「1－移輸入率」で計算され、郡上市全体の自給率は54.1%となります。

【図表2-4 郡上市の市内需要額と市内生産額の関係】



なお、図表2-4からわかる郡上市経済の需要額・生産額・移輸出・移輸入のバランスをまとめると、図表2-5となります。

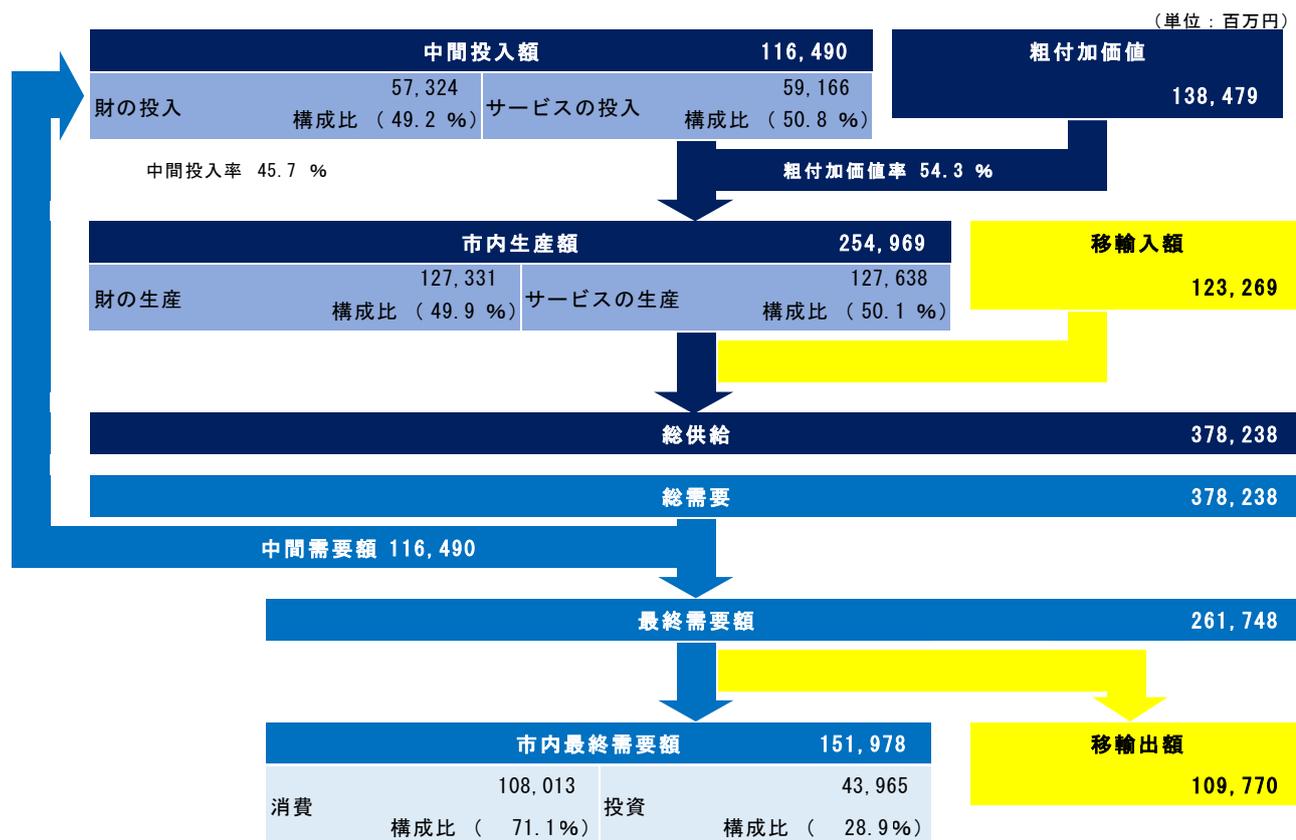
【図表2-5 郡上市経済の需要額・生産額・移輸出・移輸入のバランス】

◆ 市内需要額	= 総需要－移輸出額	= 268,468 百万円
◆ 市内向け生産額	= 市内需要額－移輸入額	
	= 市内生産額－移輸出額	= 145,199 百万円
◆ 移輸出率	= 移輸出額÷市内生産額	= 43.1%
◆ 移輸入率	= 移輸入額÷市内需要額	= 45.9%
◆ 自給率	= 1－移輸入率	= 54.1%

(3) 郡上市の経済循環

図表2-6は郡上市経済全体の財・サービスの流れ（フロー）を表した経済循環図です。紺色は投入構造（産業連関表の縦方向）を、青色は産出構造（産業連関表の横方向）を、黄色は移輸出及び移輸入を示しています。

【図表2-6 郡上市経済全体の財・サービスの流れ】



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合がある

※本図において、財は統合大分類の「農林漁業～建設」及び「事務用品」の合計であり、サービスは「電力・ガス・熱供給業～対個人サービス」及び「分類不明」の合計である

※本図において、消費は統合大分類の「家計外消費支出」「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計であり、投資は「市内総固定資本形成（公的）」「市内総固定資本形成（民間）」及び「在庫純増」の合計である

上から順にみると、郡上市では中間投入額 116,490 百万円と粗付加価値額 138,479 百万円を投入して 254,969 百万円の市内生産活動を行っています。なお、市内生産額に占める中間投入額の割合（＝中間投入率）は 45.7%であり、市内生産額に占める粗付加価値額の割合（＝粗付加価値率）は 54.3%です。

郡上市の総需要 378,238 百万円（＝総供給）に対して、市内生産額が 254,969 百万円のため、市外から 123,269 百万円分の移輸入をして需要を満たしています。

供給された 378,238 百万円の財・サービスは、中間財として 116,490 百万円が各部門に販売（＝中間需要額）され、残りの 261,748 百万円が市内で消費、投資や市外に移輸出（＝最終需要額）されています。

最終需要額のうち、市内で消費・投資等がなされた金額（＝市内最終需要額）は 151,978 百万円となります。市内最終需要額の内訳をみると、「消費」に 108,013 百万円（市内最終需要額に占める割合 71.1%）、「投資」に 43,965 百万円（同 28.9%）分の財・サービスが供給されています。

第3章 郡上市産業連関表の産業部門別分析

1. 産業部門分類の設定

郡上市では全国表の部門分類を参考に、統合小分類(187部門)、統集中分類(107部門)、統合大分類(37部門)、独自分類(42部門)の4区分別に産業連関表を作成しました。このうち、独自分類とは統合大分類を基本として郡上市の特徴的な産業を細分化する一方で、市内生産額が少ない部門を統合するなど、郡上市経済を顕著に表すために作成したものであり、郡上市では独自分類の産業連関表を公表しています。

具体的には、「農林漁業」を「農業」「林業」「漁業」に分割、「石油・石炭製品」「プラスチック・ゴム製品」を「石油・石炭・プラスチック・ゴム製品」として統合、「電子部品」「電気機械」「情報通信機器」を「電子部品・電気機械・情報通信機器」として統合、「建設」を「公共事業」「その他の建設」に分割、「運輸・郵便」を「鉄道旅客輸送(索道(スキー場含む))」「その他の運輸・郵便」に分割、「対個人サービス」を「宿泊業」「飲食サービス」「洗濯・理容・美容・浴場業」「娯楽サービス」「その他の対個人サービス」に分割しています。なお、郡上市表の各部門分類別の対応表は図表3-1のとおりです。

【図表3-1 郡上市表の部門分類別対応表】

統合小分類 (187部門)	統集中分類 (107部門)	統合大分類 (37部門)	独自分類 (42部門)		
穀類	耕種農業	農林漁業	農業		
いも・豆類					
野菜					
果実					
その他の食用作物					
非食用作物					
畜産				畜産	
農業サービス				農業サービス	
育林				林業	林業
素材					
特用林産物					
海面漁業	漁業	漁業			
内水面漁業					
石炭・原油・天然ガス	石炭・原油・天然ガス	鉱業	鉱業		
砂利・碎石				その他の鉱業	
その他の鉱物	食料品	飲食料品	飲食料品		
畜産食料品					
水産食料品					
精穀・製粉					
めん・パン・菓子類					
農産保存食料品					
砂糖・油脂・調味料類					
その他の食料品					
酒類				飲料	
その他の飲料					
飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
たばこ	たばこ				
紡績糸	繊維工業製品	繊維製品	繊維製品		
織物					
ニット生地					
染色整理					
その他の繊維工業製品					
織物製・ニット製衣服				衣服・その他の繊維既製品	
その他の衣服・身の回り品					
その他の繊維既製品					

第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

統合小分類 (187部門)	統合中分類 (107部門)	統合大分類 (37部門)	独自分類 (42部門)
木材	木材・木製品	パルプ・紙・木製品	パルプ・紙・木製品
その他の木製品			
家具・装備品	家具・装備品		
パルプ	パルプ・紙・板紙・加工紙		
紙・板紙			
加工紙			
紙製容器	紙加工品		
その他の紙加工品			
印刷・製版・製本	印刷・製版・製本	その他の製造工業製品 (1/3)	その他の製造工業製品 (1/3)
化学肥料	化学肥料	化学製品	化学製品
ソーダ工業製品	無機化学工業製品		
その他の無機化学工業製品			
石油化学系基礎製品	石油化学系基礎製品		
脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料	有機化学工業製品 (石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
合成ゴム			
その他の有機化学工業製品			
合成樹脂	合成樹脂		
化学繊維	化学繊維		
医薬品	医薬品		
油脂加工製品・界面活性剤	化学最終製品 (医薬品を除く。)		
化粧品・歯磨			
塗料・印刷インキ			
農薬			
その他の化学最終製品			
石油製品	石油製品	石油・石炭製品	石油・石炭・プラスチック・ゴム製品
石炭製品	石炭製品		
プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック・ゴム製品	
タイヤ・チューブ	ゴム製品		
その他のゴム製品			
革製履物	なめし革・革製品・毛皮	その他の製造工業製品 (2/3)	その他の製造工業製品 (2/3)
なめし革・革製品・毛皮 (革製履物を除く。)			
ガラス・ガラス製品	ガラス・ガラス製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品
セメント・セメント製品	セメント・セメント製品		
陶磁器	陶磁器		
建設用土石製品	その他の窯業・土石製品		
その他の窯業・土石製品			
鉄鉄・粗鋼	鉄鉄・粗鋼	鉄鋼	鉄鋼
鉄屑			
熱間圧延鋼材	鋼材		
鋼管			
冷延・めっき鋼材			
鑄造品 (鉄)	鑄造品 (鉄)		
その他の鉄鋼製品	その他の鉄鋼製品		
非鉄金属製錬・精製	非鉄金属製錬・精製	非鉄金属	非鉄金属
非鉄金属屑			
電線・ケーブル	非鉄金属加工製品		
その他の非鉄金属製品			
建設用金属製品	建設用・建築用金属製品	金属製品	金属製品
建築用金属製品			
ガス・石油機器・暖房・調理装置	その他の金属製品		
その他の金属製品			
ボイラ・原動機	はん用機械	はん用機械	はん用機械
ポンプ・圧縮機			
運搬機械			
冷凍機・温湿調整装置			
その他のはん用機械			
農業用機械	生産用機械	生産用機械	生産用機械
建設・鉱山機械			
繊維機械			
生活関連産業用機械			
基礎素材産業用機械			
金属加工機械			
半導体製造装置			
その他の生産用機械			
事務用機械	業務用機械	業務用機械	業務用機械
サービス用・娯楽用機器			
計測機器			
医療用機械器具			
光学機械・レンズ			
武器			

第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

統合小分類 (187部門)	統合中分類 (107部門)	統合大分類 (37部門)	独自分類 (42部門)	
電子デバイス	電子デバイス	電子部品	電子部品・電気機械・情報通信機器	
その他の電子部品	その他の電子部品			
産業用電気機器	産業用電気機器	電気機械		
民生用電気機器	民生用電気機器			
電子応用装置	電子応用装置・電気計測器			
電気計測器				
その他の電気機械	その他の電気機械			
通信機器	通信・映像・音響機器	情報通信機器		
映像・音響機器				
電子計算機・同附属装置	電子計算機・同附属装置			
乗用車	乗用車	輸送機械	輸送機械	
トラック・バス・その他の自動車	その他の自動車			
二輪自動車				
自動車部品・同附属品	自動車部品・同附属品			
船舶・同修理	船舶・同修理			
鉄道車両・同修理	その他の輸送機械・同修理			
航空機・同修理				
その他の輸送機械				
がん具・運動用品	その他の製造工業製品	その他の製造工業製品 (3/3)		その他の製造工業製品 (3/3)
その他の製造工業製品				
再生資源回収・加工処理	再生資源回収・加工処理			
住宅建築	建築	建設	その他の建設 (1/2)	
非住宅建築				
建設補修	建設補修			
公共事業	公共事業		公共事業	
その他の土木建設	その他の土木建設		その他の建設 (2/2)	
電力	電力	電力・ガス・熱供給業	電力・ガス・熱供給	
都市ガス	ガス・熱供給			
熱供給業				
水道	水道	水道	水道	
廃棄物処理	廃棄物処理	廃棄物処理	廃棄物処理	
卸売	商業	商業	商業	
小売				
金融	金融・保険	金融・保険	金融・保険	
保険				
不動産仲介及び賃貸	不動産仲介及び賃貸	不動産	不動産	
住宅賃貸料	住宅賃貸料			
住宅賃貸料(帰属家賃)	住宅賃貸料(帰属家賃)			
鉄道旅客輸送	鉄道輸送	運輸・郵便	鉄道旅客輸送(索道(スキー場)含む)	
鉄道貨物輸送			その他の運輸・郵便	
道路旅客輸送	道路輸送(自家輸送を除く。)			
道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
自家輸送(旅客自動車)	自家輸送			
自家輸送(貨物自動車)				
外洋輸送	水運			
沿海・内水面輸送				
港湾運送				
航空輸送	航空輸送			
貨物利用運送	貨物利用運送			
倉庫	倉庫			
こん包	運輸附帯サービス			
その他の運輸附帯サービス				
郵便・信書便	郵便・信書便			
通信	通信	情報通信	情報通信	
放送	放送			
情報サービス	情報サービス			
インターネット附随サービス	インターネット附随サービス			
映像・音声・文字情報制作	映像・音声・文字情報制作			
公務(中央)	公務	公務	公務	
公務(地方)				
学校教育	教育	教育・研究	教育・研究	
社会教育・その他の教育				
学術研究機関	研究			
企業内研究開発				
医療	医療			
保健衛生	保健衛生	医療・福祉	医療・福祉	
社会保険・社会福祉	社会保険・社会福祉			
介護	介護			
他に分類されない会員制団体	他に分類されない会員制団体	他に分類されない会員制団体	他に分類されない会員制団体	

統合小分類 (187部門)	統合中分類 (107部門)	統合大分類 (37部門)	独自分類 (42部門)
物品賃貸業 (貸自動車業を除く。)	物品賃貸サービス	対事業所サービス	対事業所サービス
貸自動車業			
広告			
自動車整備			
機械修理			
その他の対事業所サービス	その他の対事業所サービス		
宿泊業	宿泊業	対個人サービス	宿泊業
飲食サービス	飲食サービス		飲食サービス
洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業		洗濯・理容・美容・浴場業
娯楽サービス	娯楽サービス		娯楽サービス
その他の対個人サービス	その他の対個人サービス		その他の対個人サービス
事務用品	事務用品		事務用品
分類不明	分類不明	分類不明	分類不明

出典：総務省「平成27年(2015年)産業連関表(一総合解説編一)」を加筆

2. 部門別分析

ここからは、郡上市の産業構造をより深く考察するため、独自分類に基づき部門別分析を実施します。

(1) 取引基本表

取引基本表とは、産業相互間や産業と最終需要(家計等)との間で取引された財・サービスの金額を行列形式で表示したもので、産業連関表の中核となる統計表です。郡上市表の作成においては、統合小分類で取引基本表を作成したのちに、部門分類に応じて集約を行いました。なお、表示単位は万円であり、表示未満を四捨五入により端数処理をしています。

独自分類の取引基本表を図表3-2に示します。

【図表3-2 取引基本表（独自分類）】

(単位:万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	農業	林業	漁業	鉱業	飲食品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用機械	生産用機械	業務用機械	電子部品・電気機械・情報通信機器	輸送機械	その他の製造工業製品	公共事業	その他の建設	電力・ガス・熱供給
01 農業	63,217	232	0	0	136,456	411	11	1,139	2,036	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1,342	4,297	840	0
02 林業	69	28,505	21	0	153	0	125,979	269	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130	201	23	0
03 漁業	0	0	23,708	0	21,453	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,863	0	0	0
04 鉱業	6	100	0	0	387	22	4	137	2,871	4,916	178	3,488	262	79	61	1	55	21	428	29,144	5,946	0
05 飲食品	80,229	2,795	21,730	0	71,621	679	22	4,641	3	17	0	0	0	0	0	0	0	0	1,056	230	0	0
06 繊維製品	1,662	229	558	72	1,556	91,428	1,760	396	5,402	220	306	5	1,066	2,103	371	55	1,485	127	2,621	2,503	3,392	5
07 パルプ・紙・木製品	10,569	1,183	283	40	14,185	1,165	136,614	7,381	3,823	1,015	321	11	2,962	3,971	403	285	5,688	146	21,992	3,516	52,784	15
08 化学製品	28,385	190	2,134	275	13,395	9,659	9,144	105,669	101,857	4,156	1,365	73	11,340	7,570	1,877	1,472	7,198	1,360	22,008	5,247	5,900	59
09 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	6,656	3,283	4,204	6,381	9,317	3,987	8,749	12,968	52,333	2,057	5,297	83	8,174	16,034	10,150	3,518	22,391	5,005	34,090	94,581	22,678	140
10 窯業・土石製品	1,329	98	0	0	3,327	115	1,820	2,800	2,054	65,674	3,704	131	2,776	19,954	3,131	1,013	6,271	383	4,372	121,631	52,875	32
11 鉄鋼	16	2	0	17	0	40	6,708	9	1,841	633	321,898	5	527,414	362,897	54,120	854	44,895	67,821	3,060	41,213	28,158	0
12 非鉄金属	0	0	0	0	865	0	1,701	2,825	634	311	427	2,215	48,892	51,058	7,945	917	54,728	9,324	11,450	7,310	12,924	2
13 金属製品	729	172	6	37	6,126	1,643	2,346	4,357	9,208	681	2,479	13	11,854	49,147	14,781	1,281	25,260	1,147	10,525	69,965	107,668	7
14 はん用機械	0	7	0	51	0	0	761	32	56	147	401	0	764	44,380	21,886	287	10,982	1,131	517	8,422	7,125	0
15 生産用機械	0	39	0	43	0	0	71	0	373	50	311	0	631	10,071	40,845	51	2,603	108	119	314	42	0
16 業務用機械	78	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1,892	3,127	54,410	1,250	54	173	92	200	0
17 電子部品・電気機械・情報通信機器	27	22	15	0	39	0	13,072	32	4	2	0	1	1,013	9,577	13,413	12,540	176,085	6,022	7,200	10,736	11,289	1
18 輸送機械	0	0	1,048	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,495	0	0	0	0
19 その他の製造工業製品	831	665	735	92	15,279	2,769	2,607	1,364	763	708	6,141	432	1,676	1,500	830	801	1,606	203	13,311	7,322	3,623	22
20 公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 その他の建設	1,321	203	79	59	1,353	207	492	836	1,199	377	2,110	35	2,773	3,093	1,259	36	1,453	81	703	758	635	295
22 電力・ガス・熱供給	4,672	797	6,413	9,720	9,339	4,794	15,391	7,227	37,208	5,597	40,387	464	37,543	17,410	3,846	1,041	12,236	10,432	8,602	4,171	3,782	304
23 水道	195	17	51	274	192	83	170	210	181	1,092	42	5	66	57	50	9	44	509	485	516	460	339
24 廃棄物処理	223	23	79	32	461	28	57	899	25	94	3	1	881	385	19	109	122	231	99	8,627	2,024	10
25 商業	34,169	2,996	14,881	1,244	37,075	32,150	51,980	19,296	26,446	10,596	32,947	244	80,738	74,462	19,001	9,770	39,599	11,632	27,731	75,933	58,584	48
26 金融・保険	2,727	2,066	3,021	478	6,242	2,188	2,843	2,554	1,925	720	1,492	94	7,991	10,449	3,158	523	3,996	494	10,311	32,280	12,415	171
27 不動産	534	135	112	637	6,835	2,075	9,830	1,139	1,359	247	764	8	2,811	4,299	1,689	93	1,531	65	1,154	3,015	5,092	8
28 鉄道旅客輸送(索道(スキー場)含む)	11	116	81	39	252	898	386	1,285	8,430	150	167	5	1,564	9,537	946	338	1,209	60	746	2,386	1,242	20
29 その他の運輸・郵便	40,910	16,687	8,664	7,844	18,188	13,923	27,564	9,566	26,604	10,526	38,300	390	43,100	120,969	10,804	2,366	16,777	4,348	33,641	113,867	56,275	160
30 情報通信	1,642	379	381	61	6,999	856	1,726	8,747	3,702	376	1,376	30	5,835	7,037	3,244	241	11,873	372	3,601	17,291	9,363	312
31 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 教育・研究	7	36	2	0	279	2	38	128	40	17	178	0	240	1,087	290	15	763	23	38	240	170	1
33 医療・福祉	93	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	1	1	
34 他に分類されない会員制団体	27	16	282	37	1,529	70	381	818	163	77	231	4	768	3,481	1,993	71	517	15	378	1,936	1,166	83
35 対事業所サービス	10,042	4,860	351	1,062	20,948	10,821	13,237	21,582	21,170	3,909	17,079	110	25,183	74,528	7,349	680	55,988	2,235	10,198	293,323	82,908	1,037
36 宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 飲食サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38 洗濯・理容・美容・浴場業	4	0	10	1	238	10	10	19	17	0	7	0	31	57	16	1	9	5	22	146	21	0
39 娯楽サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320	0	0	0
40 その他の対個人サービス	20	26	178	2	246	11	15	33	18	5	11	1	48	155	85	9	77	7	32	610	238	2
41 事務用品	304	545	25	10	1,421	165	345	273	145	93	86	3	403	1,069	385	87	819	51	727	5,230	550	8
42 分類不明	1,587	816	2,340	203	12,693	353	581	659	4,706	586	1,980	54	3,552	9,665	3,344	189	1,844	101	887	9,493	15,730	78
70 内生部門計	292,291	67,251	91,392	28,712	418,449	180,552	436,415	219,336	316,596	115,056	479,988	7,905	832,356	917,973	230,418	93,063	509,354	173,008	238,934	976,549	566,123	3,160
71 家計外消費支出(行)	1,177	2,172	910	2,061	5,160	3,700	8,220	5,317	10,405	3,388	5,365	119	24,765	25,765	6,975	1,502	12,384	2,186	7,899	38,439	20,108	131
91 雇業者所得	38,150	61,754	12,882	9,756	101,875	52,230	175,605	43,571	88,461	34,553	87,041	570	215,064	204,430	126,776	62,623	105,162	55,700	79,313	577,358	382,574	1,135
92 営業余剰	102,424	83,199	8,613	236	10,739	34,590	17,296	90,706	93,723	42,635	119,710	1,676	445,221	501,736	50,507	-17,370	165,245	-500	43,166	28,064	4,510	2,541
93 資本減耗引当	83,004	17,434	12,239	4,606	17,017	8,493	54,180	20,311	16,483	13,786	20,190	390	60,165	21,651	6,455	2,501	9,372	11,335	28,254	138,902	32,549	521
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	25,681	7,740	6,605	3,183	14,503	21,248	29,726	11,928	26,693	11,855	33,989	115	68,324	16,039	4,630	2,508	4,776	7,264	7,593	105,529	50,278	284
95 (控除)経常補助金	-37,525	-10,840	-4	0	-5,654	-2	-12	-2	-3	-1	-11	0	-13	-11	-3	-1	-4	-7	-4	-5,089	-10,069	-331
96 租付加価値部門計	212,911	161,459	41,245	19,842	143,640	120,259	285,015	171,831	235,762	106,216	266,284	2,870	813,526	769,610	195,340	51,763	296,935	75,978	166,221	883,203	479,950	4,281
97 市内生産額	505,202	228,710	132,637	48,554	562,089	300,811	721,430	391,167	552,358	221,272	746,272	10,775	1,645,882	1,687,583	425,758	144,826	806,289	248,986	405,155	1,859,752	1,046,073	7,441

第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

(単位:万円)

	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	70
	水道	廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	鉄道旅客 輸送(索道 (スキー場) 含む)	その他の運 輸・郵便	情報通信	公務	教育・研究	医療・福祉	他に分類さ れない会員 制団体	対事業所 サービス	宿泊業	飲食サービ ス	洗濯・理容・美容・ 浴場業	娯楽サービ ス	その他の対 個人サービ ス	事務用品	分類不明	内生部門 計
01 農業	0	0	302	0	4	0	21	0	13	2,653	5,191	184	6	6,264	17,718	1	8,041	728	0	0	251,114
02 林業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	66	158	0	0	114	899	0	0	15	0	0	156,604
03 漁業	0	0	0	0	0	0	2	0	2	72	1,255	0	0	185	751	0	4	53	0	0	52,380
04 鉱業	0	1	6	1	0	1	1	0	4	55	17	6	4	5	-14	1	6	11	0	29	48,240
05 飲食料品	0	0	228	0	0	0	94	0	284	7,899	19,592	124	3	31,032	97,454	0	198	902	0	402	341,235
06 繊維製品	85	519	7,149	802	13	114	650	223	5,744	305	5,890	2,230	1,180	544	1,493	268	786	630	810	67	146,824
07 パルプ・紙・木製品	256	928	12,197	2,341	417	41	370	1,632	1,919	8,008	12,294	1,608	1,923	989	5,859	123	818	714	17,932	160	338,881
08 化学製品	787	3,847	16	12	59	8	157	30	1,186	10,414	197,303	209	3,373	182	1,373	694	507	973	388	961	562,812
09 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	4,422	6,818	14,698	1,741	844	220	201,304	539	11,419	7,874	8,026	999	15,221	6,585	6,913	2,468	1,486	607	1,963	3,065	629,288
10 窯業・土石製品	400	132	388	6	137	0	4	0	314	1,851	1,642	41	1,217	203	809	1	153	104	207	619	301,718
11 鉄鋼	2	0	0	0	0	0	0	0	14	0	8	0	86	2	12	0	0	9	1	647	1,462,382
12 非鉄金属	23	1	18	0	0	0	0	1	109	129	1,942	19	224	71	160	7	0	42	39	501	216,814
13 金属製品	71	41	3,693	62	531	19	120	278	3,300	241	699	215	447	103	1,262	42	20	582	15	765	331,938
14 はん用機械	924	0	7	0	0	17	26	0	187	0	0	0	806	0	0	0	0	6	0	0	98,922
15 生産用機械	22	0	5	0	0	1	13	2	12	0	0	0	928	0	0	0	1	7	0	0	56,662
16 業務用機械	9	8	1,049	6	0	0	11	11	619	0	16,448	0	466	4	0	0	447	65	1,026	0	81,461
17 電子部品・電気機械・情報通信機器	19	6	802	102	37	36	177	235	3,181	2,719	168	7	4,528	12	136	0	135	29	1,494	153	275,066
18 輸送機械	0	0	0	0	0	3,255	214	0	2,815	91	0	0	46,115	0	0	0	2	23	0	0	103,059
19 その他の製造工業製品	327	1,056	11,521	8,528	35	123	1,239	5,507	11,695	22,283	8,857	4,182	3,436	347	731	175	1,663	1,676	6,096	218	152,975
20 公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 その他の建設	2,625	773	5,073	1,309	14,284	975	6,962	2,050	14,911	7,160	4,413	146	750	193	601	26	555	346	0	0	82,509
22 電力・ガス・熱供給	3,789	20,059	52,277	2,680	1,884	40,580	2,917	4,677	16,666	25,959	26,024	407	2,822	14,813	63,257	20,850	23,767	2,915	0	597	568,316
23 水道	4,540	1,386	2,905	375	110	4,636	5,390	1,100	3,387	6,037	5,355	112	275	3,393	11,377	4,501	2,124	309	0	103	62,462
24 廃棄物処理	177	0	2,322	1,683	6	1,511	757	3,535	50,509	6,098	6,881	3	227	5,173	7,596	135	1,491	1,722	0	1,889	106,147
25 商業	1,599	4,003	16,577	2,844	1,252	179	59,105	2,391	12,714	23,464	84,226	3,374	14,432	18,956	53,961	2,122	9,685	3,674	9,416	1,323	986,819
26 金融・保険	2,121	294	24,795	24,519	101,283	2,111	23,551	3,704	25,176	11,333	17,728	2,278	3,679	4,080	7,231	2,539	4,421	607	0	376	369,964
27 不動産	124	960	37,477	8,154	17,977	10,181	15,104	6,522	1,196	10,707	26,908	1,622	10,810	8,377	15,101	8,387	14,543	7,657	0	4,145	249,384
28 鉄道旅客輸送(索道(スキー場)含む)	166	3,612	5,985	6,176	75	5	435	1,104	8,554	5,860	2,348	418	688	143	1,017	23	287	342	0	2,024	69,130
29 その他の運輸・郵便	2,045	17,548	104,636	15,596	2,924	3,464	96,956	11,918	45,331	31,761	32,271	3,655	11,012	15,657	10,794	489	7,319	7,365	2,107	11,559	1,055,880
30 情報通信	3,532	2,637	64,045	30,878	1,463	443	3,689	108,718	38,800	36,940	24,347	6,155	15,650	2,802	7,898	228	4,278	1,780	0	9,938	449,665
31 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,449	32,449
32 教育・研究	9	39	370	119	1	482	266	2,527	52	1	157	0	237	25	204	11	29	57	0	21	8,201
33 医療・福祉	26	0	46	87	3	7	128	586	28	47	24,739	1	22	0	48	0	13	10	0	321	26,226
34 他に分類されない会員制団体	819	525	1,107	1,582	137	71	397	518	1	2,349	1,552	0	1,110	164	734	16	1,039	314	0	634	27,112
35 対事業所サービス	12,039	18,194	151,978	61,744	13,881	69,961	202,750	63,501	119,673	83,204	89,178	6,850	81,801	14,084	17,864	10,405	19,653	4,973	0	5,254	1,725,587
36 宿泊業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 飲食サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,258	4,436	0	0	1,620	3,401	0	0	0	0	0	11,715
38 洗濯・理容・美容・浴場業	4	13	96	33	5	204	58	206	125	111	18,285	6	33	1,201	1,376	234	29	50	0	104	22,797
39 娯楽サービス	0	0	40	0	0	0	0	1,031	0	91	0	0	9	287	111	0	2,485	210	0	60	4,644
40 その他の対個人サービス	21	0	1,063	74	549	11	73	176	407	1,460	520	223	433	283	184	23	7,282	1,158	0	55	15,824
41 事務用品	92	987	3,916	2,162	167	121	1,048	1,358	5,035	4,865	5,853	496	1,130	273	464	50	352	371	0	32	41,516
42 分類不明	809	5,748	11,734	2,499	941	461	2,086	1,516	1,097	13,538	8,509	411	1,401	207	780	89	151	813	22	0	124,253
70 内生部門計	41,884	90,135	538,521	176,115	159,019	139,238	626,075	225,596	386,481	337,903	663,220	35,981	226,484	138,373	339,555	53,908	113,770	41,849	41,516	78,471	11,648,975
71 家計外消費支出(行)	1,269	19,233	31,825	16,187	7,304	2,138	18,650	4,517	11,878	11,074	23,286	3,289	23,175	6,918	21,796	8,335	14,930	2,452	0	548	416,952
91 雇業者所得	12,878	115,945	656,754	167,156	18,348	147,758	190,951	35,506	500,139	675,455	971,685	42,098	210,703	63,948	124,667	56,494	153,238	56,769	0	1,667	6,718,742
92 営業余剰	13,354	596	122,606	128,541	650,954	101,101	100,890	105,875	0	25,182	61,275	-622	90,617	24,847	46,575	38,742	21,368	25,377	0	41,933	3,427,878
93 資本減耗引当	19,257	21,347	144,137	39,247	517,651	46,610	52,535	83,804	474,852	211,866	115,077	5,447	48,388	23,529	28,415	14,169	46,031	9,771	0	6,453	2,488,424
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	5,524	9,277	89,025	15,472	82,009	15,917	30,176	23,087	730	17,632	35,659	4,200	30,335	12,030	21,319	8,470	33,377	6,040	0	3,178	903,948
95 (控除)経常補助金	-4,451	-1	-736	-7,914	-45	-3,495	-1,251	-3	0	-207	-17,633	-2,000	-31	-3	-2	-2	-2	-1	0	-665	-108,028
96 粗付加価値部門計	47,831	166,397	1,043,611	358,689	1,276,221	310,029	391,951	252,786	987,599	941,002	1,189,349	52,412	403,187	131,269	242,770	126,208	268,942	100,408	0	53,114	13,847,916
97 市内生産額	89,715	256,532	1,582,132	534,804	1,435,240	449,267	1,018,026	478,382	1,374,080	1,278,905	1,852,569	88,393	629,671	269,642	582,325	180,116	382,712	142,257	41,516	131,585	25,496,891

(単位:万円)

	71	72	73	74	75	76	78	79	80	81	811	812	82	83	84	85	86	87	871	872	88	97
	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	市内最終需要計	市内需要合計	輸出	輸出計	移出	移輸出計	最終需要計	需要合計	(控除)輸入	(控除)関税	(控除)輸入品商品税	(控除)輸入計	(控除)移入	(控除)移入計	最終需要部門計	市内生産額
01 農業	1,394	87,279	0	0	10,307	-1,852	97,128	348,242	11	11	357,994	358,005	455,133	706,247	-25,798	-804	-2,126	-28,728	-172,317	-201,045	254,088	505,202
02 林業	86	4,921	0	0	0	81,147	86,154	242,758	1	1	64,383	64,384	150,538	307,142	-33,834	-42	-2,710	-36,586	-41,846	-78,432	72,106	228,710
03 漁業	402	9,311	0	0	0	38	9,751	62,131	134	134	124,280	124,414	134,165	186,545	-9,626	-281	-791	-10,698	-43,210	-53,908	80,257	132,637
04 鉱業	-149	-174	0	0	-107	-450	-880	47,360	0	0	15,271	15,271	14,391	62,631	-8,280	0	-751	-9,031	-5,046	-14,077	314	48,554
05 飲食料品	24,168	750,676	0	0	0	294	775,138	1,116,373	7,279	7,279	420,923	428,202	1,203,340	1,544,575	-122,683	-8,587	-39,422	-170,692	-811,794	-982,486	220,854	562,089
06 繊維製品	3,063	124,173	0	19	6,175	9,354	142,784	289,608	2,110	2,110	279,646	281,756	424,540	571,364	-141,607	-7,785	-11,791	-161,183	-109,370	-270,553	153,987	300,811
07 ハルブ・紙・木製品	1,996	9,736	72	443	12,531	23,283	48,061	386,942	13,161	13,161	673,825	686,986	735,047	1,073,928	-84,180	-1,718	-6,858	-92,756	-259,742	-352,498	382,549	721,430
08 化学製品	4,795	71,760	0	0	0	-2,639	73,916	636,728	16,671	16,671	359,298	375,969	449,885	1,012,697	-159,576	-1,263	-12,787	-173,626	-447,904	-621,530	-171,645	391,167
09 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	1,143	169,078	135	0	-11	1,568	171,913	801,201	15,700	15,700	503,694	519,394	691,307	1,320,595	-123,014	-1,664	-10,937	-135,615	-632,622	-768,237	-76,930	552,358
10 窯業・土石製品	327	3,828	0	0	0	-1,418	2,737	304,455	7,150	7,150	92,275	99,425	102,162	403,880	-24,300	-134	-1,952	-26,386	-156,222	-182,608	-80,446	221,272
11 鉄鋼	0	-977	0	-1,934	-2,775	-13,497	-19,183	1,443,199	127,420	127,420	618,491	745,911	726,728	2,189,110	-55,989	-40	-4,482	-60,511	-1,382,327	-1,442,838	-716,110	746,272
12 非鉄金属	36	4,774	0	0	-3,260	-1,468	82	216,896	6,185	6,185	4,588	10,773	10,855	227,669	-49,609	-240	-3,988	-53,837	-163,057	-216,894	-206,039	10,775
13 金属製品	836	7,895	22	529	17,341	6,544	33,167	365,105	171,693	171,693	1,350,909	1,522,602	1,555,769	1,887,707	-23,302	-136	-1,873	-25,311	-216,514	-241,825	1,313,944	1,645,882
14 はん用機械	0	376	0	4,416	53,688	-5,944	52,536	151,458	333,919	333,919	1,349,949	1,683,868	1,736,404	1,835,326	-25,999	0	-2,079	-28,078	-119,665	-147,743	1,588,661	1,687,583
15 生産用機械	0	220	0	3,428	123,181	-10,481	116,348	173,010	155,776	155,776	239,996	395,772	512,120	568,782	-20,751	0	-1,661	-22,412	-120,612	-143,024	369,096	425,758
16 業務用機械	65	2,547	7	6,730	89,754	-1,118	97,985	179,446	5,349	5,349	129,894	135,243	233,228	314,689	-40,621	-2	-3,249	-43,872	-125,991	-169,863	63,365	144,826
17 電子部品・電気機械・情報通信機器	2,883	188,879	0	37,846	158,897	-325	388,180	663,246	1,107	1,107	803,082	804,189	1,192,369	1,467,435	-255,752	-4	-20,430	-276,186	-384,960	-661,146	531,223	806,289
18 輸送機械	0	166,699	0	22,798	177,692	652	367,841	470,900	0	0	220,324	220,324	588,165	691,224	-55,907	0	-4,272	-60,179	-382,059	-442,238	145,927	248,986
19 その他の製造工業製品	6,088	86,859	0	3,707	35,537	3,129	135,320	288,295	5,864	5,864	361,765	367,629	502,949	655,924	-79,434	-2,841	-5,692	-87,967	-162,802	-250,769	252,180	405,155
20 公共事業	0	0	0	1,859,451	301	0	1,859,752	1,859,752	0	0	0	0	1,859,752	1,859,752	0	0	0	0	0	0	1,859,752	1,859,752
21 その他の建設	0	0	0	229,313	734,251	0	963,564	1,046,073	0	0	0	0	963,564	1,046,073	0	0	0	0	0	0	963,564	1,046,073
22 電力・ガス・熱供給	188	194,828	0	0	0	0	195,016	763,332	9	9	0	9	195,025	763,341	-48	0	0	-48	-755,852	-755,900	-560,875	7,441
23 水道	74	31,397	0	0	0	0	27,279	89,741	4	4	0	4	27,283	89,745	-30	0	0	-30	0	-30	27,253	89,715
24 廃棄物処理	0	8,275	29,510	0	0	0	37,785	143,932	1,221	1,221	111,980	113,201	150,986	257,133	0	0	0	0	-601	-601	150,385	256,532
25 商業	46,071	1,360,653	356	14,238	143,459	5,187	1,569,964	2,556,783	22,223	22,223	357,267	379,490	1,949,454	2,936,273	-8,311	0	0	-8,311	-1,345,830	-1,354,141	595,313	1,582,132
26 金融・保険	8	182,637	0	0	0	0	182,645	552,609	8,009	8,009	155,321	163,330	345,975	715,939	-38,410	0	0	-38,410	-142,725	-181,135	164,840	534,804
27 不動産	0	1,361,237	53	0	7,721	0	1,369,011	1,618,395	9	9	16,112	16,121	1,385,132	1,634,516	-49	0	0	-49	-199,227	-199,276	1,185,856	1,435,240
28 鉄道旅客輸送(索道(スキー場)含む)	572	126,164	0	0	0	0	126,736	195,866	4,391	4,391	361,189	365,580	492,316	561,446	-1,074	0	0	-1,074	-111,105	-112,179	380,137	449,267
29 その他の運輸・郵便	10,953	159,132	363	811	8,231	785	180,275	1,236,155	17,204	17,204	85,835	103,039	283,314	1,339,194	-53,806	0	0	-53,806	-267,362	-321,168	-37,854	1,018,026
30 情報通信	5,003	337,882	757	23,561	81,179	-641	447,741	897,406	3,616	3,616	77,132	80,748	528,489	978,154	-64,820	0	-159	-64,979	-434,793	-499,772	28,717	478,382
31 公務	0	45,578	1,296,053	0	0	0	1,341,631	1,374,080	0	0	0	0	1,341,631	1,374,080	0	0	0	0	0	0	1,341,631	1,374,080
32 教育・研究	0	262,398	564,398	31,319	405,137	0	1,263,252	1,271,453	21,466	21,466	102,707	124,173	1,387,425	1,395,626	-49,069	0	0	-49,069	-67,652	-116,721	1,270,704	1,278,905
33 医療・福祉	22,182	407,763	1,402,374	0	0	0	1,832,319	1,858,545	3	3	11,233	11,236	1,843,555	1,869,781	-6	0	0	-6	-17,206	-17,212	1,826,343	1,852,569
34 他に分類されない会員制団体	0	42,559	0	0	0	0	42,559	69,671	314	314	21,176	21,490	64,049	91,161	-647	0	0	-647	-2,121	-2,768	61,281	88,393
35 対事業所サービス	2,230	32,571	0	2,819	5,648	0	43,268	1,768,855	10,323	10,323	8,285	18,608	61,876	1,787,463	-135,288	0	0	-135,288	-1,022,504	-1,157,792	-1,095,916	629,671
36 宿泊業	50,794	86,042	0	0	0	0	136,836	136,836	19,819	19,819	241,657	261,476	398,312	398,312	-16,402	0	0	-16,402	-112,268	-128,670	269,642	269,642
37 飲食サービス	207,526	312,079	0	0	0	0	519,605	531,320	10,176	10,176	178,053	188,229	707,834	719,549	-12,271	0	0	-12,271	-124,953	-137,224	570,610	582,325
38 洗濯・理容・美容・浴場業	623	119,878	0	0	0	0	120,501	143,298	12	12	51,026	51,038	171,539	194,336	-76	0	0	-76	-14,144	-14,220	157,319	180,116
39 娯楽サービス	21,546	233,808	0	0	0	0	255,354	259,998	3,929	3,929	180,104	184,033	439,387	444,031	-5,810	0	0	-5,810	-55,509	-61,319	378,068	382,712
40 その他の対個人サービス	2,049	101,442	0	0	0	0	103,491	119,315	490	490	46,531	47,021	150,512	166,336	-431	0	-19	-450	-23,629	-24,079	126,433	142,257
41 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	41,516	0	0	0	0	0	41,516	0	0	0	0	0	0	0	41,516
42 分類不明	0	286	0	0	0	0	286	124,539	186	186	7,854	8,040	8,326	132,579	-108	0	0	-108	-886	-994	7,332	131,585
70 内生部門計	416,952	7,094,469	3,289,908	2,239,494	2,064,877	92,148	15,197,848	26,846,823	992,934	992,934	9,984,049	10,976,983	26,174,831	37,823,806	-1,726,918	-25,541	-138,029	-1,890,488	-10,436,427	-12,326,915	13,847,916	25,496,891
71 家計外消費支出(行)																						
91 雇用者所得																						
92 営業余剰																						
93 資本減耗引当																						
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)																						
95 (控除)経常補助金																						
96 粗付加価値部門計																						
97 市内生産額																						

(2) 主要部門別の供給・需要構造

独自分類における主要 10 部門（①農業、②漁業、③飲食料品（製造業）、④金属製品（製造業）、⑤はん用機械（製造業）、⑥公共事業、⑦商業、⑧宿泊業、⑨飲食サービス、⑩娯楽サービス）について、供給・需要構造を分析します。なお、主要 10 部門を整理すると図表 3-3 のとおりです。

【図表 3-3 分析対象の主要 10 部門】

第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
①農業	③飲食料品	⑦商業
②漁業	④金属製品	⑧宿泊業
	⑤はん用機械	⑨飲食サービス
	⑥公共事業	⑩娯楽サービス

第1次産業

①農業

<供給部門>

農業部門では、中間投入額 2,923 百万円と粗付加価値額 2,129 百万円を投入して 5,052 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「飲食料品（802 百万円、中間投入額に占める割合 27.4%）」「農業（632 百万円、同 21.6%）」「その他運輸・郵便（409 百万円、同 14.0%）」「商業（342 百万円、同 11.7%）」「化学製品（284 百万円、同 9.7%）」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 382 百万円（粗付加価値額に占める割合 17.9%）、「営業余剰」が 1,024 百万円（同 48.1%）です。

郡上市の農業部門の総需要 7,062 百万円（＝総供給）に対して、市内生産額が 5,052 百万円のため、市外から 2,010 百万円分の移輸入をして需要を満たしています。

<需要部門>

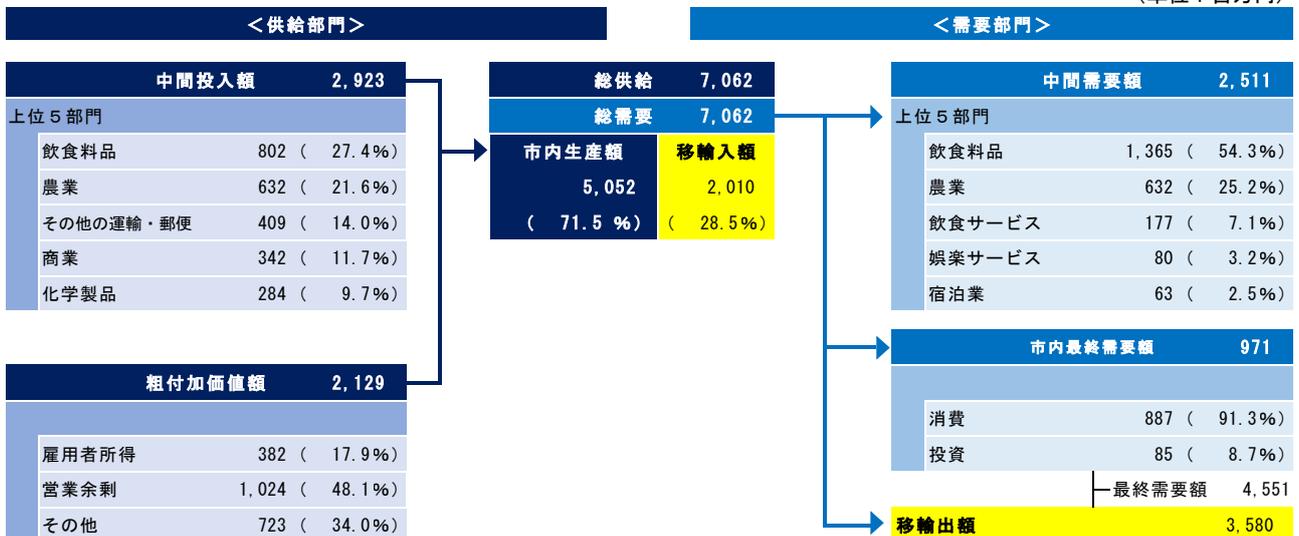
供給された 7,062 百万円の内訳は、中間財として 2,511 百万円が各部門に販売（＝中間需要額）され、残りの 4,551 百万円が市内で消費、投資や市外に移輸出（＝最終需要額）されています。

中間財の上位5部門をみると、「飲食料品（1,365 百万円、中間需要額に占める割合 54.3%）」「農業（632 百万円、同 25.2%）」「飲食サービス（177 百万円、同 7.1%）」「娯楽サービス（80 百万円、同 3.2%）」「宿泊業（63 百万円、同 2.5%）」です。

最終需要額のうち、市内で消費・投資等がなされた金額（＝市内最終需要額）は 971 百万円となります。市内最終需要額の内訳をみると、「消費」が 887 百万円（市内最終需要額に占める割合 91.3%）、「投資」が 85 百万円（同 8.7%）となります。

【図表3-4 農業部門の供給・需要構造】

（単位：百万円）



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

②漁業

<供給部門>

漁業部門では、中間投入額 914 百万円と粗付加価値額 412 百万円を投入して 1,326 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位 5 部門をみると、「漁業(237 百万円、中間投入額に占める割合 25.9%)」「飲食料品 (217 百万円、同 23.8%)」「商業 (149 百万円、同 16.3%)」「その他の運輸・郵便 (87 百万円、同 9.5%)」「電力・ガス・熱供給 (64 百万円、同 7.0%)」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 129 百万円 (粗付加価値額に占める割合 31.2%)、「営業余剰」が 86 百万円 (同 20.9%) です。

郡上市の漁業部門の総需要 1,865 百万円 (=総供給) に対して、市内生産額が 1,326 百万円のため、市外から 539 百万円分の移輸入をして需要を満たしています。

<需要部門>

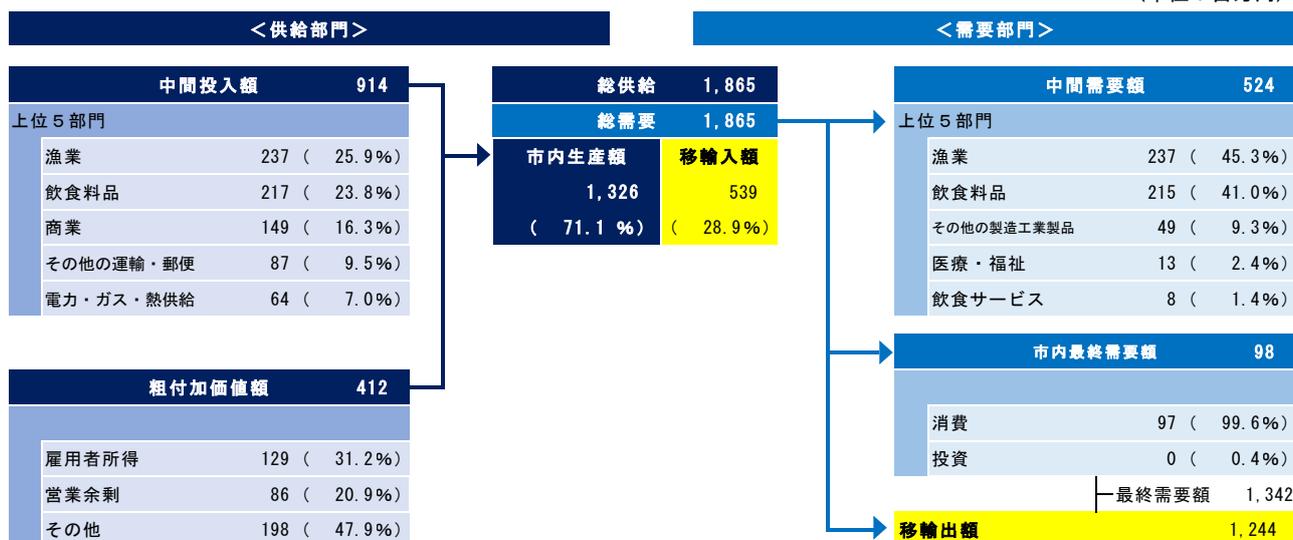
供給された 1,865 百万円の内訳は、中間需要額が 524 百万円、最終需要額が 1,342 百万円です。

中間財の上位 5 部門をみると、「漁業 (237 百万円、中間需要額に占める割合 45.3%)」「飲食料品 (215 百万円、同 41.0%)」「その他の製造工業製品 (49 百万円、同 9.3%)」「医療・福祉 (13 百万円、同 2.4%)」「飲食サービス (8 百万円、同 1.4%)」です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 98 百万円となります。内訳をみると、「消費」が 97 百万円 (市内最終需要額に占める割合 99.6%)、「投資」が 0.4 百万円 (同 0.4%) です。

【図表 3-5 漁業部門の供給・需要構造】

(単位：百万円)



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

第2次産業

③ 飲食料品（製造業）

<供給部門>

飲食料品部門では、中間投入額 4,184 百万円と粗付加価値額 1,436 百万円を投入して 5,621 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「農業(1,365 百万円、中間投入額に占める割合 32.6%)」「飲食料品(716 百万円、同 17.1%)」「商業(371 百万円、同 8.9%)」「漁業(215 百万円、同 5.1%)」「対事業所サービス(209 百万円、同 5.0%)」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 1,019 百万円（粗付加価値額に占める割合 70.9%）、「営業余剰」が 107 百万円（同 7.5%）です。

郡上市の飲食料品部門の総需要 15,446 百万円（＝総供給）に対して、市内生産額が 5,621 百万円のため、市外から 9,825 百万円分の移輸入をして需要を満たしています。

<需要部門>

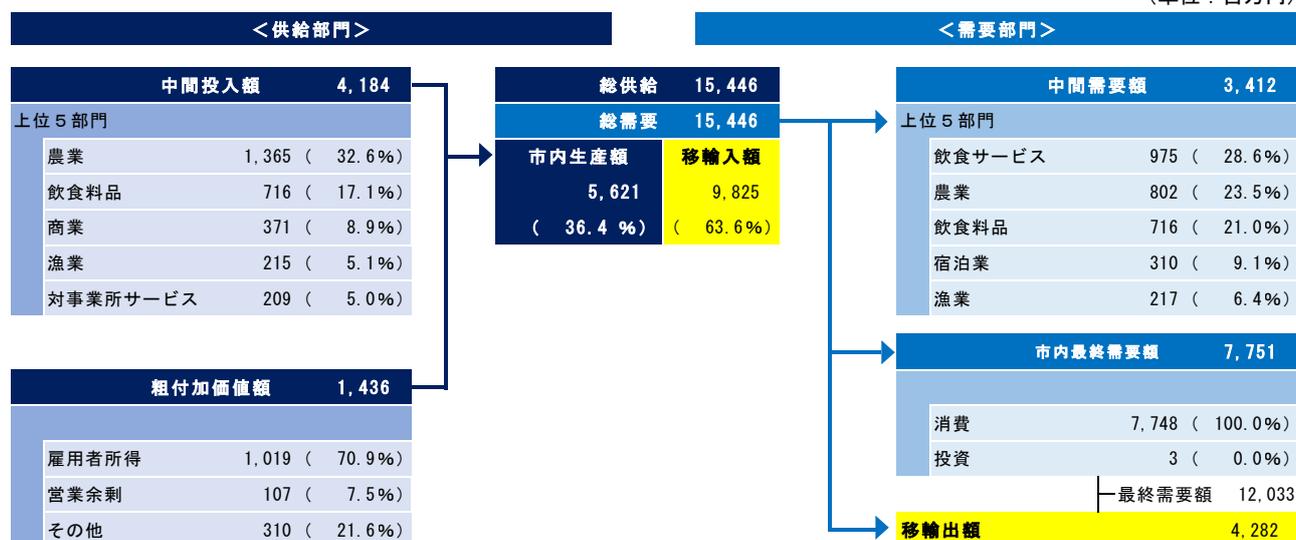
供給された 15,446 百万円の内訳は、中間需要額が 3,412 百万円、最終需要額が 12,033 百万円です。

中間財の上位5部門をみると、「飲食サービス(975 百万円、中間需要額に占める割合 28.6%)」「農業(802 百万円、同 23.5%)」「飲食料品(716 百万円、同 21.0%)」「宿泊業(310 百万円、同 9.1%)」「漁業(217 百万円、同 6.4%)」です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 7,751 百万円となります。内訳をみると、「消費」が 7,748 百万円（市内最終需要額に占める割合 100.0%）、「投資」が 3 百万円（同 0.0%）です。

【図表3-6 飲食料品部門の供給・需要構造】

(単位：百万円)



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

④金属製品（製造業）

<供給部門>

金属製品部門では、中間投入額 8,324 百万円と粗付加価値額 8,135 百万円を投入して 16,459 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「鉄鋼(5,274 百万円、中間投入額に占める割合 63.4%)」「商業(807 百万円、同 9.7%)」「非鉄金属(489 百万円、同 5.9%)」「その他の運輸・郵便(431 百万円、同 5.2%)」「電力・ガス・熱供給(375 百万円、同 4.5%)」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 2,151 百万円（粗付加価値額に占める割合 26.4%）、「営業余剰」が 4,452 百万円（同 54.7%）です。

郡上市の金属製品部門の総需要 18,877 百万円（＝総供給）に対して、市内生産額が 16,459 百万円のため、市外から 2,418 百万円分の移輸入をして需要を満たしています。

<需要部門>

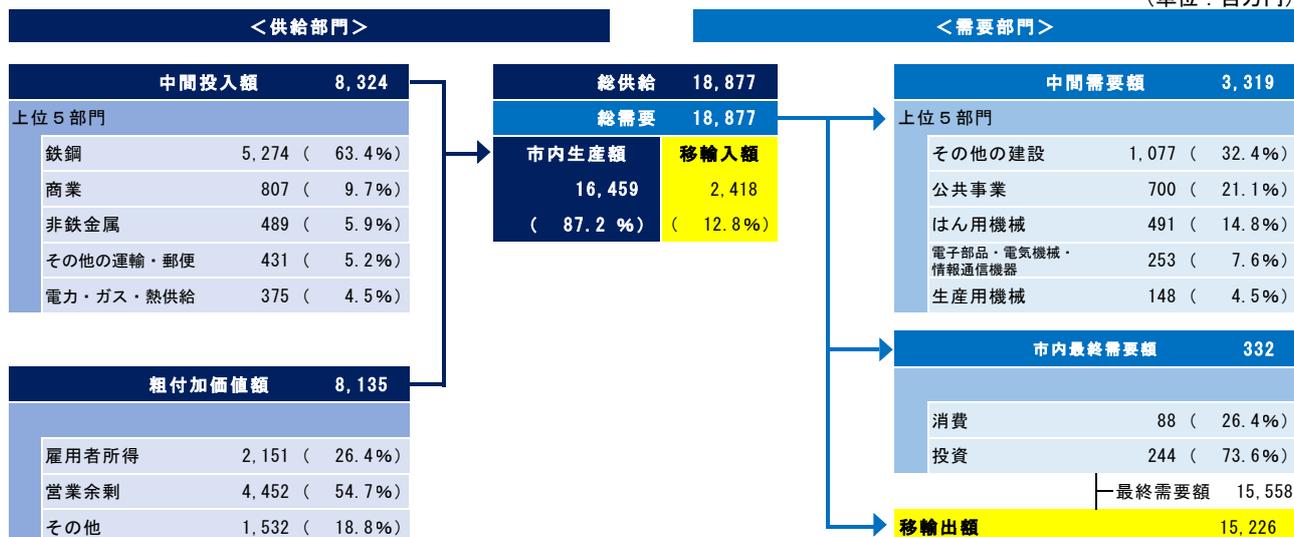
供給された 18,877 百万円の内訳は、中間需要額が 3,319 百万円、最終需要額が 15,558 百万円です。

中間財の上位5部門をみると、「その他の建設(1,077 百万円、中間需要額に占める割合 32.4%)」「公共事業(700 百万円、同 21.1%)」「はん用機械(491 百万円、同 14.8%)」「電子部品・電気機械・情報通信機器(253 百万円、同 7.6%)」「生産用機械(148 百万円、同 4.5%)」です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 332 百万円となります。内訳をみると、「消費」が 88 百万円（市内最終需要額に占める割合 26.4%）、「投資」が 244 百万円（同 73.6%）です。

【図表3-7 金属製品部門の供給・需要構造】

（単位：百万円）



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

⑤はん用機械（製造業）

<供給部門>

はん用機械部門では、中間投入額 9,180 百万円と粗付加価値額 7,696 百万円を投入して 16,876 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位 5 部門をみると、「鉄鋼(3,629 百万円、中間投入額に占める割合 39.5%)」「その他の運輸・郵便 (1,210 百万円、同 13.2%)」「対事業所サービス (745 百万円、同 8.1%)」「商業 (745 百万円、同 8.1%)」「非鉄金属 (511 百万円、同 5.6%)」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 2,044 百万円（粗付加価値額に占める割合 26.6%）、「営業余剰」が 5,017 百万円（同 65.2%）です。

郡上市のはん用機械部門の総需要 18,353 百万円（＝総供給）に対して、市内生産額が 16,876 百万円のため、市外から 1,477 百万円分の移輸入をして需要を満たしています。

<需要部門>

供給された 18,353 百万円の内訳は、中間需要額が 989 百万円、最終需要額が 17,364 百万円です。

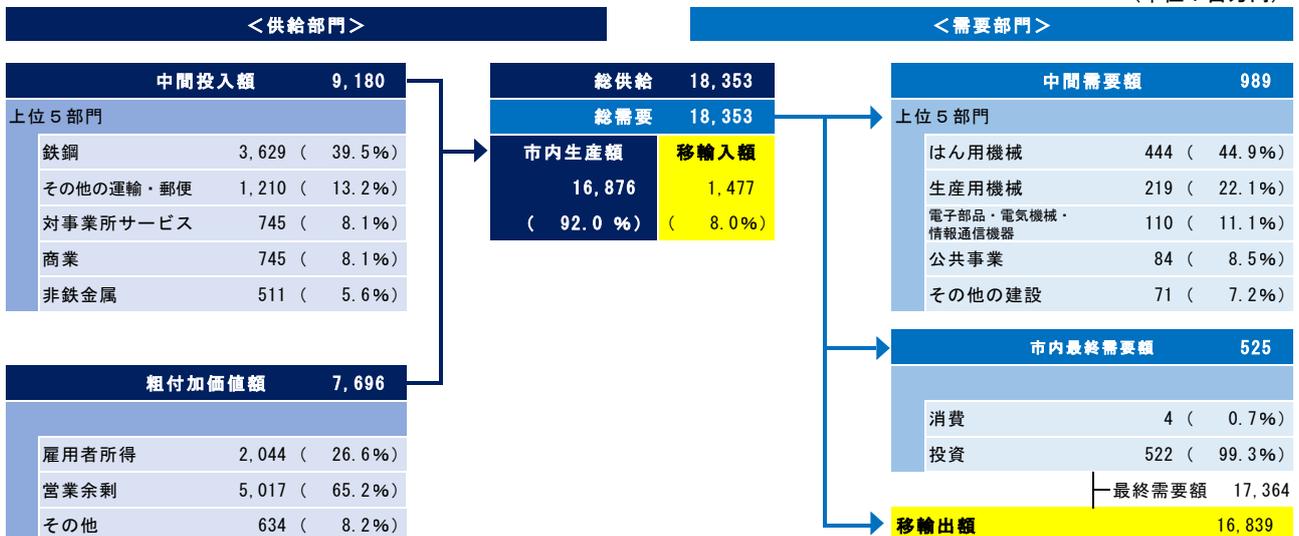
中間財の上位 5 部門をみると、「はん用機械(444 百万円、中間需要額に占める割合 44.9%)」「生産用機械 (219 百万円、同 22.1%)」「電子部品・電気機械・情報通信機器 (110 百万円、同 11.1%)」「公共事業 (84 百万円、同 8.5%)」「その他の建設 (71 百万円、同 7.2%)」です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 525 百万円となります。内訳をみると、「消費」が 4 百万円（市内最終需要額に占める割合 0.7%）、「投資」が 522 百万円（同 99.3%）です。

なお、はん用機械部門は、市内で生産した財のほぼ全額を移輸出しているという特徴があります。

【図表 3-8 はん用機械部門の供給・需要構造】

(単位：百万円)



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

⑥公共事業

<供給部門>

公共事業部門では、中間投入額 9,765 百万円と粗付加価値額 8,832 百万円を投入して 18,598 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「対事業所サービス (2,933 百万円、中間投入額に占める割合 30.0%)」「窯業・土石製品 (1,216 百万円、同 12.5%)」「その他の運輸・郵便 (1,139 百万円、同 11.7%)」「石油・石炭・プラスチック・ゴム製品 (946 百万円、同 9.7%)」「商業 (759 百万円、同 7.8%)」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 5,774 百万円 (粗付加価値額に占める割合 65.4%)、「営業余剰」が 281 百万円 (同 3.2%) です。

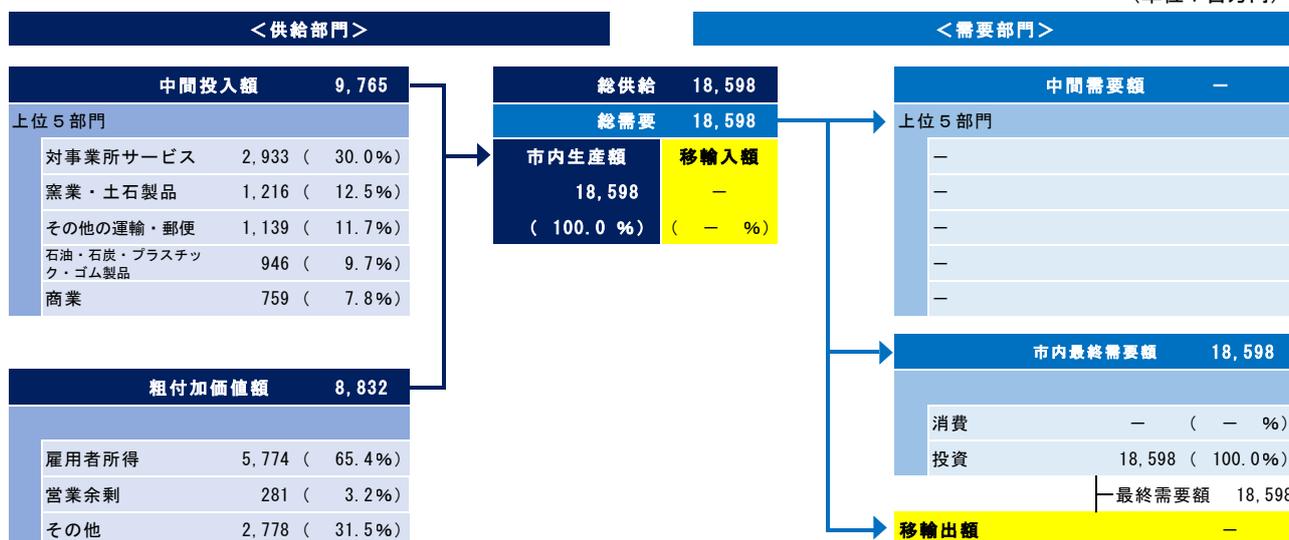
産業連関表における公共事業部門は、事業所単位ではなく施工地単位でアクティビティが発生すると捉えているため、移輸出入がないものとして取り扱っています。そのため、市内生産額＝総供給 (=総需要) であり、総供給は 18,598 百万円となります。

<需要部門>

公共事業部門は、中間財として他の産業に供給されることはありません。また前述のとおり移輸出もないため、供給された 18,598 百万円は全額が市内最終需要額となり、市内最終需要額の中でも全額が投資として計上されます。

【図表3-9 公共事業部門の供給・需要構造】

(単位：百万円)



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

第3次産業

⑦商業

<供給部門>

商業部門では、中間投入額 5,385 百万円と粗付加価値額 10,436 百万円を投入して 15,821 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「対事業所サービス（1,520 百万円、中間投入額に占める割合 28.2%）」「その他の運輸・郵便（1,046 百万円、同 19.4%）」「情報通信（640 百万円、同 11.9%）」「電力・ガス・熱供給（523 百万円、同 9.7%）」「不動産（375 百万円、同 7.0%）」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 6,568 百万円（粗付加価値額に占める割合 62.9%）、「営業余剰」が 1,226 百万円（同 11.7%）です。

郡上市の商業部門の総需要 29,363 百万円（＝総供給）に対して、市内生産額が 15,821 百万円のため、市外から 13,541 百万円分の移輸入をして需要を満たしています。

<需要部門>

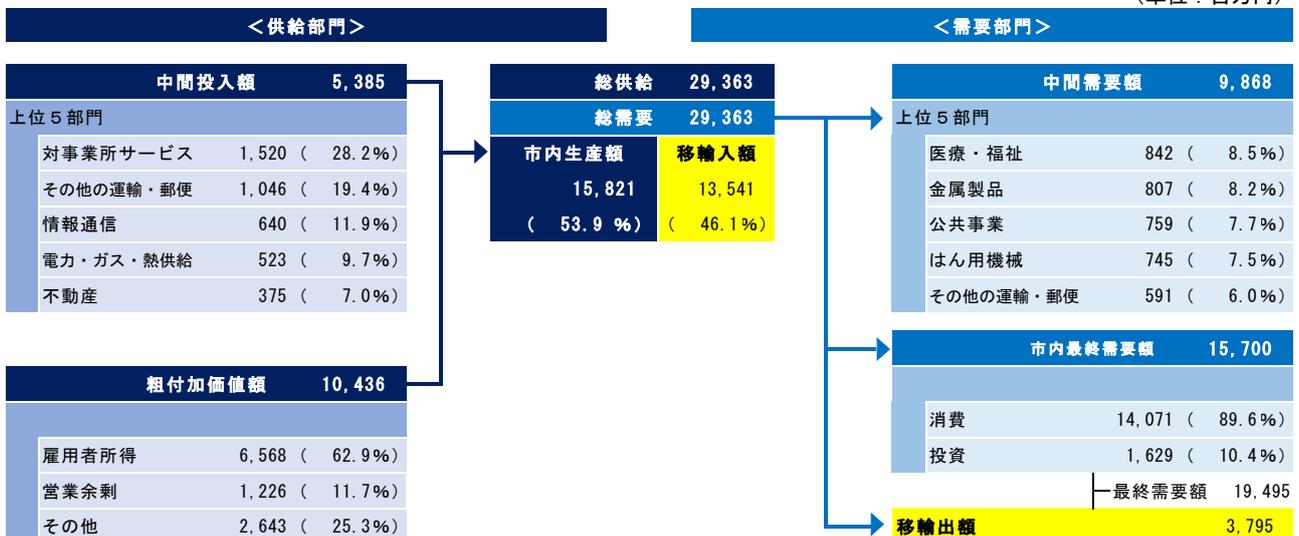
供給された 29,363 百万円の内訳は、中間需要額が 9,868 百万円、最終需要額が 19,495 百万円です。

中間財の上位5部門をみると、「医療・福祉（842 百万円、中間需要額に占める割合 8.5%）」「金属製品（807 百万円、同 8.2%）」「公共事業（759 百万円、同 7.7%）」「はん用機械（745 百万円、同 7.5%）」「その他の運輸・郵便（591 百万円、同 6.0%）」です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 15,700 百万円となります。内訳をみると、「消費」が 14,071 百万円（市内最終需要額に占める割合 89.6%）、「投資」が 1,629 百万円（同 10.4%）です。

【図表3-10 商業部門の供給・需要構造】

（単位：百万円）



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

③ 宿泊業

<供給部門>

宿泊業部門では、中間投入額 1,384 百万円と粗付加価値額 1,313 百万円を投入して 2,696 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位 5 部門をみると、「飲食料品 (310 百万円、中間投入額に占める割合 22.4%)」「商業 (190 百万円、同 13.7%)」「その他の運輸・郵便 (157 百万円、同 11.3%)」「電力・ガス・熱供給 (148 百万円、同 10.7%)」「対事業所サービス (141 百万円、同 10.2%)」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 639 百万円 (粗付加価値額に占める割合 48.7%)、「営業余剰」が 248 百万円 (同 18.9%) です。

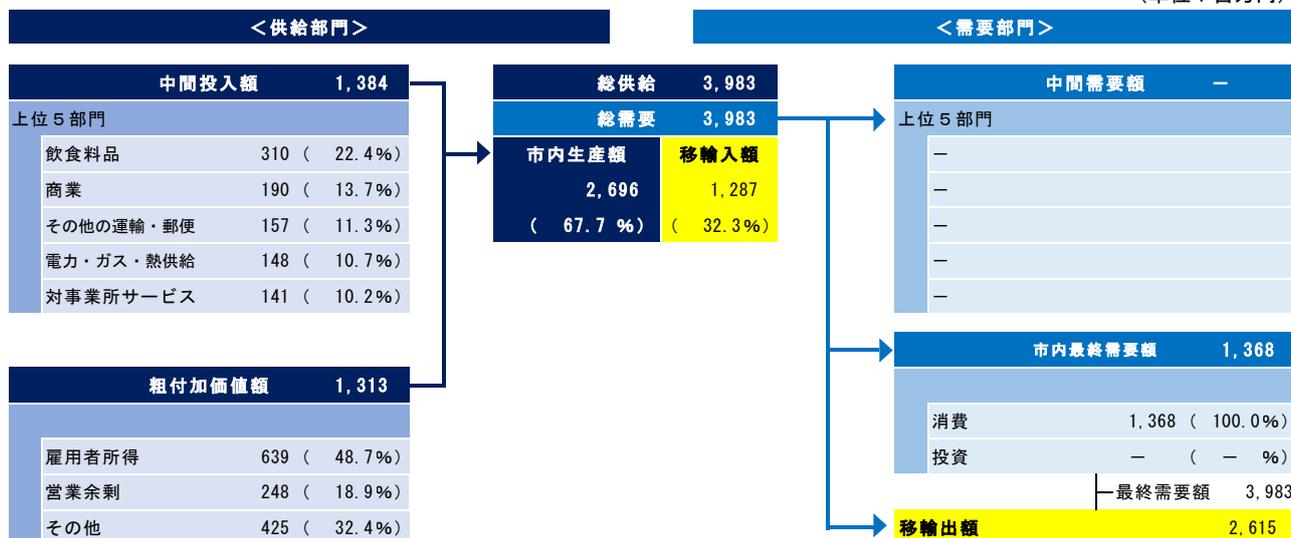
産業連関表の宿泊業部門は、市外在住者の市内での宿泊を移輸出 (外国人による宿泊を輸出) と郡上市民の市外での宿泊を移輸入として捉えています。そのため、郡上市の宿泊業部門の総需要 3,983 百万円は市内生産額 2,696 百万円と、郡上市民による市外での宿泊である移輸入額 1,287 百万円から成り立っています。

<需要部門>

供給された 3,983 百万円は中間需要額がなく、全額が消費として支出される市内最終需要額 1,368 百万円と市外在住者による移輸出額 2,615 百万円に分かれています。

【図表 3-11 宿泊業部門の供給・需要構造】

(単位：百万円)



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

⑨ 飲食サービス

<供給部門>

飲食サービス部門では、中間投入額 3,396 百万円と粗付加価値額 2,428 百万円を投入して 5,823 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位5部門をみると、「飲食料品（975 百万円、中間投入額に占める割合 28.7%）」「電力・ガス・熱供給（633 百万円、同 18.6%）」「商業（540 百万円、同 15.9%）」「対事業所サービス（179 百万円、同 5.3%）」「農業（177 百万円、同 5.2%）」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 1,247 百万円（粗付加価値額に占める割合 51.4%）、「営業余剰」が 466 百万円（同 19.2%）です。

産業連関表の飲食サービス部門は、宿泊業部門と同様に市外在住者の市内での飲食を移輸出（外国人による飲食を輸出）と、郡上市民の市外での飲食を移輸入として捉えています。そのため、郡上市の飲食サービス部門の総需要 7,195 百万円は市内生産額 5,823 百万円と、郡上市民の市外での飲食である移輸入額 1,372 百万円から成り立っています。

<需要部門>

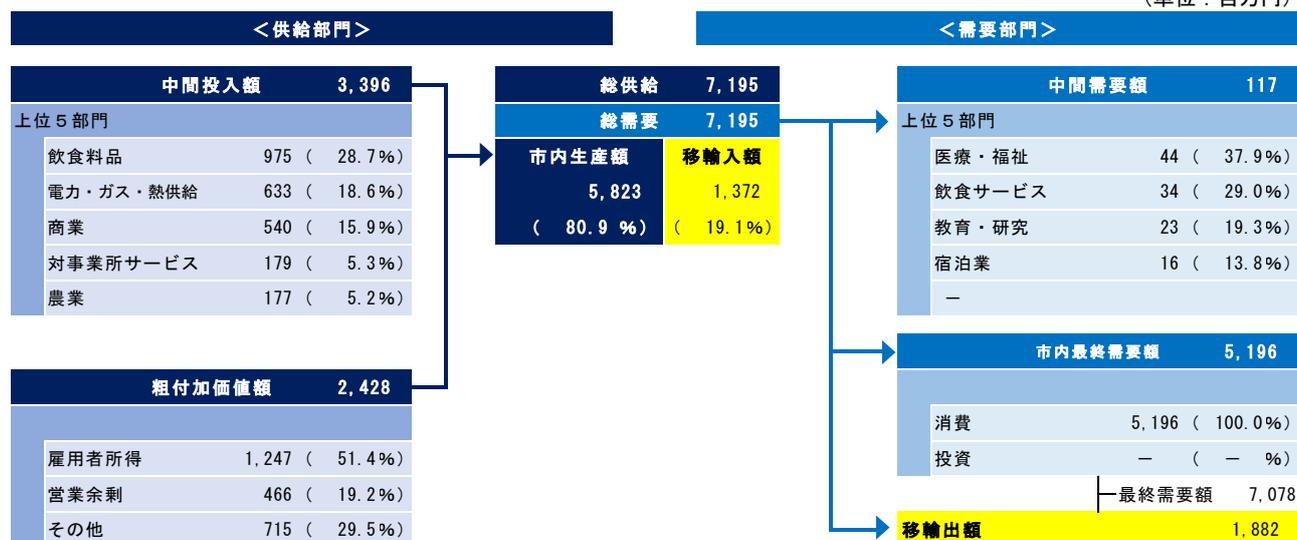
供給された 7,195 百万円の内訳は、中間需要額が 117 百万円、最終需要額が 7,078 百万円です。

中間財は、「医療・福祉（44 百万円、中間需要額に占める割合 37.9%）」「飲食サービス（34 百万円、同 29.0%）」「教育・研究（23 百万円、同 19.3%）」「宿泊業（16 百万円、同 13.8%）」の4部門に支出されます。なお、教育・研究部門は学校給食への支出です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 5,196 百万円（全額が消費）となります。

【図表3-12 飲食サービス部門の供給・需要構造】

（単位：百万円）



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

⑩ 娯楽サービス

<供給部門>

娯楽サービス部門では、中間投入額 1,138 百万円と粗付加価値額 2,689 百万円を投入して 3,827 百万円の市内生産活動を行っています。

中間投入額の上位 5 部門をみると、「電力・ガス・熱供給（238 百万円、中間投入額に占める割合 20.9%）」「対事業所サービス（197 百万円、同 17.3%）」「不動産（145 百万円、同 12.8%）」「商業（97 百万円、同 8.5%）」「農業（80 百万円、同 7.1%）」です。

粗付加価値額の内訳をみると、「雇用者所得」が 1,532 百万円（粗付加価値額に占める割合 57.0%）、「営業余剰」が 214 百万円（同 7.9%）です。

産業連関表の娯楽サービス部門は、宿泊業、飲食サービス部門と同様に市外在住者の市内での娯楽サービス部門への支出を移輸出（外国人による娯楽サービス部門への支出を輸出）と、郡上市民の市外での娯楽サービス部門への支出を移輸入として捉えています。そのため、郡上市の娯楽サービス部門の総需要 4,440 百万円は市内生産額 3,827 百万円と、郡上市民による移輸入額 613 百万円から成り立っています。

<需要部門>

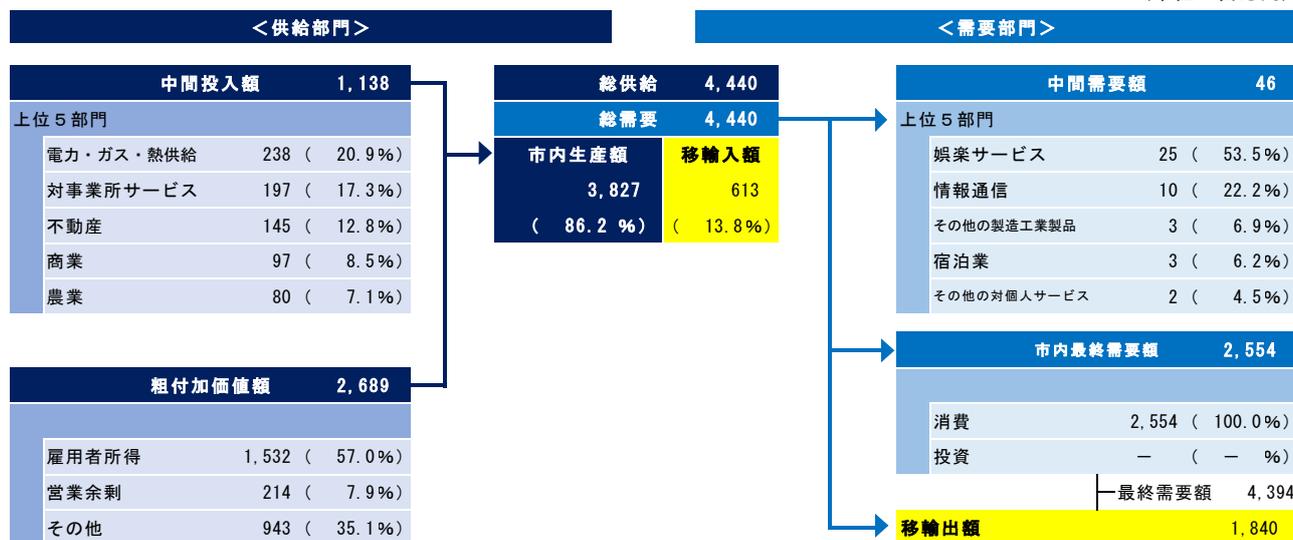
供給された 4,440 百万円の内訳は、中間需要額が 46 百万円、最終需要額が 4,394 百万円です。

中間財の上位 5 部門をみると、「娯楽サービス（25 百万円、中間需要額に占める割合 53.5%）」「情報通信（10 百万円、同 22.2%）」「その他の製造工業製品（3 百万円、同 6.9%）」「宿泊業（3 百万円、同 6.2%）」「その他の対個人サービス（2 百万円、同 4.5%）」です。

最終需要額のうち市内最終需要額は 2,554 百万円（全額が消費）となります。

【図表 3-13 娯楽サービス部門の供給・需要構造】

（単位：百万円）



※端数処理のため内訳の計と合計が一致しない場合があります。

(3) 部門別市内生産額

市内生産額は、郡上市内の各産業が1年間における生産活動によって生み出した財・サービスの合計額を表しています。部門別に市内生産額の大きさ（金額）と集積度（構成比による特化係数[※]）をみることにより、郡上市内の産業集積の特徴がわかります。

※特化係数とは、ある地域内の特定の産業の相対的な集積度（強み）をみる指標です。

ここでは、郡上市表の市内生産額における各部門の構成比を、全国表の国内生産額における各部門の構成比で除算した場合に1を超える部門を（相対的に）集積している部門として捉えることができます。

<計算式>

$$\begin{aligned} \text{郡上市表の部門 A の構成比} &= \text{部門別市内生産額} / \text{全部門の市内生産額総額} \\ \text{全国表の部門 A の構成比} &= \text{部門別国内生産額} / \text{全部門の国内生産額総額} \\ \text{郡上市の部門 A の特化係数} &= \text{郡上市表の部門 A の構成比} / \text{全国表の部門 A の構成比} \end{aligned}$$

なお、独自分類の部門のうち、「事務用品」部門は推計作業上の便宜や利用目的を考慮して設けられた仮設部門であり、「分類不明」部門はいずれの部門にも属さない取引活動を計上する調整項的な部門のため、順位付けの対象とせずに表示とします（以下、部門別分析において同様とします）。

①部門別市内生産額

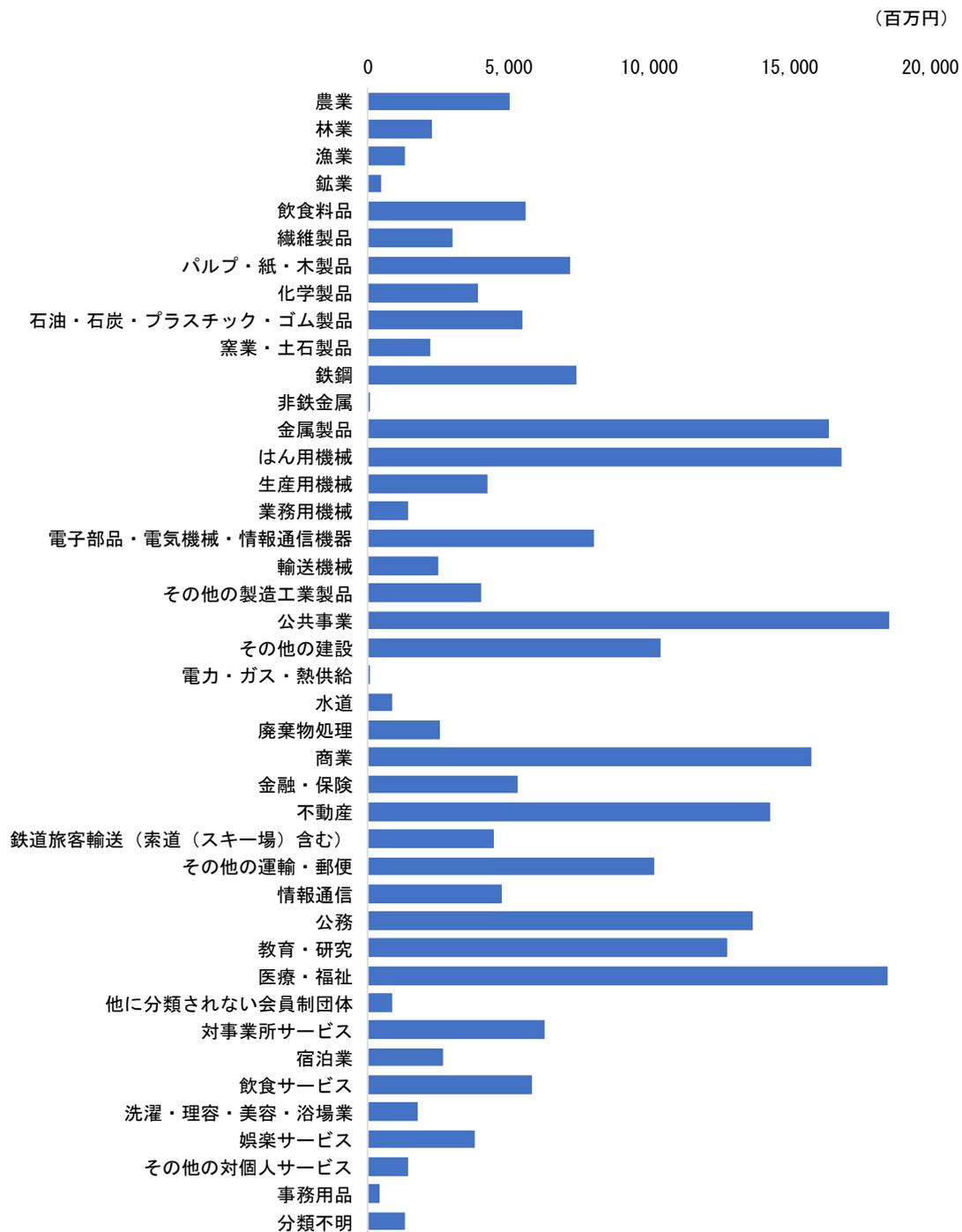
図表3-14は、郡上市の独自分類（42部門）別の市内生産額を示しています。

部門別市内生産額の上位5部門をみると、第1位が「公共事業」の18,598百万円（構成比7.3%）、第2位が「医療・福祉」の18,526百万円（同7.3%）、第3位が「はん用機械」の16,876百万円（同6.6%）、第4位が「金属製品」の16,459百万円（同6.5%）、第5位が「商業」の15,821百万円（同6.2%）となっています。

【図表3-14-1 部門別市内生産額（表）】

部門名	市内生産額 (百万円)	構成比 (%)	順位
農業	5,052	2.0	19
林業	2,287	0.9	30
漁業	1,326	0.5	35
鉱業	486	0.2	38
飲食料品	5,621	2.2	16
繊維製品	3,008	1.2	26
パルプ・紙・木製品	7,214	2.8	13
化学製品	3,912	1.5	24
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	5,524	2.2	17
窯業・土石製品	2,213	0.9	31
鉄鋼	7,463	2.9	12
非鉄金属	108	0.0	39
金属製品	16,459	6.5	4
はん用機械	16,876	6.6	3
生産用機械	4,258	1.7	22
業務用機械	1,448	0.6	33
電子部品・電気機械・情報通信機器	8,063	3.2	11
輸送機械	2,490	1.0	29
その他の製造工業製品	4,052	1.6	23
公共事業	18,598	7.3	1
その他の建設	10,461	4.1	9
電力・ガス・熱供給	74	0.0	40
水道	897	0.4	36
廃棄物処理	2,565	1.0	28
商業	15,821	6.2	5
金融・保険	5,348	2.1	18
不動産	14,352	5.6	6
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	4,493	1.8	21
その他の運輸・郵便	10,180	4.0	10
情報通信	4,784	1.9	20
公務	13,741	5.4	7
教育・研究	12,789	5.0	8
医療・福祉	18,526	7.3	2
他に分類されない会員制団体	884	0.3	37
対事業所サービス	6,297	2.5	14
宿泊業	2,696	1.1	27
飲食サービス	5,823	2.3	15
洗濯・理容・美容・浴場業	1,801	0.7	32
娯楽サービス	3,827	1.5	25
その他の対個人サービス	1,423	0.6	34
事務用品	415	0.2	—
分類不明	1,316	0.5	—
合計	254,969	100.0	—

【図表3-14-2 部門別市内生産額（グラフ）】



②市内生産額の特化係数

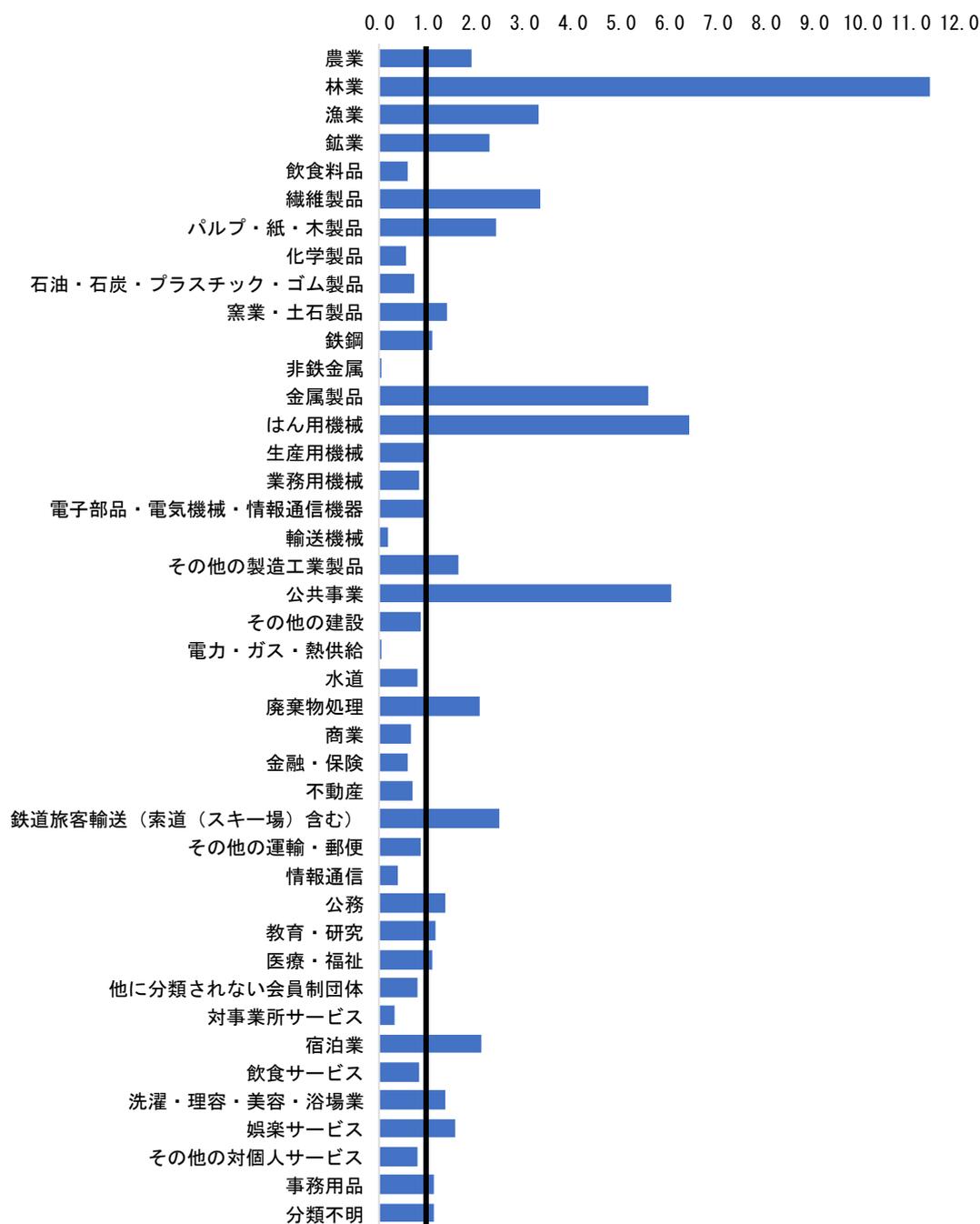
図表3-15は、市内生産額の特化係数（対全国表）を示しています。

部門別特化係数の上位5部門をみると、第1位が「林業」の11.4、第2位が「はん用機械」の6.4、第3位が「公共事業」の6.1、第4位が「金属製品」の5.6、第5位が「繊維製品」の3.3となっています。一方「電力・ガス・熱供給（0.0）」「非鉄金属（0.0）」「輸送機械（0.2）」等の部門の特化係数は相対的に小さくなっています。

【図表3-15-1 市内生産額の特化係数（表）】

部門名	市構成比 (%)	国構成比 (%)	特化係数	順位
農業	2.0	1.0	1.9	12
林業	0.9	0.1	11.4	1
漁業	0.5	0.2	3.3	6
鉱業	0.2	0.1	2.3	9
飲食料品	2.2	3.8	0.6	34
繊維製品	1.2	0.4	3.3	5
パルプ・紙・木製品	2.8	1.2	2.4	8
化学製品	1.5	2.8	0.6	35
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	2.2	3.0	0.7	30
窯業・土石製品	0.9	0.6	1.4	15
鉄鋼	2.9	2.7	1.1	20
非鉄金属	0.0	0.9	0.0	39
金属製品	6.5	1.2	5.6	4
はん用機械	6.6	1.0	6.4	2
生産用機械	1.7	1.6	1.0	21
業務用機械	0.6	0.7	0.8	26
電子部品・電気機械・情報通信機器	3.2	3.4	0.9	22
輸送機械	1.0	5.4	0.2	38
その他の製造工業製品	1.6	1.0	1.6	13
公共事業	7.3	1.2	6.1	3
その他の建設	4.1	4.8	0.9	23
電力・ガス・熱供給	0.0	2.4	0.0	40
水道	0.4	0.4	0.8	28
廃棄物処理	1.0	0.5	2.1	11
商業	6.2	9.4	0.7	32
金融・保険	2.1	3.5	0.6	33
不動産	5.6	7.9	0.7	31
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1.8	0.7	2.5	7
その他の運輸・郵便	4.0	4.7	0.9	24
情報通信	1.9	4.9	0.4	36
公務	5.4	3.9	1.4	16
教育・研究	5.0	4.3	1.2	18
医療・福祉	7.3	6.6	1.1	19
他に分類されない会員制団体	0.3	0.4	0.8	27
対事業所サービス	2.5	7.3	0.3	37
宿泊業	1.1	0.5	2.1	10
飲食サービス	2.3	2.7	0.8	25
洗濯・理容・美容・浴場業	0.7	0.5	1.4	17
娯楽サービス	1.5	0.9	1.6	14
その他の対個人サービス	0.6	0.7	0.8	29
事務用品	0.2	0.1	1.1	—
分類不明	0.5	0.5	1.1	—
合 計	100.0	100.0	—	—

【図表3-15-2 市内生産額の特化係数（グラフ）】



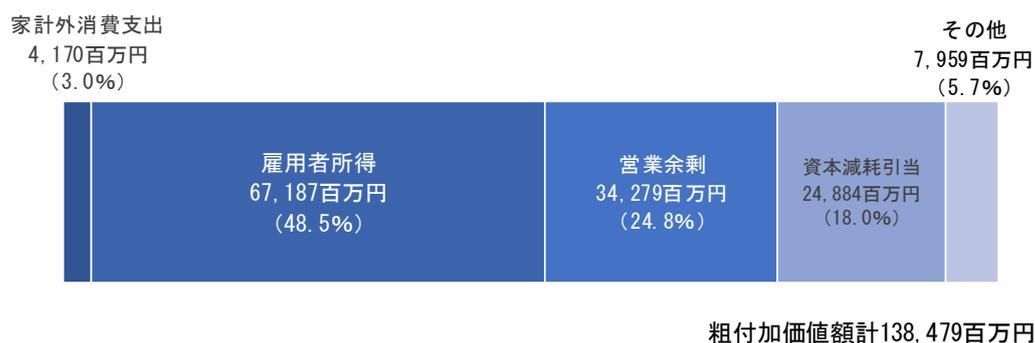
(4) 粗付加価値額

粗付加価値額は、郡上市内の各産業が1年間における生産活動によって新たに生み出した付加価値です。粗付加価値額には、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税（関税・輸入品商品税を除く。）、経常補助金が含まれています。市内生産額と同様に、部門別に粗付加価値額の大きさ（金額）と集積度（構成比による特化係数）等を見ることにより、郡上市内の付加価値を生み出す部門がわかります。

粗付加価値の分析は、部門別粗付加価値額、粗付加価値率（市内生産額における粗付加価値率の割合）、粗付加価値額の特化係数のほか、粗付加価値額における重要要素である雇用者所得及び営業余剰についても、それぞれ金額及び特化係数を分析します。なお、仮設部門である「事務用品」部門には粗付加価値額がないため、－（バー）表記としています。

郡上市の粗付加価値額は図表3-16のとおりです。

【図表3-16 郡上市の粗付加価値額】



※その他＝間接税（関税・輸入品商品税を除く。）＋経常補助金

①部門別粗付加価値額

図表3-17は、部門別の粗付加価値額を示しています。

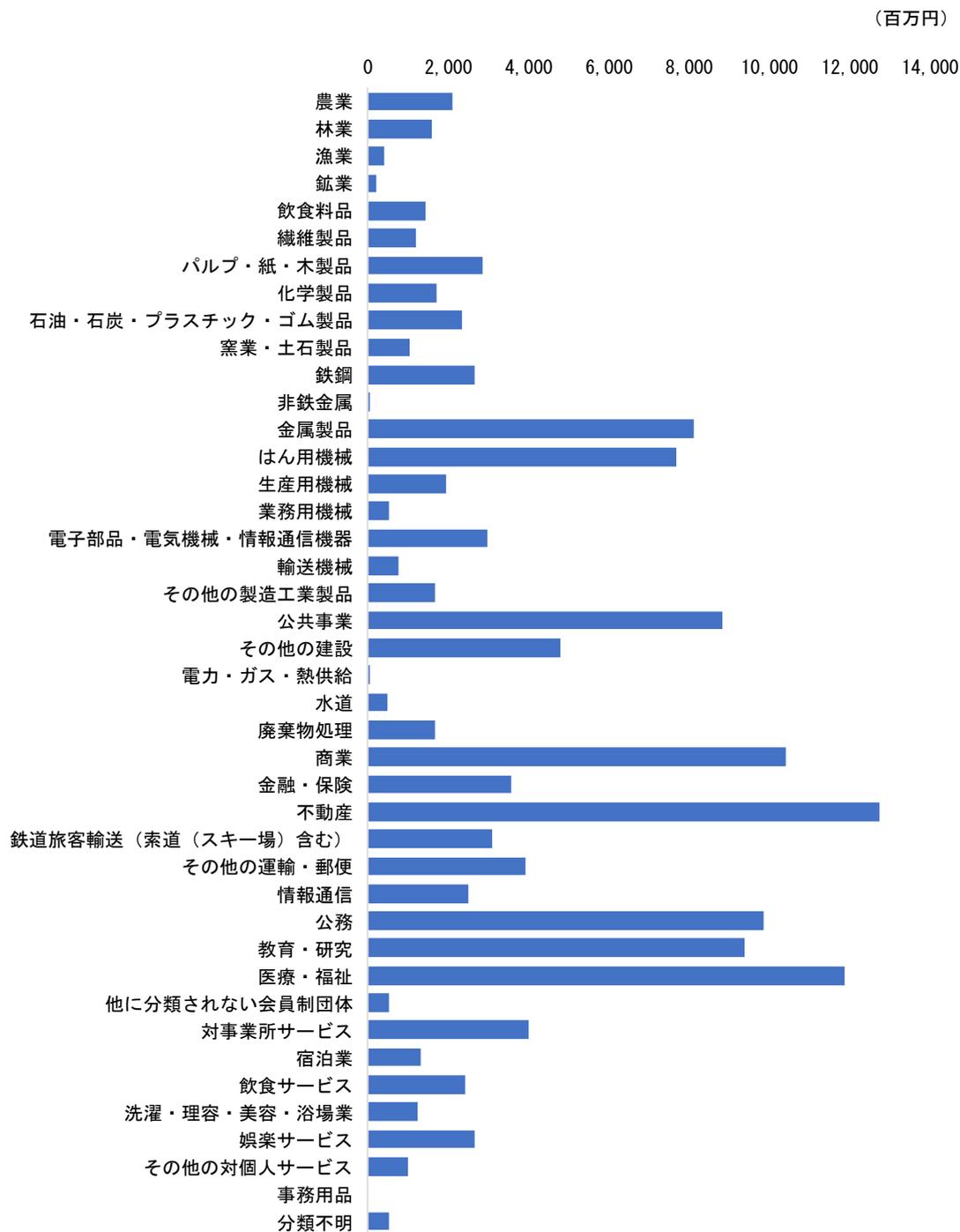
部門別粗付加価値額の上位5部門をみると、第1位が「不動産」の12,762百万円（構成比9.2%）、第2位が「医療・福祉」の11,893百万円（同8.6%）、第3位が「商業」の10,436百万円（同7.5%）、第4位が「公務」の9,876百万円（同7.1%）、第5位が「教育・研究」の9,410百万円（同6.8%）となっています。

ただし、産業連関表の「不動産」部門の生産額には「持家の帰属家賃（借家と同様に持家にも家賃が発生するものとして生産額に加算）」が計上され、さらに中間投入が少ない（＝後述の粗付加価値率が高い）ため、「不動産」部門の粗付加価値額は不動産業・不動産賃貸業の実態と合わないことに注意が必要です。

【図表3-17-1 部門別粗付加価値額（表）】

部門名	粗付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	順位
農業	2,129	1.5	21
林業	1,615	1.2	26
漁業	412	0.3	37
鉱業	198	0.1	38
飲食料品	1,436	1.0	27
繊維製品	1,203	0.9	30
パルプ・紙・木製品	2,850	2.1	15
化学製品	1,718	1.2	23
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	2,358	1.7	20
窯業・土石製品	1,062	0.8	31
鉄鋼	2,663	1.9	17
非鉄金属	29	0.0	40
金属製品	8,135	5.9	7
はん用機械	7,696	5.6	8
生産用機械	1,953	1.4	22
業務用機械	518	0.4	35
電子部品・電気機械・情報通信機器	2,969	2.1	14
輸送機械	760	0.5	33
その他の製造工業製品	1,662	1.2	25
公共事業	8,832	6.4	6
その他の建設	4,800	3.5	9
電力・ガス・熱供給	43	0.0	39
水道	478	0.3	36
廃棄物処理	1,664	1.2	24
商業	10,436	7.5	3
金融・保険	3,587	2.6	12
不動産	12,762	9.2	1
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	3,100	2.2	13
その他の運輸・郵便	3,920	2.8	11
情報通信	2,528	1.8	18
公務	9,876	7.1	4
教育・研究	9,410	6.8	5
医療・福祉	11,893	8.6	2
他に分類されない会員制団体	524	0.4	34
対事業所サービス	4,032	2.9	10
宿泊業	1,313	0.9	28
飲食サービス	2,428	1.8	19
洗濯・理容・美容・浴場業	1,262	0.9	29
娯楽サービス	2,689	1.9	16
その他の対個人サービス	1,004	0.7	32
事務用品	—	—	—
分類不明	531	0.4	—
合 計	138,479	100.0	—

【図表3-17-2 部門別粗付加価値額（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

②部門別粗付加価値率

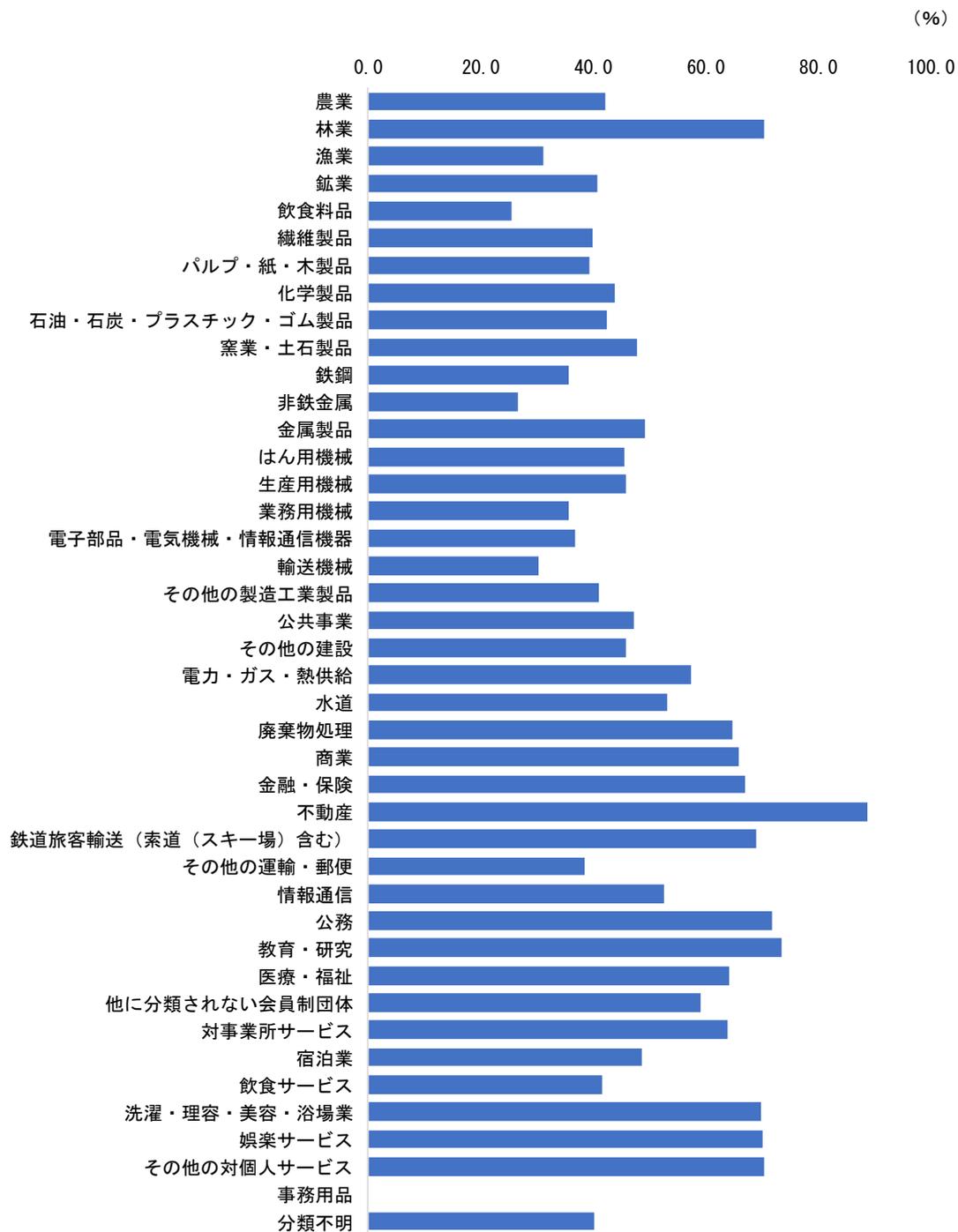
図表3-18は、部門別の粗付加価値率を示しています。

部門別粗付加価値率の上位5部門をみると、第1位が「不動産」の88.9%、第2位が「教育・研究」の73.6%、第3位が「公務」の71.9%、第4位が「林業」の70.6%、第5位が「その他の対個人サービス」の70.6%となっています。

【図表3-18-1 部門別粗付加価値率（表）】

部門名	粗付加価値率 (%)	順位
農業	42.1	27
林業	70.6	4
漁業	31.1	37
鉱業	40.9	30
飲食料品	25.6	40
繊維製品	40.0	31
パルプ・紙・木製品	39.5	32
化学製品	43.9	25
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	42.7	26
窯業・土石製品	48.0	20
鉄鋼	35.7	36
非鉄金属	26.6	39
金属製品	49.4	18
はん用機械	45.6	24
生産用機械	45.9	23
業務用機械	35.7	35
電子部品・電気機械・情報通信機器	36.8	34
輸送機械	30.5	38
その他の製造工業製品	41.0	29
公共事業	47.5	21
その他の建設	45.9	22
電力・ガス・熱供給	57.5	15
水道	53.3	16
廃棄物処理	64.9	11
商業	66.0	10
金融・保険	67.1	9
不動産	88.9	1
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	69.0	8
その他の運輸・郵便	38.5	33
情報通信	52.8	17
公務	71.9	3
教育・研究	73.6	2
医療・福祉	64.2	12
他に分類されない会員制団体	59.3	14
対事業所サービス	64.0	13
宿泊業	48.7	19
飲食サービス	41.7	28
洗濯・理容・美容・浴場業	70.1	7
娯楽サービス	70.3	6
その他の対個人サービス	70.6	5
事務用品	—	—
分類不明	40.4	—
合 計	54.3	—

【図表3-18-2 部門別粗付加価値率（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

③粗付加価値額の特化係数

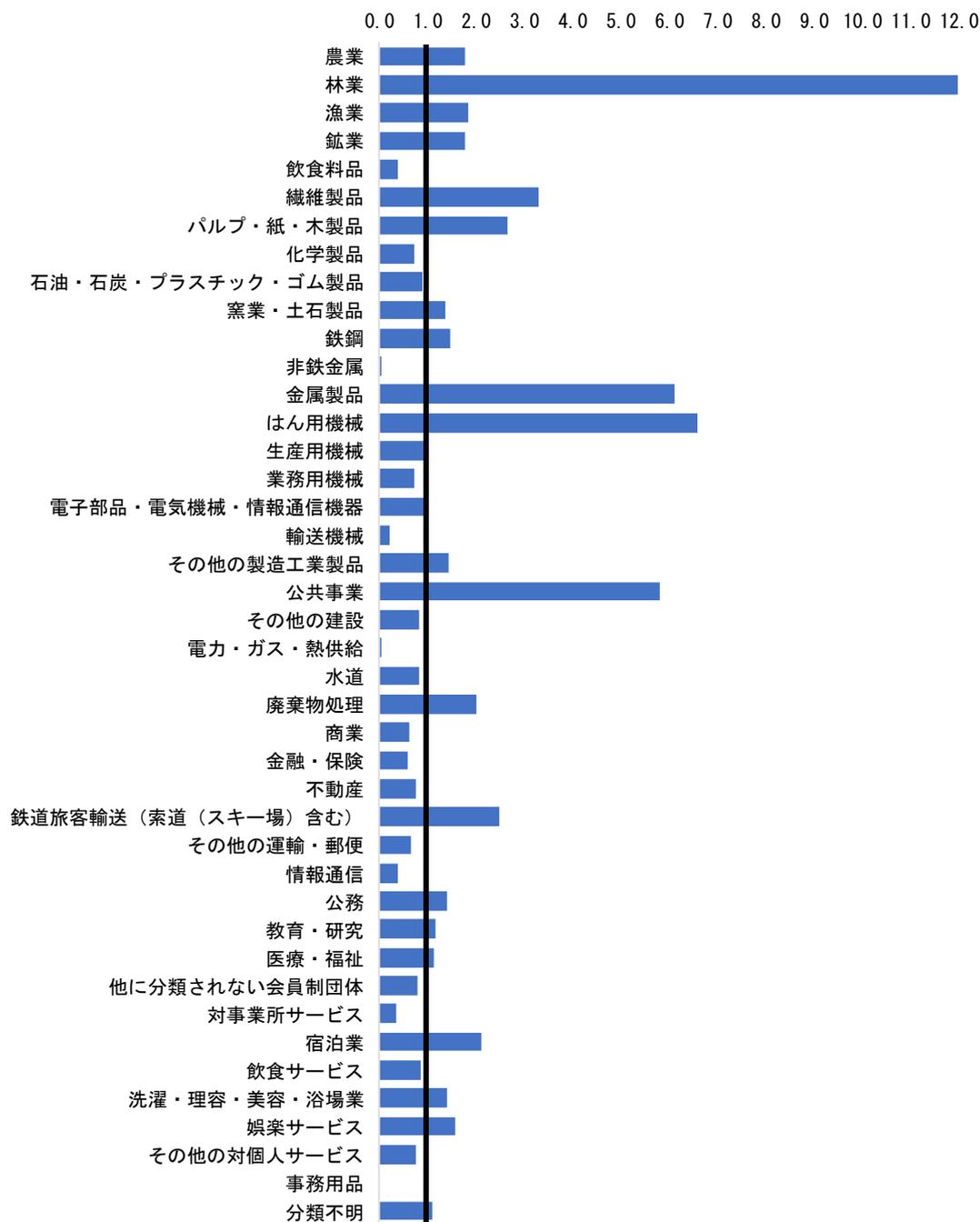
図表3-19は、粗付加価値額の特化係数（対全国表）を示しています。

部門別特化係数の上位5部門をみると、第1位が「林業」の12.0、第2位が「はん用機械」の6.6、第3位が「金属製品」の6.1、第4位が「公共事業」の5.8、第5位が「繊維製品」の3.3となっています。一方「電力・ガス・熱供給（0.0）」「非鉄金属（0.1）」「輸送機械（0.2）」等の部門の特化係数は相対的に小さくなっています。

【図表3-19-1 粗付加価値額の特化係数（表）】

部門名	市構成比 (%)	国構成比 (%)	特化係数	順位
農業	1.5	0.9	1.8	11
林業	1.2	0.1	12.0	1
漁業	0.3	0.2	1.9	10
鉱業	0.1	0.1	1.8	12
飲食料品	1.0	2.6	0.4	35
繊維製品	0.9	0.3	3.3	5
パルプ・紙・木製品	2.1	0.8	2.6	6
化学製品	1.2	1.7	0.7	30
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	1.7	1.9	0.9	23
窯業・土石製品	0.8	0.6	1.4	18
鉄鋼	1.9	1.3	1.5	14
非鉄金属	0.0	0.4	0.1	39
金属製品	5.9	1.0	6.1	3
はん用機械	5.6	0.8	6.6	2
生産用機械	1.4	1.4	1.0	21
業務用機械	0.4	0.5	0.7	31
電子部品・電気機械・情報通信機器	2.1	2.3	0.9	22
輸送機械	0.5	2.4	0.2	38
その他の製造工業製品	1.2	0.8	1.4	15
公共事業	6.4	1.1	5.8	4
その他の建設	3.5	4.1	0.8	25
電力・ガス・熱供給	0.0	1.6	0.0	40
水道	0.3	0.4	0.8	26
廃棄物処理	1.2	0.6	2.0	9
商業	7.5	12.2	0.6	33
金融・保険	2.6	4.4	0.6	34
不動産	9.2	12.4	0.7	29
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	2.2	0.9	2.5	7
その他の運輸・郵便	2.8	4.3	0.7	32
情報通信	1.8	4.7	0.4	36
公務	7.1	5.1	1.4	17
教育・研究	6.8	5.8	1.2	19
医療・福祉	8.6	7.6	1.1	20
他に分類されない会員制団体	0.4	0.5	0.8	27
対事業所サービス	2.9	8.5	0.3	37
宿泊業	0.9	0.4	2.1	8
飲食サービス	1.8	2.0	0.9	24
洗濯・理容・美容・浴場業	0.9	0.7	1.4	16
娯楽サービス	1.9	1.2	1.6	13
その他の対個人サービス	0.7	1.0	0.8	28
事務用品	—	—	—	—
分類不明	0.4	0.4	1.1	—
合 計	100.0	100.0	—	—

【図表3-19-2 粗付加価値額の特化係数（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

④部門別雇用者所得

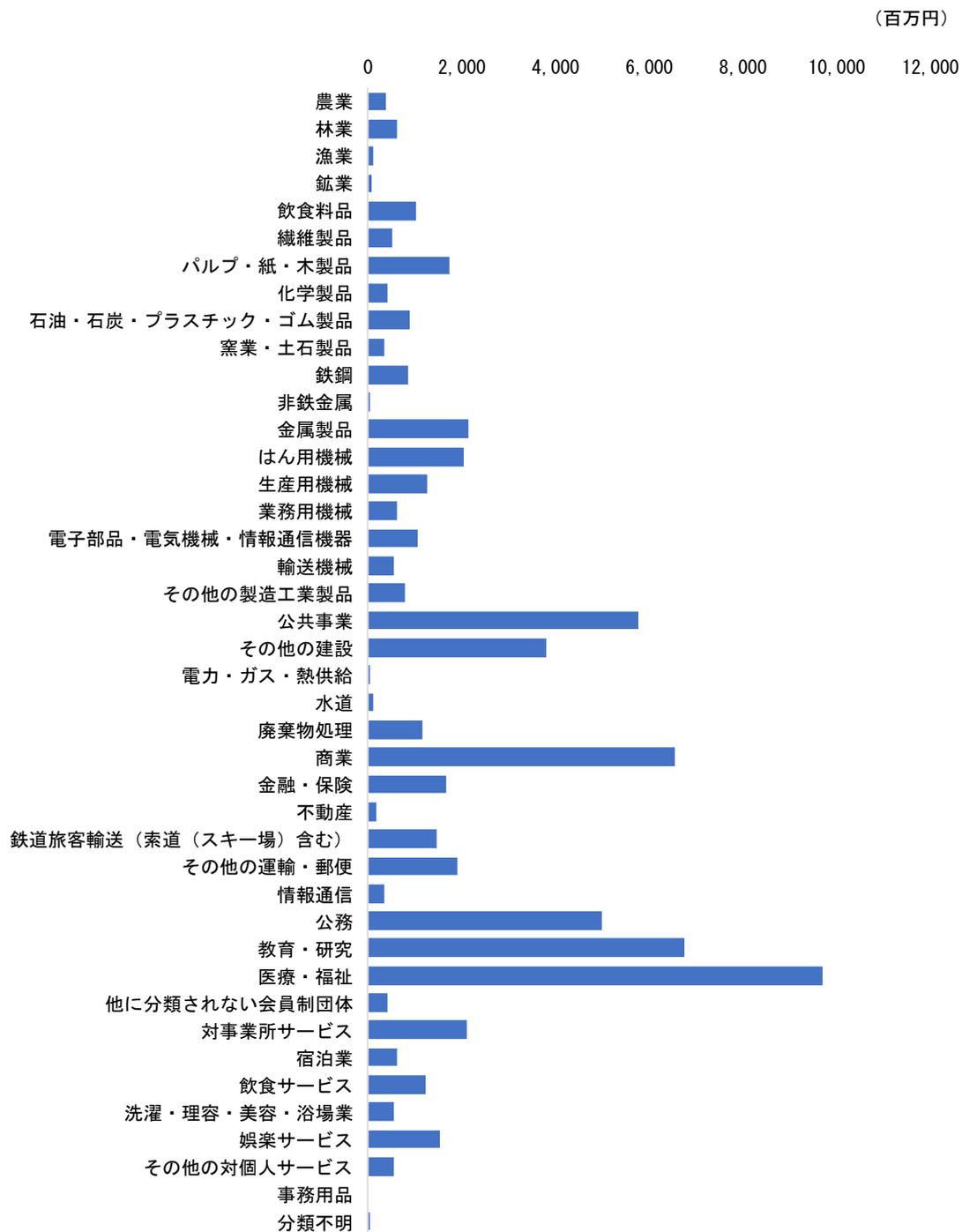
図表3-20は、部門別の雇用者所得を示しています。

部門別雇用者所得の上位5部門をみると、第1位が「医療・福祉」の9,717百万円（構成比14.5%）、第2位が「教育・研究」の6,755百万円（同10.1%）、第3位が「商業」の6,568百万円（同9.8%）、第4位が「公共事業」の5,774百万円（同8.6%）、第5位が「公務」の5,001百万円（同7.4%）となっています。

【図表3-20-1 部門別雇用者所得（表）】

部門名	雇用者所得 (百万円)	構成比 (%)	順位
農業	382	0.6	32
林業	618	0.9	25
漁業	129	0.2	36
鉱業	98	0.1	38
飲食料品	1,019	1.5	19
繊維製品	522	0.8	29
パルプ・紙・木製品	1,756	2.6	11
化学製品	436	0.6	30
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	885	1.3	20
窯業・土石製品	346	0.5	34
鉄鋼	870	1.3	21
非鉄金属	6	0.0	40
金属製品	2,151	3.2	7
はん用機械	2,044	3.0	9
生産用機械	1,268	1.9	15
業務用機械	626	0.9	24
電子部品・電気機械・情報通信機器	1,052	1.6	18
輸送機械	557	0.8	28
その他の製造工業製品	793	1.2	22
公共事業	5,774	8.6	4
その他の建設	3,826	5.7	6
電力・ガス・熱供給	11	0.0	39
水道	129	0.2	37
廃棄物処理	1,159	1.7	17
商業	6,568	9.8	3
金融・保険	1,672	2.5	12
不動産	183	0.3	35
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1,478	2.2	14
その他の運輸・郵便	1,910	2.8	10
情報通信	355	0.5	33
公務	5,001	7.4	5
教育・研究	6,755	10.1	2
医療・福祉	9,717	14.5	1
他に分類されない会員制団体	421	0.6	31
対事業所サービス	2,107	3.1	8
宿泊業	639	1.0	23
飲食サービス	1,247	1.9	16
洗濯・理容・美容・浴場業	565	0.8	27
娯楽サービス	1,532	2.3	13
その他の対個人サービス	568	0.8	26
事務用品	—	—	—
分類不明	17	0.0	—
合計	67,187	100.0	—

【図表3-20-2 部門別雇用者所得（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

⑤雇用者所得の特化係数

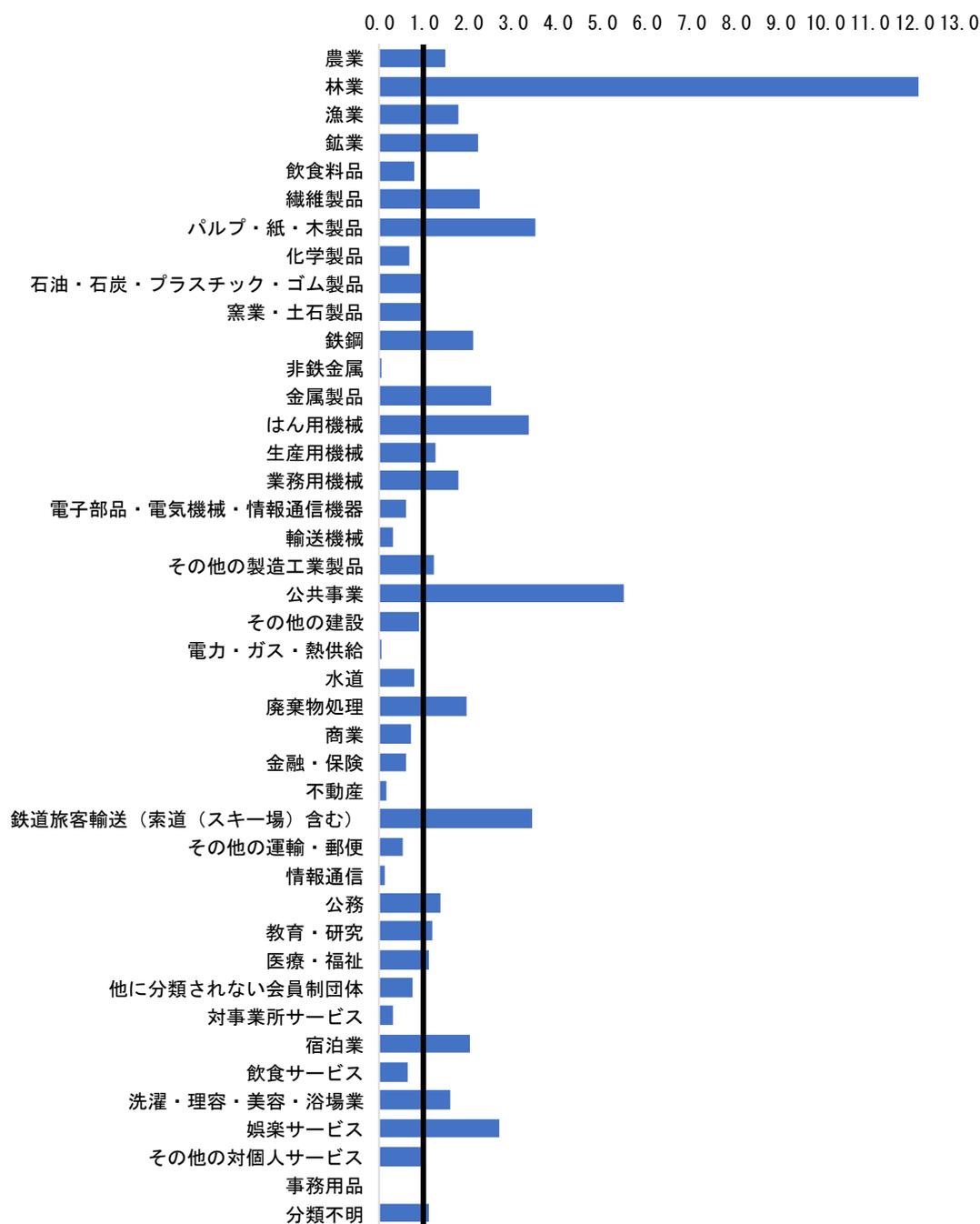
図表3-21は、雇用者所得の特化係数（対全国表）を示しています。

部門別特化係数の上位5部門をみると、第1位が「林業」の12.1、第2位が「公共事業」の5.5、第3位が「パルプ・紙・木製品」の3.5、第4位が「鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）」の3.4、第5位が「はん用機器」の3.4です。一方「電力・ガス・熱供給（0.0）」「非鉄金属（0.0）」「情報通信（0.1）」等の部門は相対的に小さくなっています。

【図表3-21-1 雇用者所得の特化係数（表）】

部門名	市構成比 (%)	国構成比 (%)	特化係数	順位
農業	0.6	0.4	1.5	16
林業	0.9	0.1	12.1	1
漁業	0.2	0.1	1.8	13
鉱業	0.1	0.1	2.2	9
飲食料品	1.5	1.9	0.8	26
繊維製品	0.8	0.3	2.3	8
パルプ・紙・木製品	2.6	0.7	3.5	3
化学製品	0.6	0.9	0.7	30
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	1.3	1.3	1.0	23
窯業・土石製品	0.5	0.5	1.0	24
鉄鋼	1.3	0.6	2.1	10
非鉄金属	0.0	0.3	0.0	39
金属製品	3.2	1.3	2.5	7
はん用機械	3.0	0.9	3.4	5
生産用機械	1.9	1.5	1.3	18
業務用機械	0.9	0.5	1.8	14
電子部品・電気機械・情報通信機器	1.6	2.6	0.6	32
輸送機械	0.8	2.7	0.3	36
その他の製造工業製品	1.2	1.0	1.2	19
公共事業	8.6	1.6	5.5	2
その他の建設	5.7	6.4	0.9	25
電力・ガス・熱供給	0.0	0.7	0.0	40
水道	0.2	0.2	0.8	27
廃棄物処理	1.7	0.9	1.9	12
商業	9.8	14.0	0.7	29
金融・保険	2.5	4.2	0.6	33
不動産	0.3	1.8	0.2	37
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	2.2	0.6	3.4	4
その他の運輸・郵便	2.8	5.2	0.5	34
情報通信	0.5	4.0	0.1	38
公務	7.4	5.4	1.4	17
教育・研究	10.1	8.3	1.2	20
医療・福祉	14.5	12.9	1.1	21
他に分類されない会員制団体	0.6	0.8	0.8	28
対事業所サービス	3.1	9.7	0.3	35
宿泊業	1.0	0.5	2.0	11
飲食サービス	1.9	2.9	0.6	31
洗濯・理容・美容・浴場業	0.8	0.5	1.6	15
娯楽サービス	2.3	0.8	2.7	6
その他の対個人サービス	0.8	0.8	1.1	22
事務用品	—	—	—	—
分類不明	0.0	0.0	1.1	—
合 計	100.0	100.0	—	—

【図表3-21-2 雇用者所得の特化係数（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

⑥部門別営業余剰

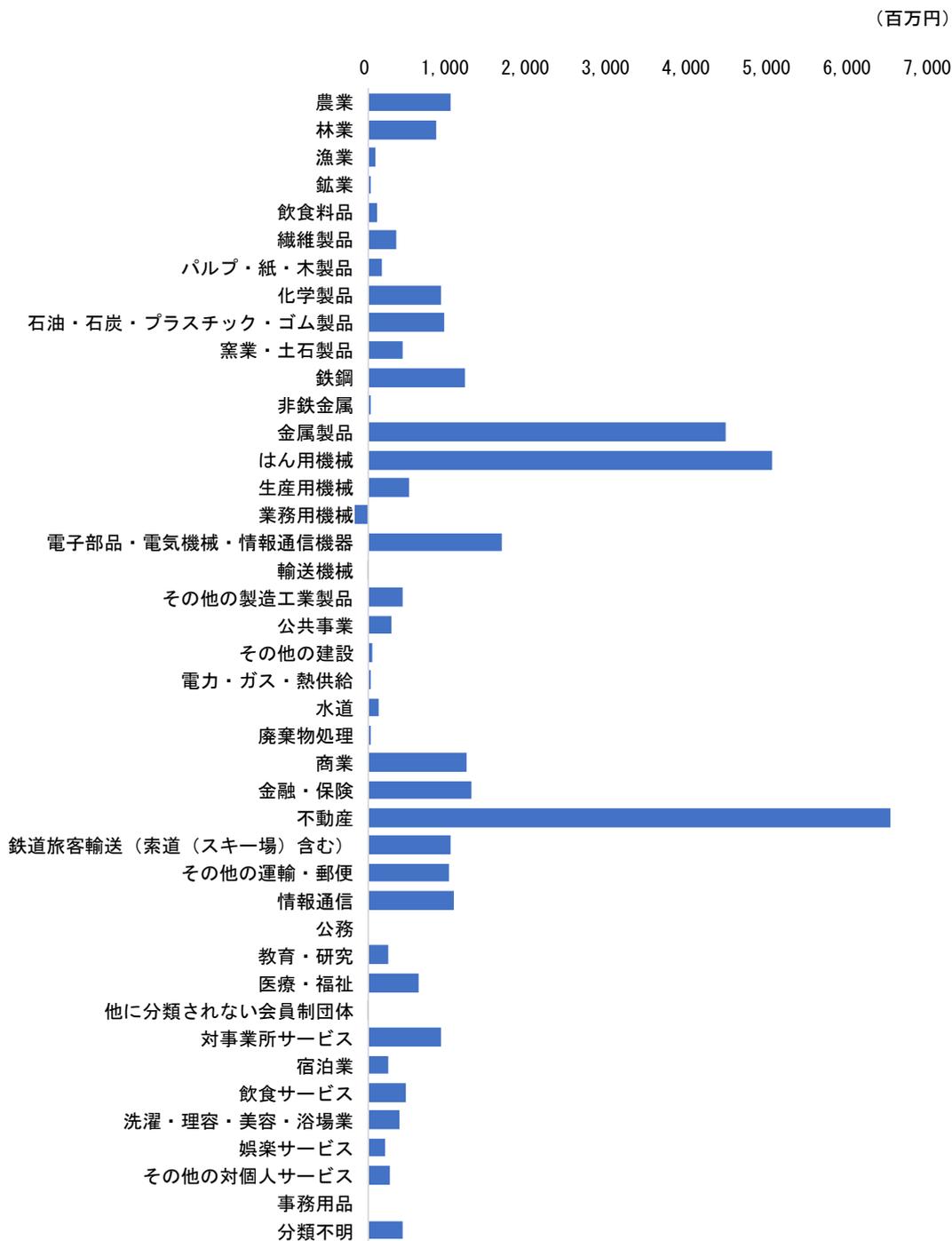
図表3-22は、部門別の営業余剰を示しています。

部門別営業余剰の上位5部門をみると、第1位が「不動産」の6,510百万円（構成比19.0%）、第2位が「はん用機械」の5,017百万円（同14.6%）、第3位が「金属製品」の4,452百万円（同13.0%）、第4位が「電子部品・電気機械・情報通信機器」の1,652百万円（同4.8%）、第5位が「金融・保険」の1,285百万円（同3.7%）となっています。

【図表3-22-1 部門別営業余剰（表）※マイナスは▲で表示】

部門名	営業余剰 (百万円)	構成比 (%)	順位
農業	1,024	3.0	9
林業	832	2.4	15
漁業	86	0.3	31
鉱業	2	0.0	36
飲食料品	107	0.3	30
繊維製品	346	1.0	22
パルプ・紙・木製品	173	0.5	28
化学製品	907	2.6	13
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	937	2.7	12
窯業・土石製品	426	1.2	20
鉄鋼	1,197	3.5	7
非鉄金属	17	0.0	34
金属製品	4,452	13.0	3
はん用機械	5,017	14.6	2
生産用機械	505	1.5	17
業務用機械	▲174	▲0.5	40
電子部品・電気機械・情報通信機器	1,652	4.8	4
輸送機械	▲5	▲0.0	38
その他の製造工業製品	432	1.3	19
公共事業	281	0.8	23
その他の建設	45	0.1	32
電力・ガス・熱供給	25	0.1	33
水道	134	0.4	29
廃棄物処理	6	0.0	35
商業	1,226	3.6	6
金融・保険	1,285	3.7	5
不動産	6,510	19.0	1
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1,011	2.9	10
その他の運輸・郵便	1,009	2.9	11
情報通信	1,059	3.1	8
公務	0	0.0	37
教育・研究	252	0.7	25
医療・福祉	613	1.8	16
他に分類されない会員制団体	▲6	▲0.0	39
対事業所サービス	906	2.6	14
宿泊業	248	0.7	26
飲食サービス	466	1.4	18
洗濯・理容・美容・浴場業	387	1.1	21
娯楽サービス	214	0.6	27
その他の対個人サービス	254	0.7	24
事務用品	—	—	—
分類不明	419	1.2	—
合計	34,279	100.0	—

【図表3-22-2 部門別営業余剰（グラフ）※マイナスは非表示】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

⑦営業余剰の特化係数

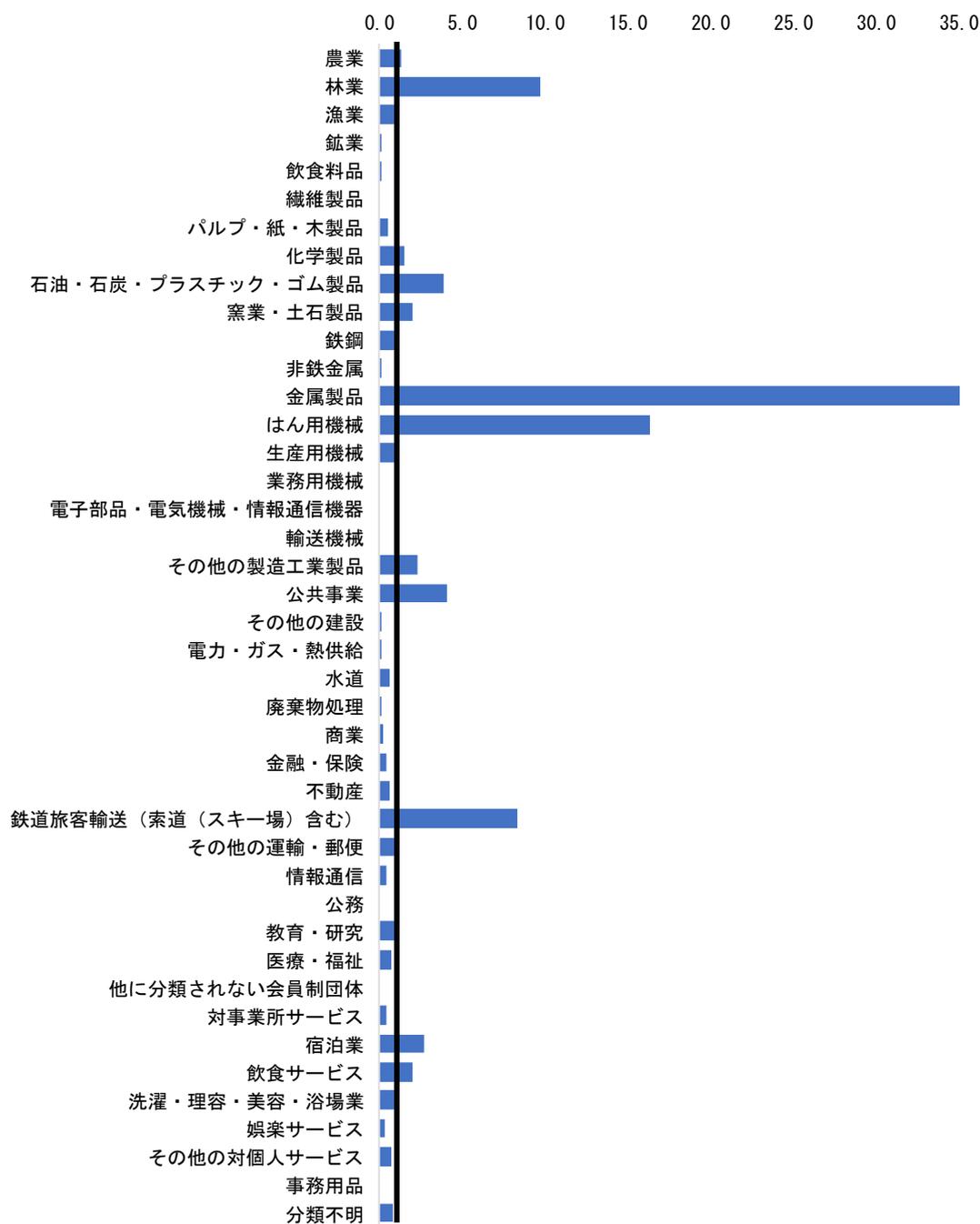
図表3-23は、営業余剰の特化係数（対全国表）を示しています。なお、郡上市表か全国表のいずれかがマイナスの部門は－（バー）表示しています。

部門別特化係数の上位5部門をみると、第1位が「金属製品」の35.7、第2位が「はん用機械」の16.4、第3位が「林業」の9.8、第4位が「鉄道旅客輸送（索道（スキー場含む）」の8.3、第5位が「公共事業」の4.1となっています。

【図表3-23-1 営業余剰の特化係数（表）】

部門名	市構成比 (%)	国構成比 (%)	特化係数	順位
農業	3.0	2.2	1.3	12
林業	2.4	0.2	9.8	3
漁業	0.3	0.2	1.1	14
鉱業	0.0	0.1	0.1	30
飲食料品	0.3	3.5	0.1	32
繊維製品	1.0	—	—	—
パルプ・紙・木製品	0.5	0.9	0.5	23
化学製品	2.6	1.7	1.5	11
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	2.7	0.7	3.9	6
窯業・土石製品	1.2	0.6	2.0	9
鉄鋼	3.5	3.3	1.1	16
非鉄金属	0.0	0.6	0.1	33
金属製品	13.0	0.4	35.7	1
はん用機械	14.6	0.9	16.4	2
生産用機械	1.5	1.5	1.0	18
業務用機械	—	0.2	—	—
電子部品・電気機械・情報通信機器	4.8	—	—	—
輸送機械	—	0.8	—	—
その他の製造工業製品	1.3	0.6	2.3	8
公共事業	0.8	0.2	4.1	5
その他の建設	0.1	1.4	0.1	31
電力・ガス・熱供給	0.1	0.7	0.1	29
水道	0.4	0.6	0.7	21
廃棄物処理	0.0	0.3	0.1	34
商業	3.6	14.3	0.3	28
金融・保険	3.7	8.6	0.4	25
不動産	19.0	30.6	0.6	22
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	2.9	0.4	8.3	4
その他の運輸・郵便	2.9	2.7	1.1	15
情報通信	3.1	7.0	0.4	24
公務	—	—	—	—
教育・研究	0.7	0.8	1.0	17
医療・福祉	1.8	2.3	0.8	19
他に分類されない会員制団体	—	—	—	—
対事業所サービス	2.6	6.6	0.4	26
宿泊業	0.7	0.3	2.7	7
飲食サービス	1.4	0.7	2.0	10
洗濯・理容・美容・浴場業	1.1	0.9	1.2	13
娯楽サービス	0.6	2.0	0.3	27
その他の対個人サービス	0.7	1.0	0.7	20
事務用品	—	—	—	—
分類不明	1.2	1.5	0.8	—
合 計	100.0	100.0	—	—

【図表3-23-2 営業余剰の特化係数（グラフ）】



(5) 雇用表

雇用表とは、産業連関表から作成できる統計表の1つで、1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を人数ベースで表示したものです。雇用表は、個人業主、家族従業者、有給役員及び雇用者から構成されています。さらに雇用者は、常用雇用者（正社員・正職員、正社員・正職員以外）、臨時雇用者から構成されています（図表3-24）。

【図表3-24 雇用表の構成】

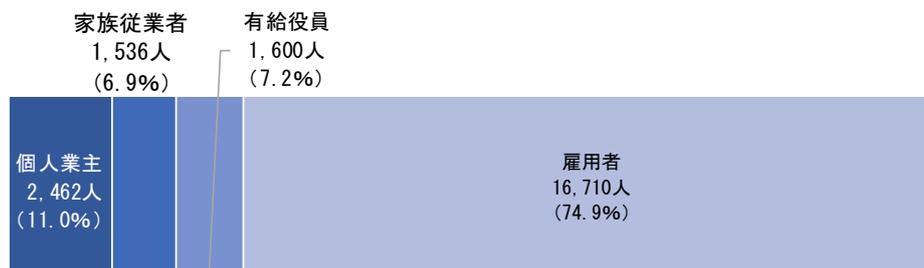
従業者 総数	個人業 主	家族従 業者	有給役 員雇用 者	有給役員	雇用者	常用雇用 者	正社員・ 正職員	正社員・ 正職員以 外	臨時雇用 者
-----------	----------	-----------	-----------------	------	-----	-----------	-------------	-------------------	-----------

郡上市の雇用表は、経済センサス組替集計、国の雇用表、市内事業者向けのアンケート調査及びヒアリング調査結果により統合小分類の雇用表を作成し、産業連関表と同様に、統合中分類、統合大分類、独自分類にそれぞれ集約を行いました。

ここでは独自分類の雇用表を用いて、部門別従業者総数及び雇用吸収力（従業者総数の特化係数）を分析します。なお、雇用表は（4）粗付加価値額と同様に「事務用品」部門を一（バー）表記しています。

郡上市の従業者総数の内訳は図表3-25のとおりです。

【図表3-25 郡上市の従業者総数の内訳】



従業者総数22,308人

①従業者総数

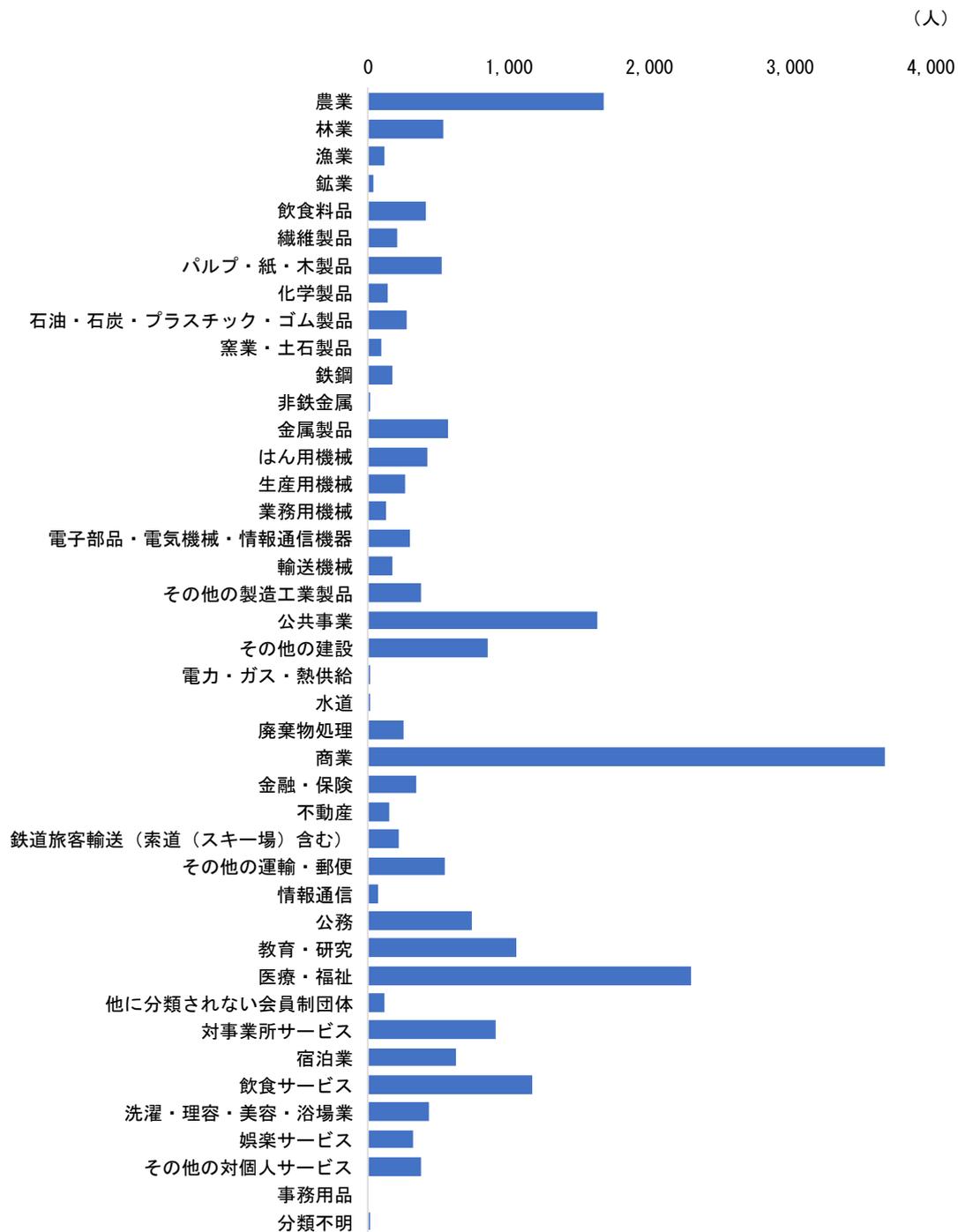
図表3-26は、部門別の従業者総数を示しています。

部門別従業者総数の上位5部門をみると、第1位が「商業」の3,678人（構成比16.5%）、第2位が「医療・福祉」の2,298人（同10.3%）、第3位が「農業」の1,685人（同7.6%）、第4位が「公共事業」の1,633人（同7.3%）、第5位が「飲食サービス」の1,165人（同5.2%）となっています。

【図表3-26-1 部門別従業者総数（表）】

部門名	従業者総数 (人)	構成比 (%)	順位
農業	1,685	7.6	3
林業	533	2.4	13
漁業	123	0.6	33
鉱業	44	0.2	37
飲食料品	413	1.9	17
繊維製品	209	0.9	27
パルプ・紙・木製品	521	2.3	14
化学製品	136	0.6	31
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	279	1.3	23
窯業・土石製品	96	0.4	35
鉄鋼	169	0.8	29
非鉄金属	6	0.0	40
金属製品	566	2.5	11
はん用機械	428	1.9	16
生産用機械	262	1.2	24
業務用機械	129	0.6	32
電子部品・電気機械・情報通信機器	304	1.4	22
輸送機械	180	0.8	28
その他の製造工業製品	378	1.7	18
公共事業	1,633	7.3	4
その他の建設	857	3.8	8
電力・ガス・熱供給	13	0.1	39
水道	21	0.1	38
廃棄物処理	259	1.2	25
商業	3,678	16.5	1
金融・保険	342	1.5	20
不動産	147	0.7	30
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	219	1.0	26
その他の運輸・郵便	553	2.5	12
情報通信	71	0.3	36
公務	741	3.3	9
教育・研究	1,061	4.8	6
医療・福祉	2,298	10.3	2
他に分類されない会員制団体	115	0.5	34
対事業所サービス	915	4.1	7
宿泊業	629	2.8	10
飲食サービス	1,165	5.2	5
洗濯・理容・美容・浴場業	431	1.9	15
娯楽サービス	323	1.4	21
その他の対個人サービス	373	1.7	19
事務用品	—	—	—
分類不明	3	0.0	—
合計	22,308	100.0	—

【図表3-26-2 部門別従業者総数（グラフ）】



②従業者総数の特化係数

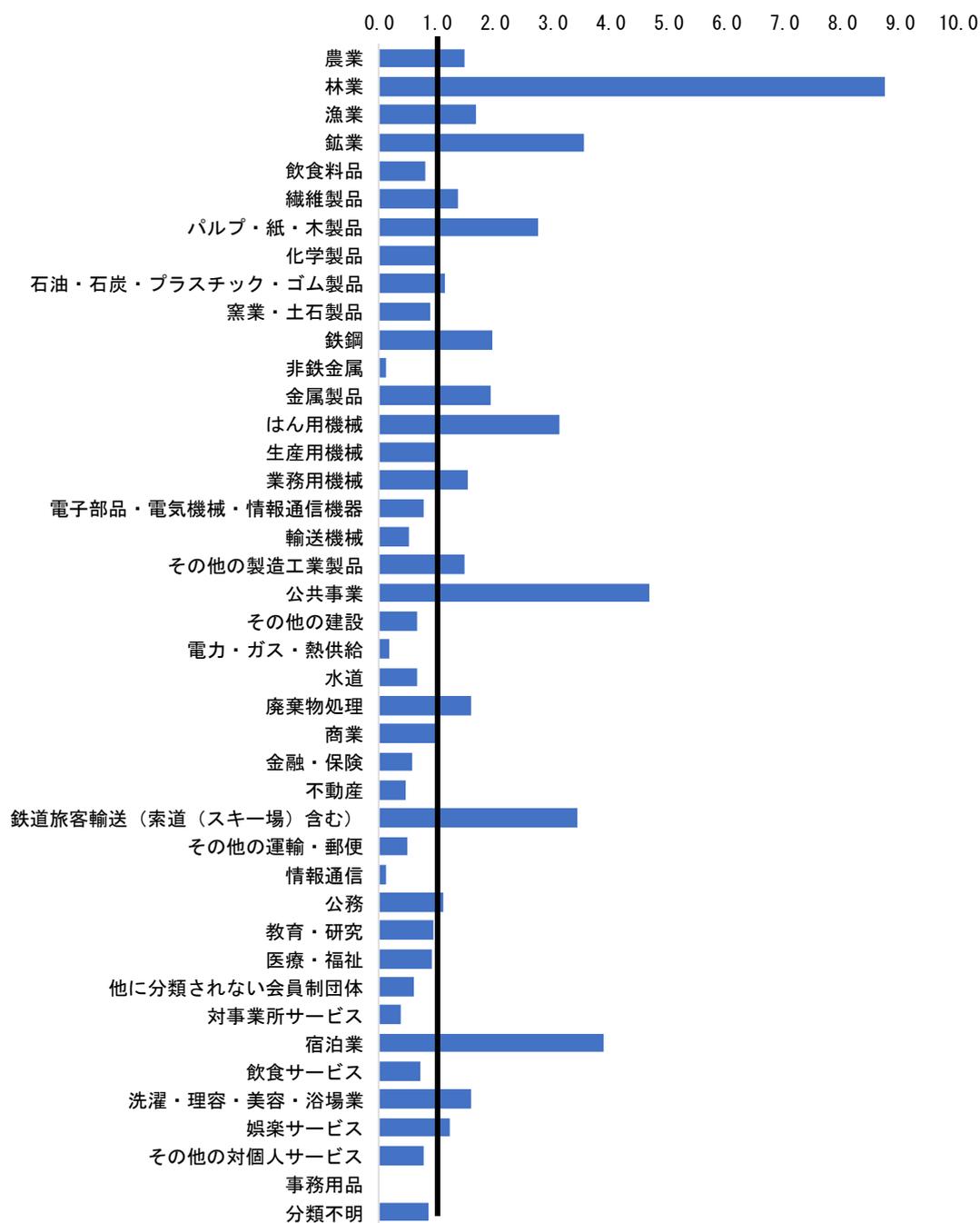
図表3-27は、部門別の従業者総数の特化係数を示しています。

部門別特化係数の上位5部門をみると、第1位が「林業」の8.7、第2位が「公共事業」の4.7、第3位が「宿泊業」の3.9、第4位が「鉱業」の3.6、第5位が「鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）」の3.4です。一方「非鉄金属（0.1）」「情報通信（0.1）」「電力・ガス・熱供給（0.2）」等の部門の特化係数は相対的に小さくなっています。

【図表3-27-1 従業者総数の特化係数（表）】

部門名	市構成比 (%)	国構成比 (%)	特化係数	順位
農業	7.6	5.1	1.5	14
林業	2.4	0.3	8.7	1
漁業	0.6	0.3	1.7	10
鉱業	0.2	0.1	3.6	4
飲食料品	1.9	2.3	0.8	26
繊維製品	0.9	0.7	1.4	16
パルプ・紙・木製品	2.3	0.8	2.7	7
化学製品	0.6	0.6	1.1	20
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	1.3	1.1	1.1	18
窯業・土石製品	0.4	0.5	0.9	25
鉄鋼	0.8	0.4	2.0	8
非鉄金属	0.0	0.2	0.1	40
金属製品	2.5	1.3	1.9	9
はん用機械	1.9	0.6	3.1	6
生産用機械	1.2	1.2	1.0	22
業務用機械	0.6	0.4	1.5	13
電子部品・電気機械・情報通信機器	1.4	1.7	0.8	27
輸送機械	0.8	1.6	0.5	34
その他の製造工業製品	1.7	1.1	1.5	15
公共事業	7.3	1.6	4.7	2
その他の建設	3.8	5.7	0.7	30
電力・ガス・熱供給	0.1	0.3	0.2	38
水道	0.1	0.1	0.7	31
廃棄物処理	1.2	0.7	1.6	11
商業	16.5	15.9	1.0	21
金融・保険	1.5	2.6	0.6	33
不動産	0.7	1.4	0.5	36
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1.0	0.3	3.4	5
その他の運輸・郵便	2.5	4.9	0.5	35
情報通信	0.3	2.5	0.1	39
公務	3.3	3.0	1.1	19
教育・研究	4.8	5.1	0.9	23
医療・福祉	10.3	11.2	0.9	24
他に分類されない会員制団体	0.5	0.8	0.6	32
対事業所サービス	4.1	10.8	0.4	37
宿泊業	2.8	0.7	3.9	3
飲食サービス	5.2	7.3	0.7	29
洗濯・理容・美容・浴場業	1.9	1.2	1.6	12
娯楽サービス	1.4	1.2	1.2	17
その他の対個人サービス	1.7	2.1	0.8	28
事務用品	—	—	—	—
分類不明	0.0	0.0	0.9	—
合 計	100.0	100.0	—	—

【図表3-27-2 従業者総数の特化係数（グラフ）】



(6) 地域間取引

図表2-4で示したとおり、産業連関表からは市外との取引状況を把握することができます。ここでは、①移輸出額と移輸出率、②移輸入額と自給率、③域際収支の観点で、郡上市の地域間取引を分析します。

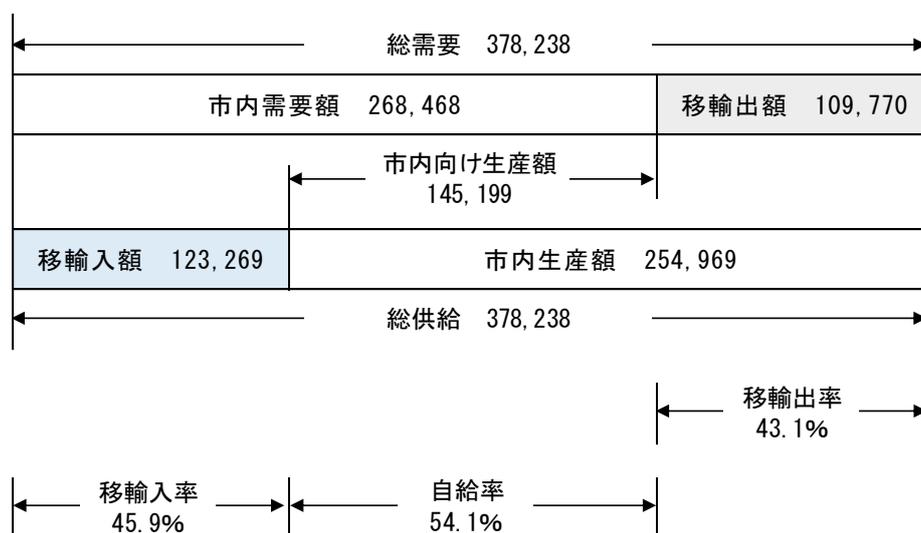
移輸出額とは、市内の産業が市外の需要をまかなうために供給した財・サービスの金額のことで、国外への輸出と国内への移出に区別されます。また、移輸出率とは市内生産額における移輸出額の割合のことをいいます。

同様に、移輸入額とは、市内の需要をみたすために市外の産業から供給された財・サービスの金額のことで、国外からの輸入と国内からの移入に区別されます。また、市内需要額における移輸入額の割合を移輸入率といい、自給率は「1-移輸入率」で求めることができます。

域際収支とは、移輸出額から移輸入額を差し引いた差額をいいます。域際収支がプラス（移輸出額>移輸入額）の部門は市外へ財・サービスを販売する（＝外貨を稼ぐ）部門であり、域際収支がマイナス（移輸出額<移輸入額）の部門は市外から財・サービスを購入する部門です。

なお郡上市表では、産業連関表における移輸出入の概念を踏まえ、建設業（「公共事業」及び「その他の建設」）、「公務」及び「事務用品」の各部門においては移輸出・移輸入がともないものとみなしています（該当部門は－（バー）表記しています）。

【図表2-4 郡上市の市内需要額と市内生産額の関係（再掲）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

①部門別移輸出額

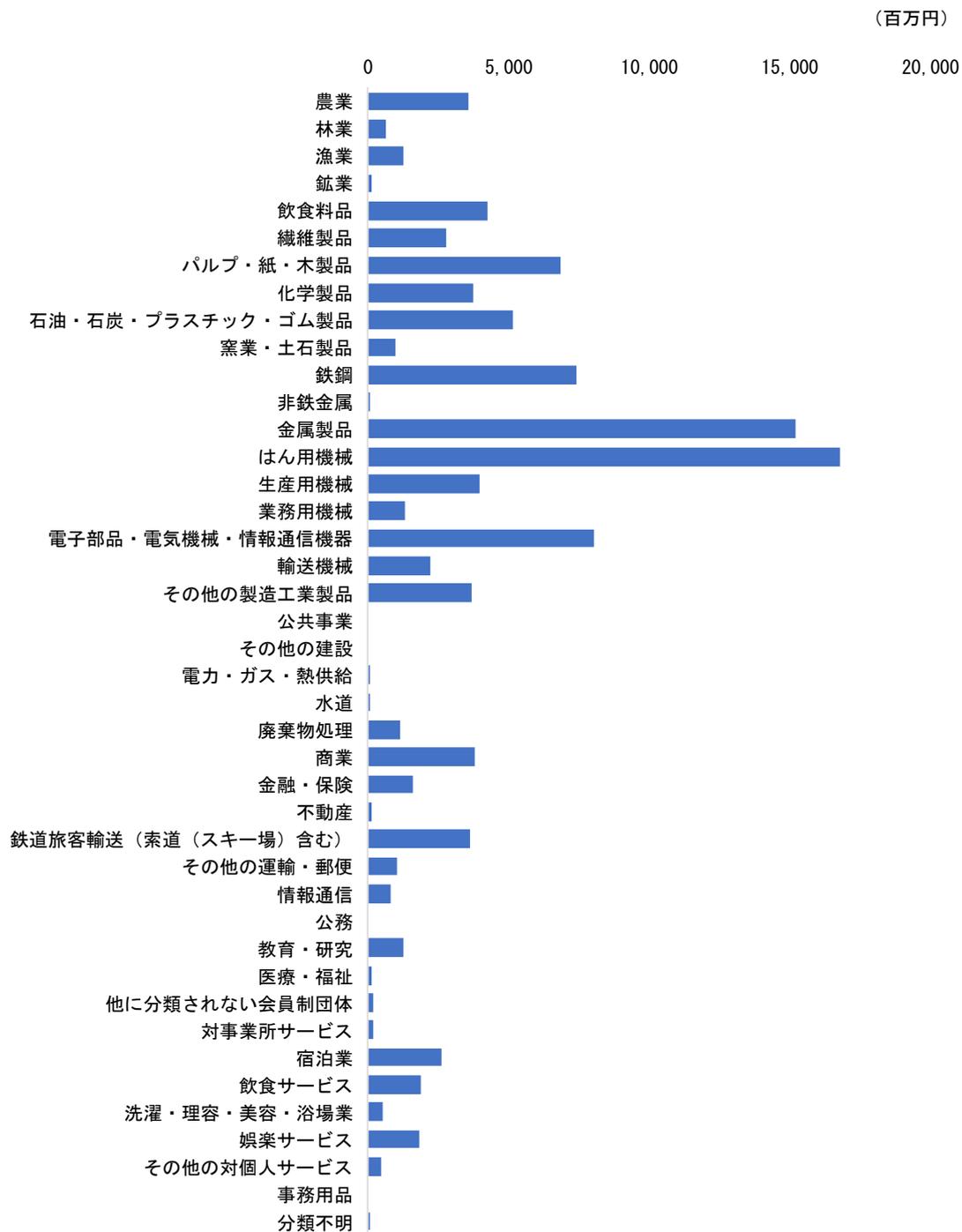
図表3-28は、部門別の移輸出額を示しています。

部門別移輸出額の上位5部門をみると、第1位が「はん用機器」の16,839百万円（構成比15.3%）、第2位が「金属製品」の15,226百万円（同13.9%）、第3位が「電子部品・電気機械・情報通信機器」の8,042百万円（同7.3%）、第4位が「鉄鋼」の7,459百万円（同6.8%）、第5位が「パルプ・紙・木製品」の6,870百万円（同6.3%）です。

【図表3-28-1 部門別移輸出額（表）】

部門名	移輸出額数 (百万円)	構成比 (%)	順位
農業	3,580	3.3	13
林業	644	0.6	27
漁業	1,244	1.1	21
鉱業	153	0.1	33
飲食料品	4,282	3.9	7
繊維製品	2,818	2.6	14
パルプ・紙・木製品	6,870	6.3	5
化学製品	3,760	3.4	10
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	5,194	4.7	6
窯業・土石製品	994	0.9	25
鉄鋼	7,459	6.8	4
非鉄金属	108	0.1	35
金属製品	15,226	13.9	2
はん用機械	16,839	15.3	1
生産用機械	3,958	3.6	8
業務用機械	1,352	1.2	20
電子部品・電気機械・情報通信機器	8,042	7.3	3
輸送機械	2,203	2.0	16
その他の製造工業製品	3,676	3.3	11
公共事業	—	—	—
その他の建設	—	—	—
電力・ガス・熱供給	0	0.0	36
水道	0	0.0	37
廃棄物処理	1,132	1.0	23
商業	3,795	3.5	9
金融・保険	1,633	1.5	19
不動産	161	0.1	32
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	3,656	3.3	12
その他の運輸・郵便	1,030	0.9	24
情報通信	807	0.7	26
公務	—	—	—
教育・研究	1,242	1.1	22
医療・福祉	112	0.1	34
他に分類されない会員制団体	215	0.2	30
対事業所サービス	186	0.2	31
宿泊業	2,615	2.4	15
飲食サービス	1,882	1.7	17
洗濯・理容・美容・浴場業	510	0.5	28
娯楽サービス	1,840	1.7	18
その他の対個人サービス	470	0.4	29
事務用品	—	—	—
分類不明	80	0.1	—
合計	109,770	100.0	—

【図表3-28-2 部門別移輸出額（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

②部門別移輸出率

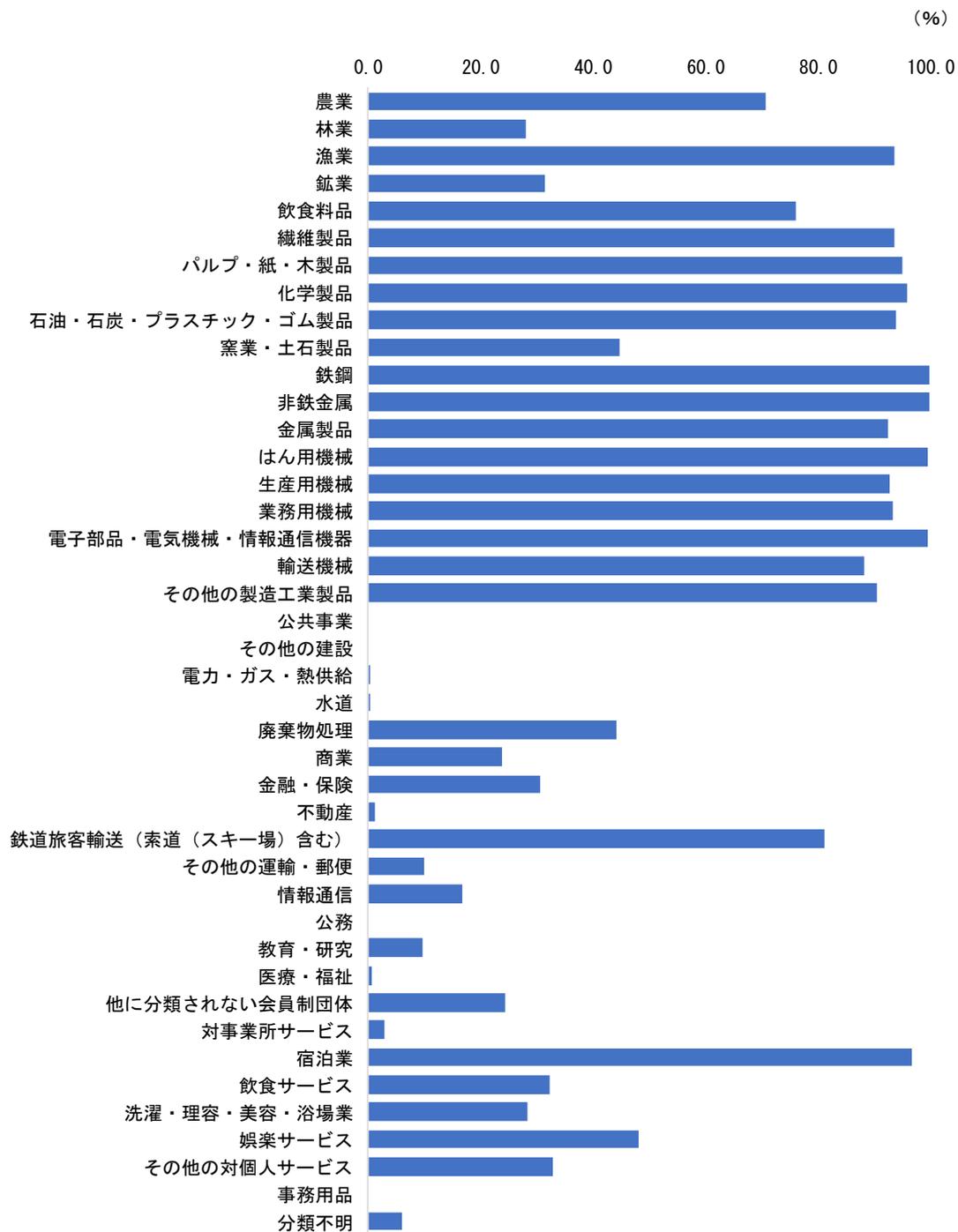
図表3-29は、部門別の移輸出率を示しています。

部門別移輸出率の上位5部門をみると、第1位が「非鉄金属」の100.0%、第2位が「鉄鋼」の100.0%、第3位が「はん用機械」の99.8%、第4位が「電子部品・電気機械・情報通信機器」の99.7%、第5位が「宿泊業」の97.0%となっています。

【図表3-29-1 部門別移輸出率（表）】

部門名	移輸出率 (%)	順位
農業	70.9	18
林業	28.2	27
漁業	93.8	9
鉱業	31.5	24
飲食料品	76.2	17
繊維製品	93.7	10
パルプ・紙・木製品	95.2	7
化学製品	96.1	6
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	94.0	8
窯業・土石製品	44.9	20
鉄鋼	100.0	2
非鉄金属	100.0	1
金属製品	92.5	13
はん用機械	99.8	3
生産用機械	93.0	12
業務用機械	93.4	11
電子部品・電気機械・情報通信機器	99.7	4
輸送機械	88.5	15
その他の製造工業製品	90.7	14
公共事業	—	—
その他の建設	—	—
電力・ガス・熱供給	0.1	36
水道	0.0	37
廃棄物処理	44.1	21
商業	24.0	29
金融・保険	30.5	25
不動産	1.1	34
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	81.4	16
その他の運輸・郵便	10.1	31
情報通信	16.9	30
公務	—	—
教育・研究	9.7	32
医療・福祉	0.6	35
他に分類されない会員制団体	24.3	28
対事業所サービス	3.0	33
宿泊業	97.0	5
飲食サービス	32.3	23
洗濯・理容・美容・浴場業	28.3	26
娯楽サービス	48.1	19
その他の対個人サービス	33.1	22
事務用品	—	—
分類不明	6.1	—
合 計	43.1	—

【図表3-29-2 部門別移輸出率（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

③部門別移輸入額

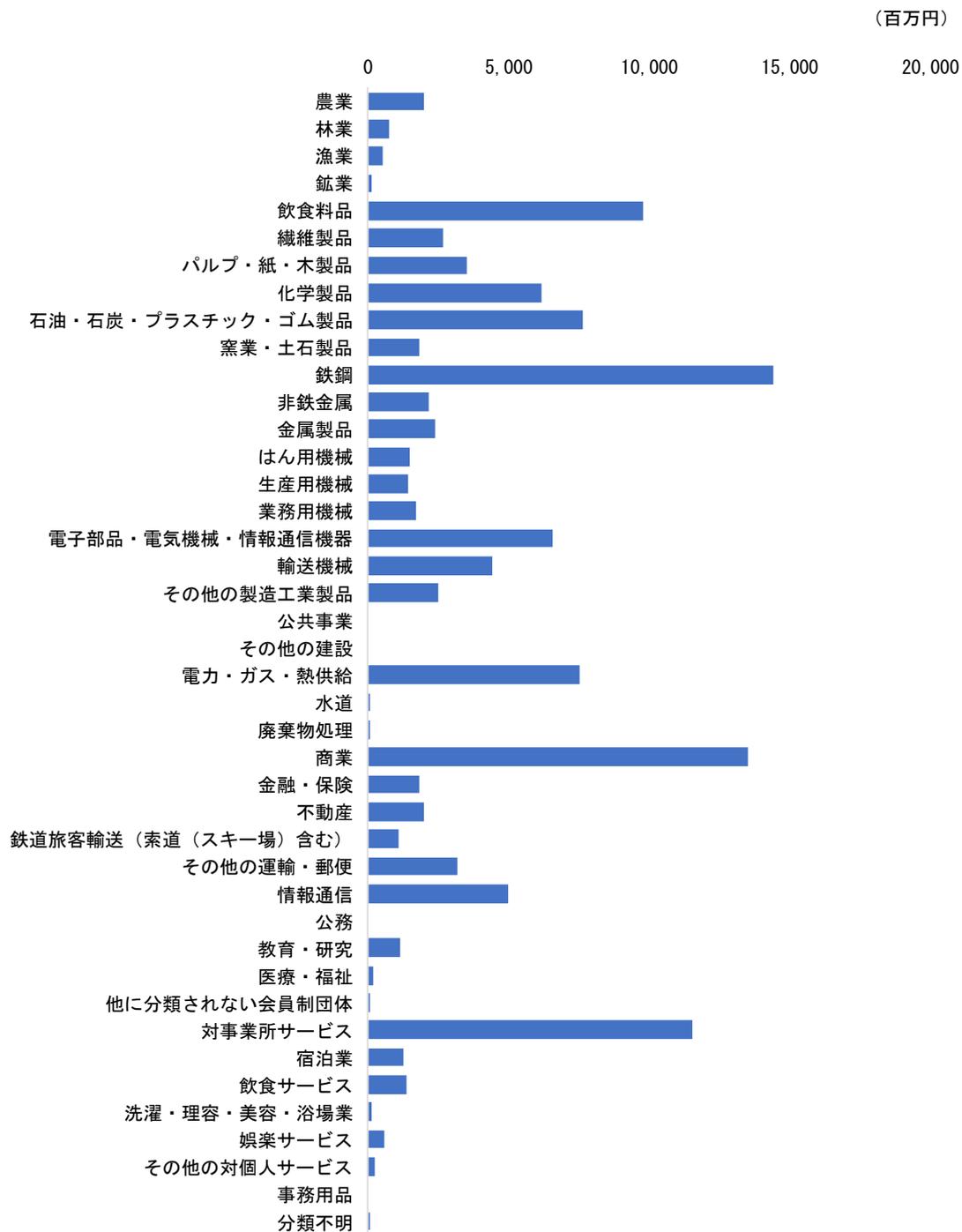
図表3-30は、部門別の移輸入額を示しています。

部門別移輸入額の上位5部門をみると、第1位が「鉄鋼」の14,428百万円（構成比11.7%）、第2位が「商業」の13,541百万円（同11.0%）、第3位が「対事業所サービス」の11,578百万円（同9.4%）、第4位が「飲食料品」の9,825百万円（同8.0%）、第5位が「石油・石炭・プラスチック・ゴム製品」の7,682百万円（同6.2%）です。

【図表3-30-1 部門別移輸入額（表）】

部門名	移輸入額数 (百万円)	構成比 (%)	順位
農業	2,010	1.6	17
林業	784	0.6	28
漁業	539	0.4	30
鉱業	141	0.1	34
飲食料品	9,825	8.0	4
繊維製品	2,706	2.2	13
パルプ・紙・木製品	3,525	2.9	11
化学製品	6,215	5.0	8
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	7,682	6.2	5
窯業・土石製品	1,826	1.5	19
鉄鋼	14,428	11.7	1
非鉄金属	2,169	1.8	16
金属製品	2,418	2.0	15
はん用機械	1,477	1.2	22
生産用機械	1,430	1.2	23
業務用機械	1,699	1.4	21
電子部品・電気機械・情報通信機器	6,611	5.4	7
輸送機械	4,422	3.6	10
その他の製造工業製品	2,508	2.0	14
公共事業	—	—	—
その他の建設	—	—	—
電力・ガス・熱供給	7,559	6.1	6
水道	0	0.0	37
廃棄物処理	6	0.0	36
商業	13,541	11.0	2
金融・保険	1,811	1.5	20
不動産	1,993	1.6	18
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1,122	0.9	27
その他の運輸・郵便	3,212	2.6	12
情報通信	4,998	4.1	9
公務	—	—	—
教育・研究	1,167	0.9	26
医療・福祉	172	0.1	32
他に分類されない会員制団体	28	0.0	35
対事業所サービス	11,578	9.4	3
宿泊業	1,287	1.0	25
飲食サービス	1,372	1.1	24
洗濯・理容・美容・浴場業	142	0.1	33
娯楽サービス	613	0.5	29
その他の対個人サービス	241	0.2	31
事務用品	—	—	—
分類不明	10	0.0	—
合計	123,269	100.0	—

【図表3-30-2 部門別移輸入額（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

④部門別自給率

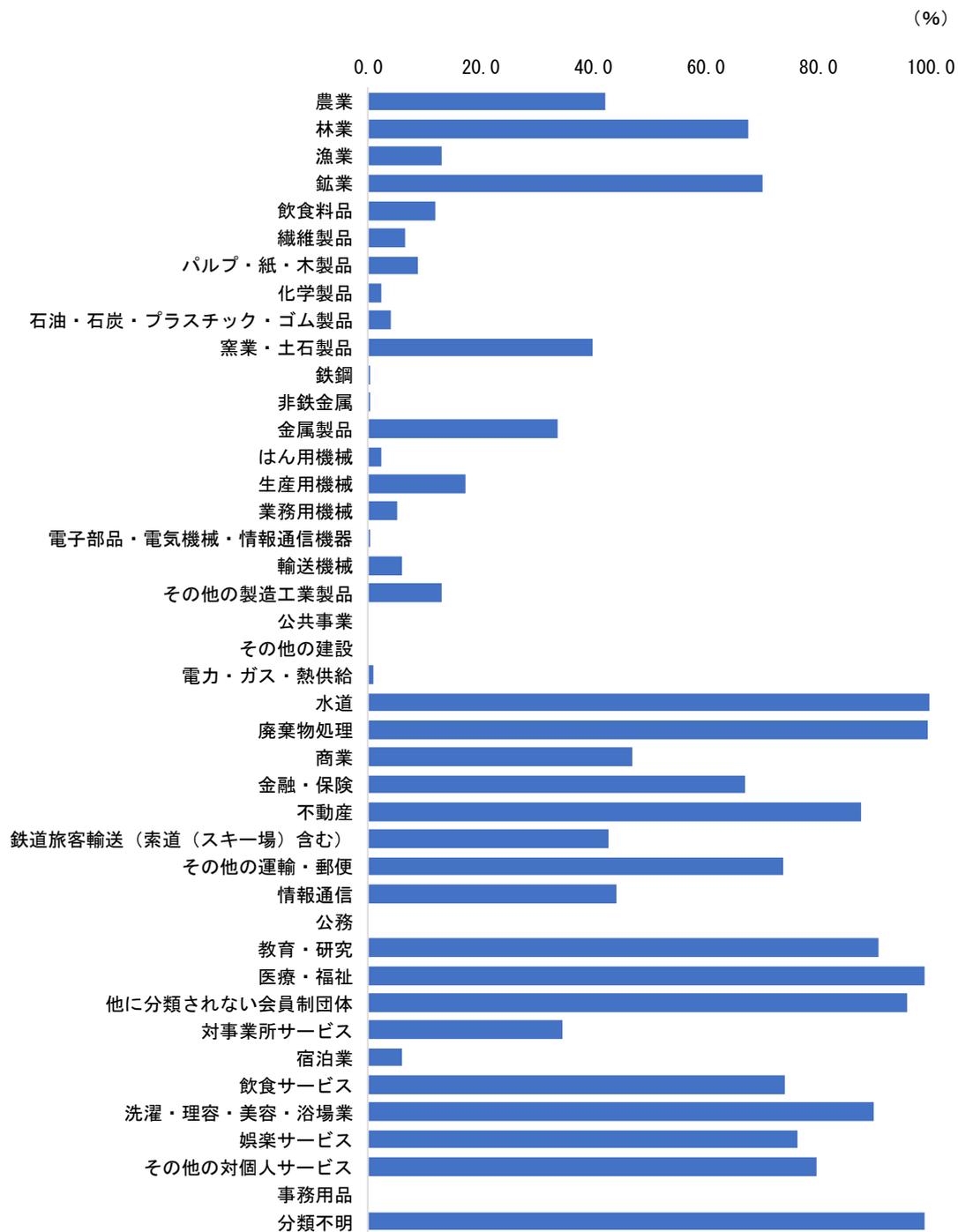
図表3-31は、部門別の自給率（1－移輸入率）を示しています。

部門別自給率の上位5部門をみると、第1位が「水道」の100.0%、第2位が「廃棄物処理」の99.6%、第3位が「医療・福祉」の99.1%、第4位が「他に分類されない会員制団体」の96.0%、第5位が「教育・研究」の90.8%となっています。

【図表3-31-1 部門別自給率（表）】

部門名	自給率 (%)	順位
農業	42.3	18
林業	67.7	13
漁業	13.2	23
鉱業	70.3	12
飲食料品	12.0	25
繊維製品	6.6	27
パルプ・紙・木製品	8.9	26
化学製品	2.4	33
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	4.1	31
窯業・土石製品	40.0	19
鉄鋼	0.0	36
非鉄金属	0.0	37
金属製品	33.8	21
はん用機械	2.5	32
生産用機械	17.3	22
業務用機械	5.3	30
電子部品・電気機械・情報通信機器	0.3	35
輸送機械	6.1	28
その他の製造工業製品	13.0	24
公共事業	—	—
その他の建設	—	—
電力・ガス・熱供給	1.0	34
水道	100.0	1
廃棄物処理	99.6	2
商業	47.0	15
金融・保険	67.2	14
不動産	87.7	7
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	42.7	17
その他の運輸・郵便	74.0	11
情報通信	44.3	16
公務	—	—
教育・研究	90.8	5
医療・福祉	99.1	3
他に分類されない会員制団体	96.0	4
対事業所サービス	34.5	20
宿泊業	6.0	29
飲食サービス	74.2	10
洗濯・理容・美容・浴場業	90.1	6
娯楽サービス	76.4	9
その他の対個人サービス	79.8	8
事務用品	—	—
分類不明	99.2	—
合 計	43.1	—

【図表3-31-2 部門別自給率（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

⑤部門別域際収支

図表3-32は、部門別の域際収支を示しています。

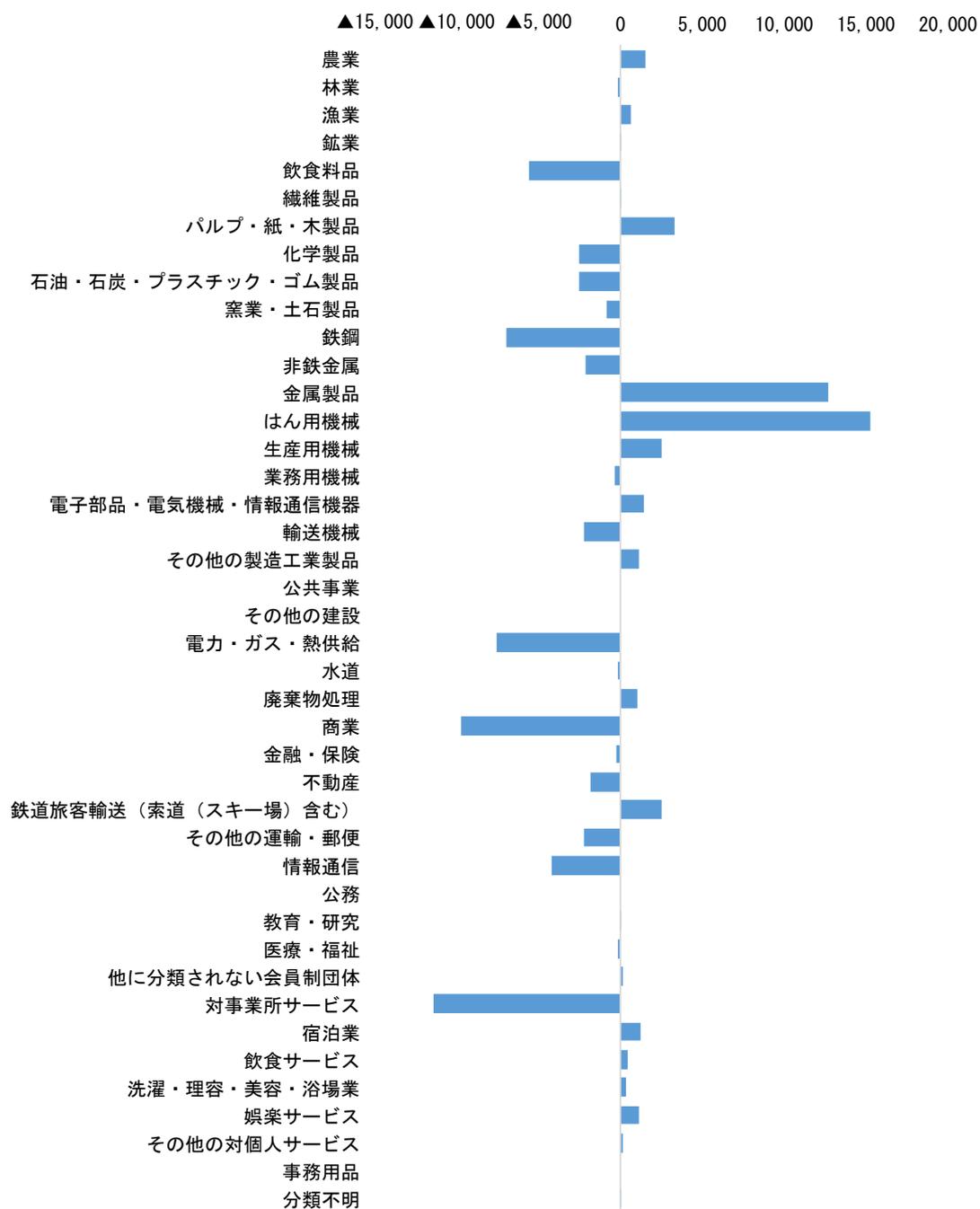
部門別域際収支の上位5部門をみると、第1位が「はん用機械」の15,361百万円、第2位が「金属製品」の12,808百万円、第3位が「パルプ・紙・木製品」の3,345百万円、第4位が「鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）」の2,534百万円、第5位が「生産用機械」の2,527百万円です。一方下位は「対事業所サービス」「商業」となります。

【図表3-32-1 部門別域際収支（表）】

部門名	移輸出額 (百万円)	移輸入額 (百万円)	域際収支 (百万円)	順位
農業	3,580	2,010	1,570	6
林業	644	784	▲140	22
漁業	1,244	539	705	12
鉱業	153	141	12	19
飲食料品	4,282	9,825	▲5,543	33
繊維製品	2,818	2,706	112	17
パルプ・紙・木製品	6,870	3,525	3,345	3
化学製品	3,760	6,215	▲2,456	30
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	5,194	7,682	▲2,488	31
窯業・土石製品	994	1,826	▲832	25
鉄鋼	7,459	14,428	▲6,969	34
非鉄金属	108	2,169	▲2,061	27
金属製品	15,226	2,418	12,808	2
はん用機械	16,839	1,477	15,361	1
生産用機械	3,958	1,430	2,527	5
業務用機械	1,352	1,699	▲346	24
電子部品・電気機械・情報通信機器	8,042	6,611	1,430	7
輸送機械	2,203	4,422	▲2,219	29
その他の製造工業製品	3,676	2,508	1,169	10
公共事業	—	—	—	—
その他の建設	—	—	—	—
電力・ガス・熱供給	0	7,559	▲7,559	35
水道	0	0	▲0	20
廃棄物処理	1,132	6	1,126	11
商業	3,795	13,541	▲9,747	36
金融・保険	1,633	1,811	▲178	23
不動産	161	1,993	▲1,832	26
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	3,656	1,122	2,534	4
その他の運輸・郵便	1,030	3,212	▲2,181	28
情報通信	807	4,998	▲4,190	32
公務	—	—	—	—
教育・研究	1,242	1,167	75	18
医療・福祉	112	172	▲60	21
他に分類されない会員制団体	215	28	187	16
対事業所サービス	186	11,578	▲11,392	37
宿泊業	2,615	1,287	1,328	8
飲食サービス	1,882	1,372	510	13
洗濯・理容・美容・浴場業	510	142	368	14
娯楽サービス	1,840	613	1,227	9
その他の対個人サービス	470	241	229	15
事務用品	—	—	—	—
分類不明	80	10	70	—
合 計	109,770	123,269	▲13,499	—

【図表3-32-2 部門別域際収支（グラフ）】

(百万円)



(7) 産業部門間の影響分析

産業連関表は様々な統計表から構成されていますが、今までみてきた取引基本表のほかに、投入係数表と逆行列係数表という統計表があります。

投入係数とは、産業部門を縦方向（列部門）にみて、当該列部門の市内生産額を1としたときの個々の投入額の割合のことをいいます。この投入係数を全列部門で一覧表にしたものを投入係数表といいます。

【図表3-33 投入係数表のモデル】

<取引基本表>

(単位：百万円)

		中間需要			最終需要	移輸入	市内生産額
		A産業	B産業	計			
中間投入	A産業	100	200	300	60	-10	350
	B産業	150	50	200	150	-50	300
	計	250	250	500	210	-60	650
粗付加価値		100	50	150			
市内生産額		350	300	650			

<投入係数表>

		中間需要		
		A産業	B産業	計
中間投入	A産業	0.29	0.67	0.46
	B産業	0.43	0.17	0.31
	計	0.71	0.83	0.77
粗付加価値		0.29	0.17	0.23
市内生産額		1.00	1.00	1.00

図表3-33のモデルでみると、A産業の市内生産額は350百万円であり、中間投入としてA産業を100百万円、B産業150百万円を投入しています。A産業の市内生産額を1としたとき、中間財であるA産業の投入係数は0.29（＝中間投入額100百万円／市内生産額350百万円）となり、同様にB産業の投入係数は0.43（＝中間投入額150百万円／市内生産額350百万円）となります。

投入係数表からは、特定の産業を1単位生産するために各産業がどの程度必要となるかがわかります。言い換えると、特定の産業に需要が生じると、生産のために他の産業に連鎖的に生産が波及していくことがわかります。これを「生産波及」といいます。

「生産波及」の大きさを示す係数を「逆行列係数」といいます。逆行列係数表は、特定部門の生産を1単位行うために、直接的・間接的に必要とされる各部門の生産増加の水準を示した統計表です。逆行列係数表の列和は、当該産業に新規需要が1単位発生した際の産業全体への波及効果の合計に相当します（図表3-34）。

【図表3-34 逆行列係数表のモデル】

		中間需要			逆行列係数表			
		A産業	B産業	計	A産業	B産業		
中間投入	A産業	0.29	0.67	0.46	A産業	B産業	2.22	1.67
	B産業	0.43	0.17	0.31			0.93	1.87
	計	0.71	0.83	0.77			3.15	3.53
粗付加価値		0.29	0.17	0.23				
市内生産額		1.00	1.00	1.00				

一般的に逆行列係数とは、移輸入による波及効果の市外流出を考慮した「開放経済型逆行列係数 $([I-(I-M)A]^{-1})$ 」のことを言いますが、移輸入を考慮せず波及効果がすべて市内でまかなわれると仮定した「閉鎖経済型逆行列係数 $([I-A]^{-1})$ 」を計算することができます。

この2つの逆行列係数表の列和を比較することによって、部門ごとの生産波及効果の市内歩留率（開放経済型の列和／閉鎖経済型の列和）と市外流出率（1－市内歩留率）をみることができます。

第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

①生産波及の大きさ（開放経済型逆行列係数の列和）

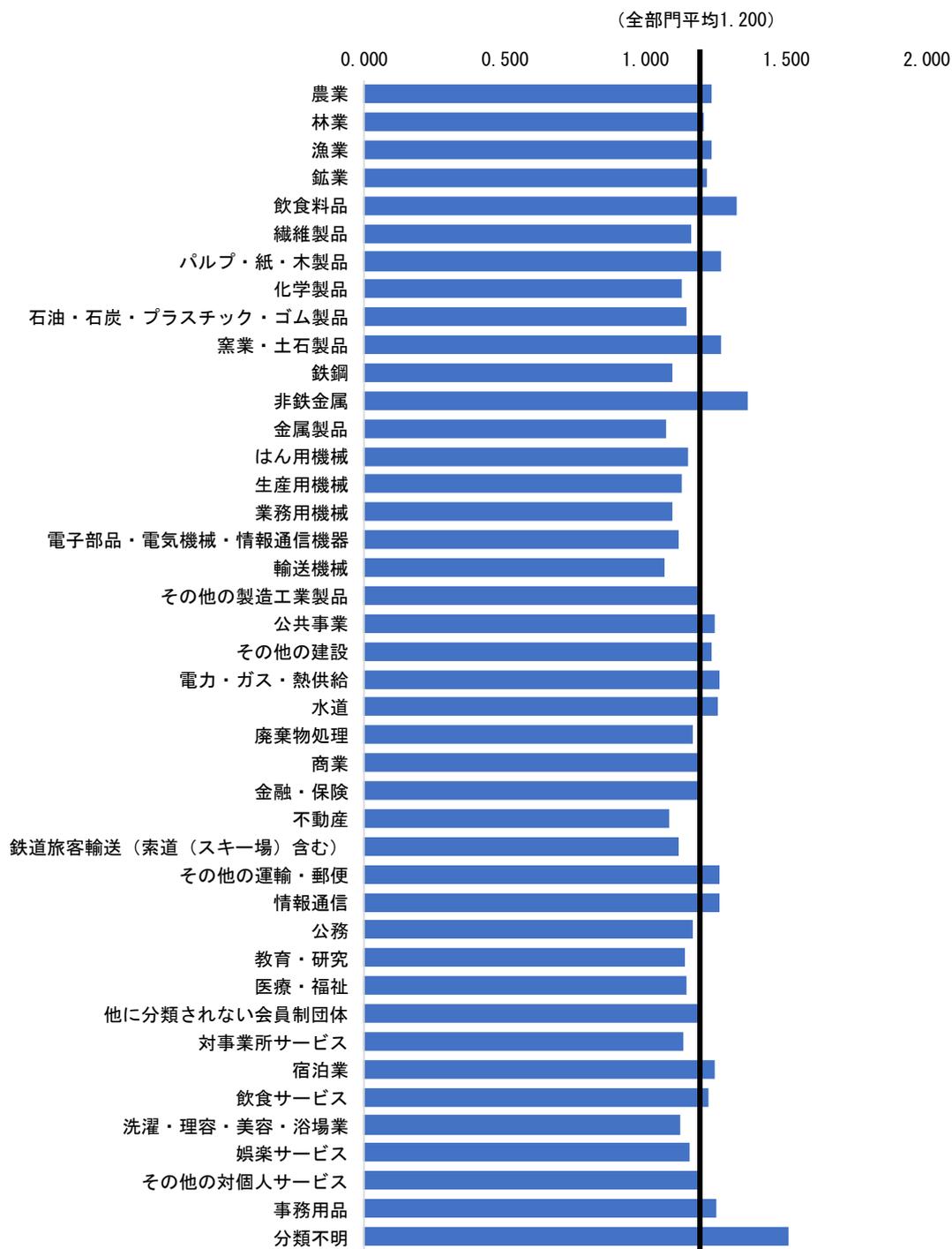
図表3-35は、部門別の生産波及の大きさ（開放経済型逆行列係数の列和）を示しています。

部門別生産波及の大きさの上位5部門をみると、第1位が「非鉄金属」の1.365、第2位が「飲食料品」の1.326、第3位が「パルプ・紙・木製品」の1.274、第4位が「窯業・土石製品」の1.271、第5位が「電力・ガス・熱供給」の1.266となっています。

【図表3-35-1 部門別生産波及の大きさ（表）】

部門名	生産波及の大きさ	順位
農業	1.237	13
林業	1.210	16
漁業	1.239	11
鉱業	1.223	15
飲食料品	1.326	2
繊維製品	1.167	24
パルプ・紙・木製品	1.274	3
化学製品	1.131	32
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	1.147	28
窯業・土石製品	1.271	4
鉄鋼	1.100	36
非鉄金属	1.365	1
金属製品	1.078	39
はん用機械	1.157	26
生産用機械	1.133	31
業務用機械	1.097	37
電子部品・電気機械・情報通信機器	1.118	35
輸送機械	1.072	40
その他の製造工業製品	1.204	18
公共事業	1.248	10
その他の建設	1.238	12
電力・ガス・熱供給	1.266	5
水道	1.263	8
廃棄物処理	1.173	23
商業	1.194	19
金融・保険	1.192	21
不動産	1.090	38
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1.120	34
その他の運輸・郵便	1.266	6
情報通信	1.265	7
公務	1.174	22
教育・研究	1.144	29
医療・福祉	1.150	27
他に分類されない会員制団体	1.205	17
対事業所サービス	1.136	30
宿泊業	1.251	9
飲食サービス	1.228	14
洗濯・理容・美容・浴場業	1.126	33
娯楽サービス	1.160	25
その他の対個人サービス	1.193	20
事務用品	1.256	—
分類不明	1.510	—
全部門平均	1.200	—

【図表3-35-2 部門別生産波及の大きさ（グラフ）】



第3章 郡上市産業連関表の部門別分析

②部門別市内歩留率

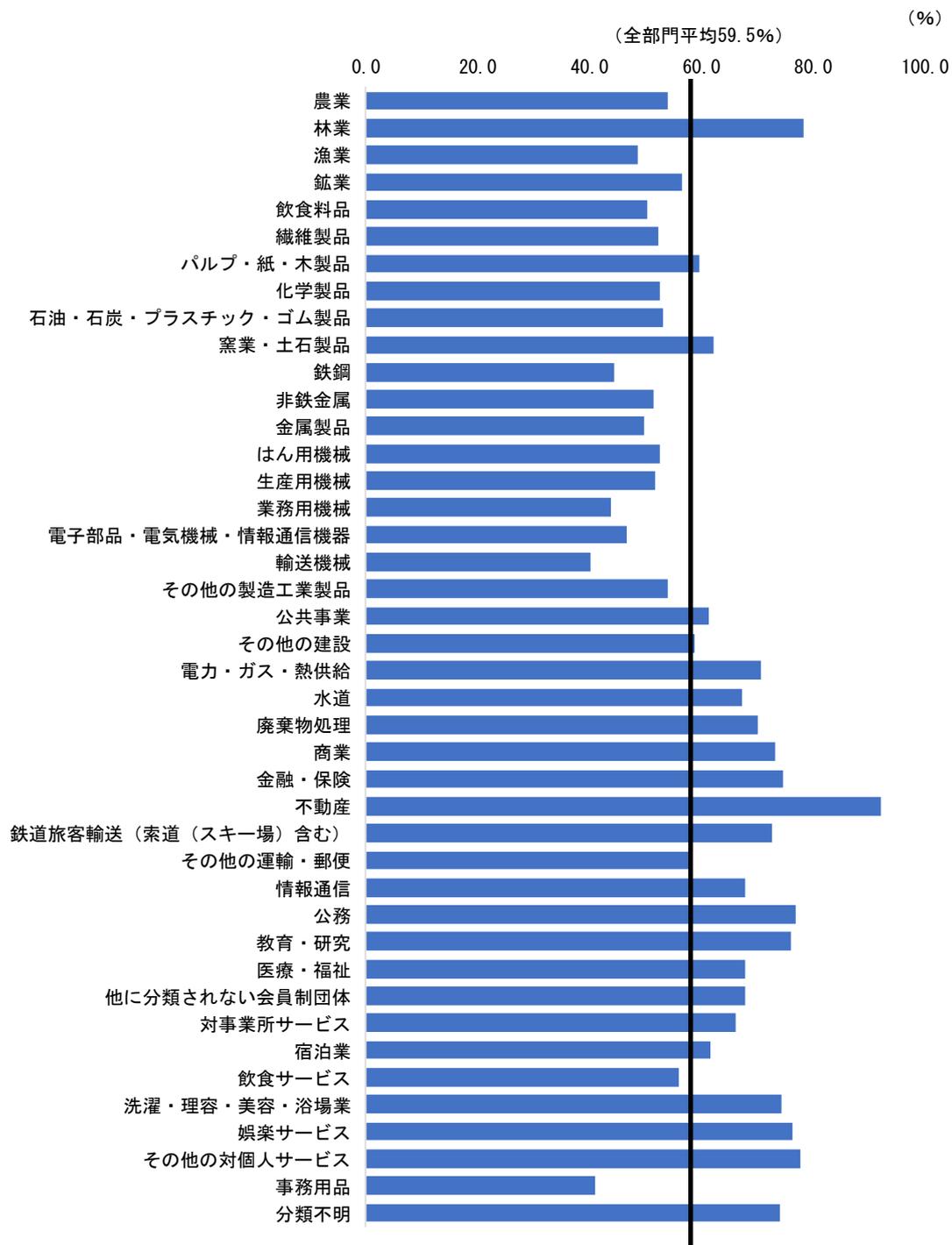
図表3-36は、部門別の市内歩留率を示しています。

部門別市内歩留率の上位5部門をみると、第1位が「不動産」の92.3%、第2位が「林業」の78.5%、第3位が「その他の対個人サービス」の77.9%、第4位が「公務」の77.1%、第5位が「娯楽サービス」の76.4%です。一方下位（市外流出率の上位）は、「輸送機械（40.3%）」「業務用機械（44.0%）」「鉄鋼（44.7%）」となります。

【図表3-36-1 部門別市内歩留率（表）】

部門名	生産波及の大きさ		市内歩留率 (%)	順位
	開放経済型	閉鎖経済型		
農業	1.237	2.286	54.1	27
林業	1.210	1.542	78.5	2
漁業	1.239	2.540	48.8	36
鉱業	1.223	2.159	56.6	24
飲食料品	1.326	2.631	50.4	34
繊維製品	1.167	2.226	52.4	31
パルプ・紙・木製品	1.274	2.131	59.8	21
化学製品	1.131	2.138	52.9	29
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	1.147	2.151	53.3	28
窯業・土石製品	1.271	2.042	62.2	18
鉄鋼	1.100	2.464	44.7	38
非鉄金属	1.365	2.645	51.6	33
金属製品	1.078	2.156	50.0	35
はん用機械	1.157	2.198	52.6	30
生産用機械	1.133	2.180	52.0	32
業務用機械	1.097	2.491	44.0	39
電子部品・電気機械・情報通信機器	1.118	2.392	46.8	37
輸送機械	1.072	2.659	40.3	40
その他の製造工業製品	1.204	2.222	54.2	26
公共事業	1.248	2.029	61.5	20
その他の建設	1.238	2.095	59.1	22
電力・ガス・熱供給	1.266	1.787	70.9	11
水道	1.263	1.874	67.4	16
廃棄物処理	1.173	1.673	70.2	12
商業	1.194	1.629	73.3	9
金融・保険	1.192	1.591	74.9	7
不動産	1.090	1.180	92.3	1
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	1.120	1.539	72.7	10
その他の運輸・郵便	1.266	2.177	58.2	23
情報通信	1.265	1.858	68.1	13
公務	1.174	1.522	77.1	4
教育・研究	1.144	1.501	76.2	6
医療・福祉	1.150	1.691	68.0	14
他に分類されない会員制団体	1.205	1.774	67.9	15
対事業所サービス	1.136	1.715	66.2	17
宿泊業	1.251	2.026	61.7	19
飲食サービス	1.228	2.187	56.1	25
洗濯・理容・美容・浴場業	1.126	1.509	74.6	8
娯楽サービス	1.160	1.519	76.4	5
その他の対個人サービス	1.193	1.531	77.9	3
事務用品	1.256	3.054	41.1	—
分類不明	1.510	2.036	74.2	—
全部門平均	1.200	2.018	59.5	—

【図表3-36-2 部門別市内歩留率（グラフ）】



③影響力係数と感応度係数

ある部門が他の部門に与える影響の大きさを「影響力係数」といい、ある部門が他の部門から受ける影響の大きさを「感応度係数」といいます。

影響力係数は、該当部門の逆行列係数の列和を、逆行列係数の列和の全部門平均で除して求めることができます。影響力係数が1を超える部門は他の部門に与える影響が大きい部門として捉えることができます。

また感応度係数は、該当部門の逆行列係数の行和を、逆行列係数の行和の全部門平均で除して求めることができます。感応度係数が1を超える部門は他の部門から受ける影響が大きい部門として捉えることができます。

上記を踏まえ、影響力係数が1を超えるかどうか、感応度係数が1を超えるかどうかにより、以下の4類型に類型化することができます。

【図表3-37 影響力係数と感応度係数による類型化の考え方】

類型	特徴	影響力係数	感応度係数
I型	他部門へ与える影響、他部門から受ける影響がともに大きい	> 1	> 1
II型	他部門へ与える影響は小さいが、受ける影響は大きい	≤ 1	> 1
III型	他部門へ与える影響、他部門から受ける影響がともに小さい	≤ 1	≤ 1
IV型	他部門へ与える影響は大きい、受ける影響は小さい	> 1	≤ 1

図表3-38は、部門別の影響力係数、感応度係数と図表3-37に基づく類型を示しています。

部門別影響力係数の上位5部門をみると、第1位が「非鉄金属」の1.138、第2位が「飲食料品」の1.105、第3位が「パルプ・紙・木製品」の1.062、第4位が「窯業・土石製品」の1.059、第5位が「電力・ガス・熱供給」の1.055です。

他方、部門別感応度係数の上位5部門をみると、第1位が「その他の運輸・郵便」の2.253、第2位が「対事業所サービス」の1.787、第3位が「商業」の1.665、第4位が「不動産」の1.261、第5位が「情報通信」の1.240です。

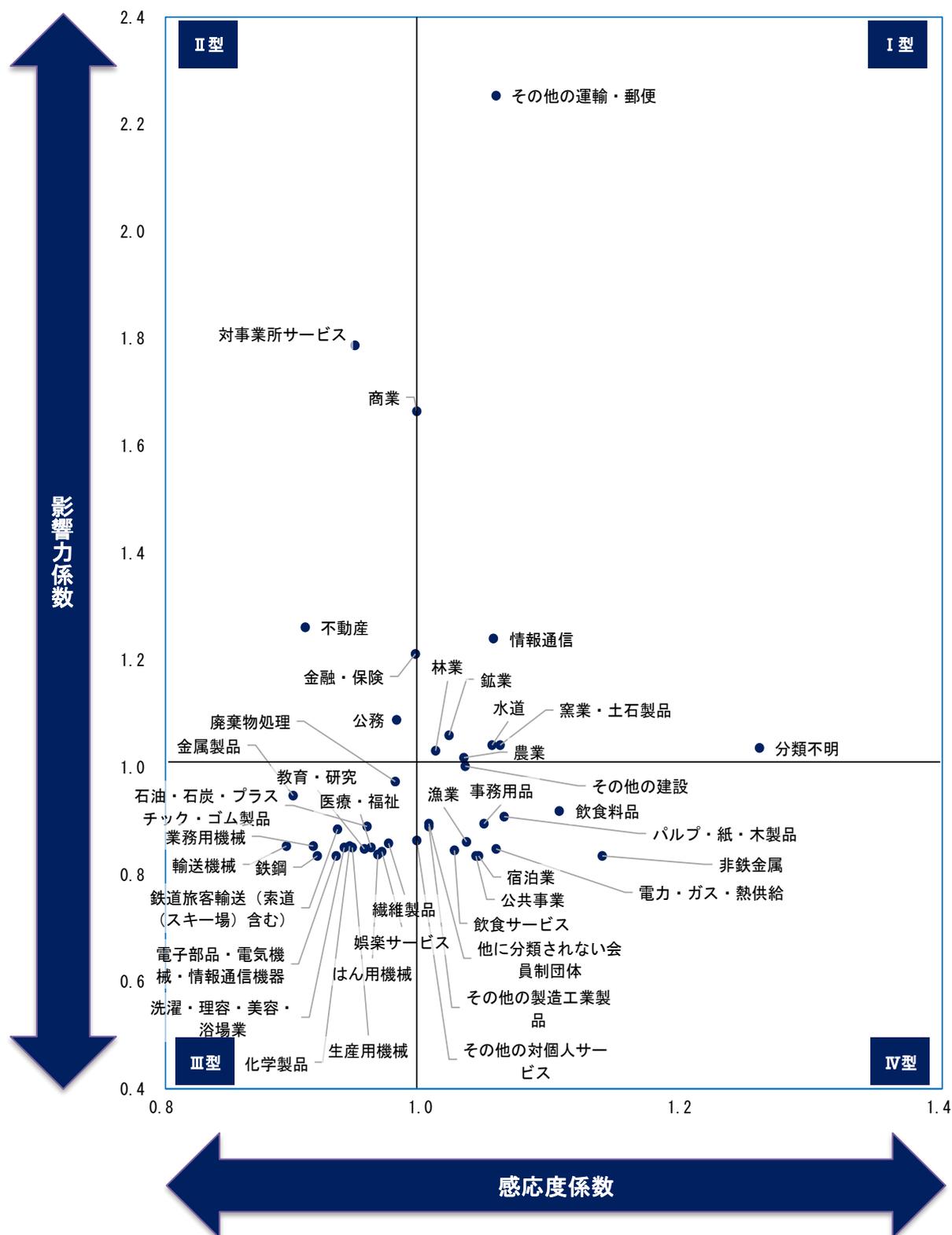
類型別にみると、I型は「農業」「林業」「鉱業」「窯業・土石製品」「その他の建設」「水道」「その他の運輸・郵便」「情報通信」「分類不明」の9部門です。II型は「商業」「金融・保険」「不動産」「公務」「対事業所サービス」の5部門となります。続いてIII型は「繊維製品」「化学製品」「石油・石炭・プラスチック・ゴム製品」「鉄鋼」「金属製品」「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「電子部品・電気機械・情報通信機器」「輸送機械」「廃棄物処理」「鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）」「教育・研究」「医療・福

社」「洗濯・理容・美容・浴場業」「娯楽サービス」「その他の対個人サービス」の17部門です。最後に、IV型は「漁業」「飲食料品」「パルプ・紙・木製品」「非鉄金属」「その他の製造工業製品」「公共事業」「電力・ガス・熱供給」「他に分類されない会員制団体」「宿泊業」「飲食サービス」「事務用品」の11部門です。なお、類型化を散布図で図表化したものが図表3-39となります。

【図表3-38 部門別影響力係数と感応度係数】

部門名	影響力係数	順位	感応度係数	順位	類型
農業	1.031	13	1.018	12	I型
林業	1.009	16	1.030	11	I型
漁業	1.032	11	0.860	23	IV型
鉱業	1.019	15	1.058	8	I型
飲食料品	1.105	2	0.918	16	IV型
繊維製品	0.973	24	0.858	24	III型
パルプ・紙・木製品	1.062	3	0.908	17	IV型
化学製品	0.942	32	0.853	25	III型
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	0.956	28	0.889	20	III型
窯業・土石製品	1.059	4	1.040	10	I型
鉄鋼	0.917	36	0.834	37	III型
非鉄金属	1.138	1	0.833	38	IV型
金属製品	0.898	39	0.946	15	III型
はん用機械	0.964	26	0.836	35	III型
生産用機械	0.944	31	0.850	30	III型
業務用機械	0.914	37	0.853	26	III型
電子部品・電気機械・情報通信機器	0.932	35	0.835	36	III型
輸送機械	0.893	40	0.853	27	III型
その他の製造工業製品	1.004	18	0.889	19	IV型
公共事業	1.040	10	0.833	39	IV型
その他の建設	1.031	12	1.000	13	I型
電力・ガス・熱供給	1.055	5	0.846	32	IV型
水道	1.052	8	1.042	9	I型
廃棄物処理	0.978	23	0.974	14	III型
商業	0.995	19	1.665	3	II型
金融・保険	0.993	21	1.211	6	II型
不動産	0.908	38	1.261	4	II型
鉄道旅客輸送（索道（スキー場）含む）	0.933	34	0.884	21	III型
その他の運輸・郵便	1.055	6	2.253	1	I型
情報通信	1.054	7	1.240	5	I型
公務	0.978	22	1.089	7	II型
教育・研究	0.953	29	0.847	31	III型
医療・福祉	0.959	27	0.850	29	III型
他に分類されない会員制団体	1.004	17	0.894	18	IV型
対事業所サービス	0.947	30	1.787	2	II型
宿泊業	1.042	9	0.833	39	IV型
飲食サービス	1.023	14	0.843	33	IV型
洗濯・理容・美容・浴場業	0.939	33	0.850	28	III型
娯楽サービス	0.967	25	0.842	34	III型
その他の対個人サービス	0.994	20	0.862	22	III型
事務用品	1.047	—	0.893	—	IV型
分類不明	1.259	—	1.035	—	I型

【図表3-39 部門別影響力係数と感応度係数による類型化】



第4章 経済波及効果分析

1. 分析ツールの解説

経済波及効果とは、市内で特定の部門に新たな需要が発生することにより、当該部門だけでなくその生産波及を通じて市内の他の部門にも生産活動が連鎖していく効果のことをいいます。経済波及効果は逆行列係数表を使用することにより計算ができますが、郡上市では産業連関表に関する知識がなくとも、容易に経済波及効果を分析するためのツールを作成し、公表しています。

【図表4-1 分析ツールの種類と用途】

種類	用途
観光消費ツール	観光客数等から算出した観光消費額による経済波及効果の推計 1人あたり観光消費額については独自の調査結果も利用可能
イベント事業費ツール	イベントにおいて支出した費用による経済波及効果の推計
公共事業投資（建設）ツール	公共事業投資（建設）による経済波及効果の推計 建物構造・用途を指定することにより精緻な推計が可能
設備投資ツール	投資対象部門を特定した設備投資による経済波及効果の推計
汎用ツール	需要発生部門・金額等を任意に設定することができる分析ツール
自給率比較ツール	特定部門の新規需要について、統計上の自給率と任意の自給率を比較した経済波及効果の推計

なお、本報告書では各分析ツールの詳細な使用方法の記載は割愛します。分析ツールの利用マニュアルをご覧ください。また産業連関表の作成単位が万円であることから、分析ツールも同様に万円単位で作成しています。

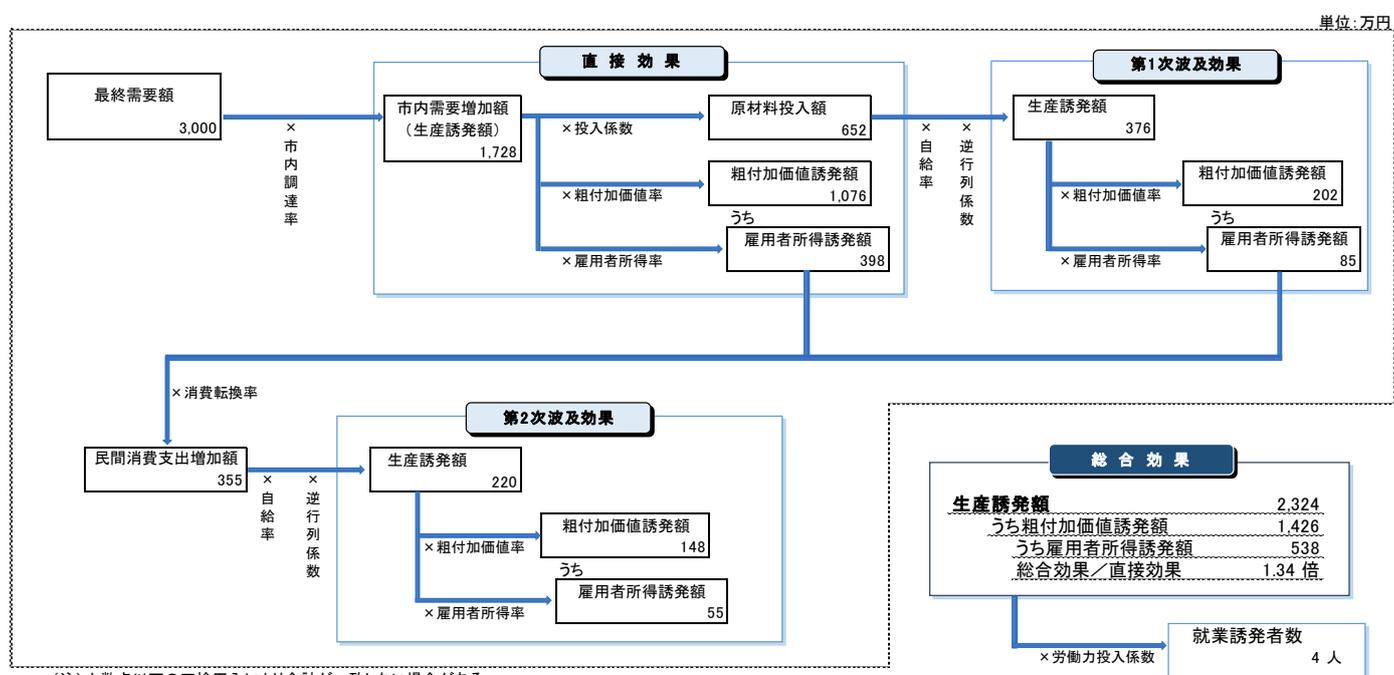
経済波及効果は直接効果と間接効果（第1次波及効果・第2次波及効果）から成り立ち、直接効果と間接効果を合計した額を総合効果といいます。直接効果とは、新たに発生した需要額のうち市内で調達される金額等を表します。第1次波及効果とは、直接効果が生じることで誘発された原材料等（中間投入）の生産額等を表します。第2次波及効果とは、直接効果及び第1次波及効果によって増加した雇用者所得が家計消費に回ることによって誘発された生産額等を表します。

第4章 経済波及効果分析

なお、ここで誘発された生産額を生産誘発額といいます。生産誘発額に対応するためには、新規雇用により労働力の確保が必要なため（経済波及効果の推計にあたっては既存就業者による残業対応等は一切考慮しないこととしている）、生産誘発額に伴って誘発された就業者数を就業誘発者数といいます。就業誘発者数の推計にあたっては、取引基本表及び雇用表から算出した部門ごとの労働力投入係数を利用します。

また生産誘発額のうち総合効果を直接効果で除した数値を波及倍率といいます。波及倍率が高ければ高いほど、需要に対する市内経済への効率がよかったと捉えられており、波及倍率を高めるべく市内の産業集積を図る、自給率を高める等により各部門の逆行列係数を上昇させることが重要です。

【図表4-2 経済波及効果の推計フロー（イメージ）】



次節では「観光消費額による経済波及効果の分析」「公共事業投資による経済波及効果の分析」「自給率の変化に伴う経済波及効果の変動分析」という3事例の分析を行います。

2. 分析事例

(1) 観光消費額による経済波及効果の分析

<主な前提条件（概要）>

①使用ツール	観光消費ツール
②最終需要額	
観光客数	郡上市「観光統計」 郡上市「市内宿泊施設宿泊客数調査」
1人あたり観光消費額	岐阜県「岐阜県観光入込客統計調査」 観光庁「訪日外国人消費動向」
観光消費額の内訳	観光庁「旅行・観光消費動向調査」 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

<主な前提条件（詳細）>

最終需要額である観光消費額は、「観光客数×1人あたり観光消費額」により推計することができます。

郡上市「観光統計」「市内宿泊施設宿泊客数調査」によると、平成30年の郡上市の観光入込客数は5,512,300人、宿泊客数は450,480人でうち訪日外国人は22,991人です。これらから、日帰り客数を5,061,820人（入込客数5,512,300人－宿泊客数450,480人）、宿泊客数（日本人）を427,489人（宿泊客数450,480人－訪日外国人宿泊客数22,991人）、宿泊客数（訪日外国人）を22,991人と設定します。

次に1人あたり観光消費額は郡上市の統計データがないため国の統計を活用して、日帰り客を2,843円、宿泊客数（日本人）を21,252円、宿泊客数（訪日外国人）を24,034円と設定します。

以上から、観光消費額総額は2,402,831万円（（日帰り客5,061,820人×2,843円）＋（宿泊客数（日本人）427,489人×21,252円）＋（宿泊客数（訪日外国人）22,991人×24,034円））と推計することができます。

なお、ここでは国の統計から1人あたり観光消費額（及び内訳）を設定していますが、アンケート調査等により市内観光客から観光消費額を聞き取りすることで、より精緻な推計を行うことができます。

<推計結果（全体）>

【図表4-3 観光消費額による経済波及効果の推計結果（全体）】

	直接効果	間接効果		総合効果
		第1次波及効果	第2次波及効果	
①生産誘発額（万円）	1,865,986	399,495	286,162	2,551,643
うち、粗付加価値誘発額	983,978	228,906	194,325	1,407,209
うち、雇用者所得誘発額	529,066	93,073	71,576	693,715
②就業誘発者数（人）	3,037	409	288	3,734
うち、雇用誘発者数	2,300	282	218	2,800
③波及倍率	1.37倍			

①生産誘発額

前提条件で推計した最終需要額 2,402,831 万円に部門ごとの自給率を乗じることで直接効果を推計します。結果、推計された直接効果は生産誘発額が 1,865,986 万円となり、そのうち粗付加価値誘発額が 983,978 万円、雇用者所得誘発額が 529,066 万円となります。

生産誘発額 1,865,986 万円の原材料等を生産するための生産活動の結果が第1次波及効果であり、推計結果は生産誘発額が 399,495 万円、うち粗付加価値誘発額が 228,906 万円、うち雇用者所得誘発額が 93,073 万円となります。

直接効果と第1次波及効果により増加した雇用者所得 622,139 万円（直接効果 529,066 万円＋第1次波及効果 93,073 万円）のうち、一部が消費に転換されることにより第2次波及効果が誘発されます。第2次波及効果は、生産誘発額が 286,162 万円、うち粗付加価値誘発額が 194,325 万円、うち雇用者所得誘発額が 71,576 万円となります。

以上から、直接効果と第1次波及効果と第2次波及効果の合計である総合効果は、生産誘発額が 2,551,643 万円、うち粗付加価値誘発額が 1,407,209 万円、うち雇用者所得誘発額が 693,715 万円と推計されます。

②就業誘発者数

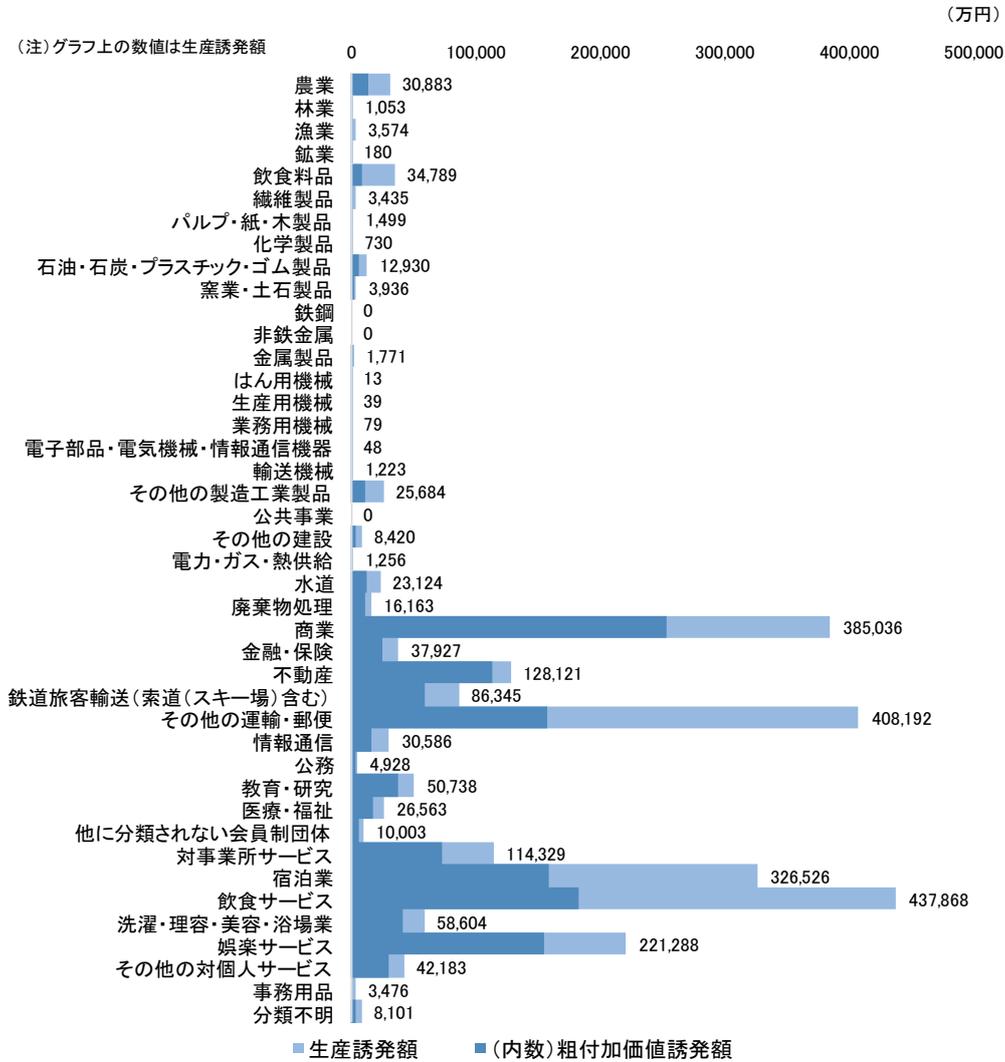
上記①で推計した生産誘発額に対応するために新たに雇用した就業者数が就業誘発者数です。本事例においては、直接効果による誘発者数が 3,037 人、第1次波及効果による誘発者数が 409 人、第2次波及効果による誘発者数が 288 人で、合計 3,734 人分の新規雇用が生まれたことがわかります。

③波及倍率

本事例の波及倍率は 1.37 倍（総合効果の生産誘発額 2,551,643 万円／直接効果の生産誘発額 1,865,986 万円）と推計されます。

<推計結果（部門別）>

【図表4-4 観光消費額による生産波及効果の推計結果（部門別）】

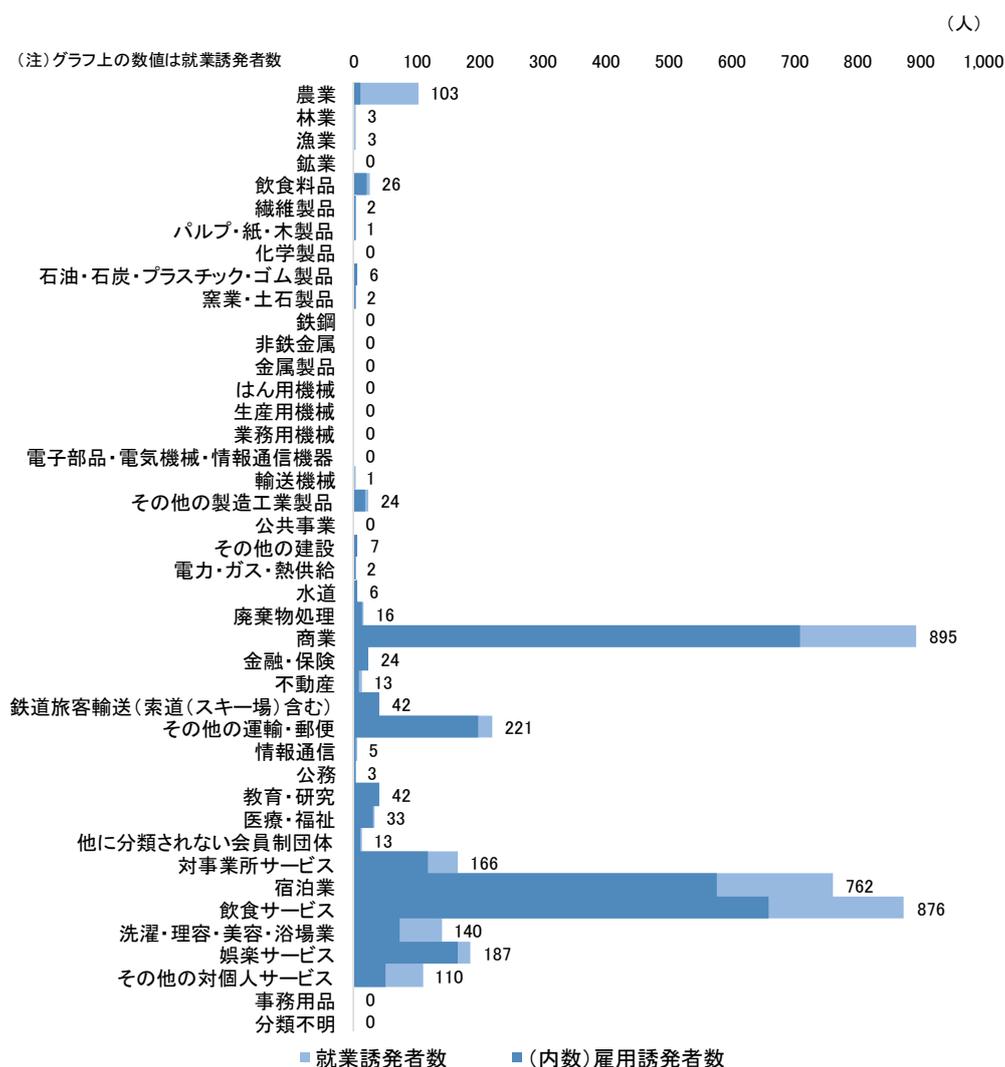


図表4-4は部門別の生産波及効果（総合効果）を表した図表です。本分析事例においては、生産波及効果が最も生じた部門は「飲食サービス（437,868万円）」であり、「その他の運輸・郵便（408,192万円）」「商業（385,036万円）」「宿泊業（326,526万円）」「娯楽サービス（221,288万円）」と続きます。

観光消費額による経済波及効果は、やはり「飲食サービス」や「宿泊業」等の観光産業の生産波及効果が大きくなりますが、一方で第2次波及効果における消費支出により直接観光産業とは関係のない部門でも生産額が誘発されていることもわかります。

なお、上記推計結果は前提条件に基づく結果であり、前提条件次第では生産誘発額が市内生産額を超過する等、実体経済と乖離が生じるケースもあります。

【図表4-5 観光消費額による就業者誘発者数の推計結果（部門別）】



図表4-5は部門別の就業者誘発者数（総合効果）を表した図表です。本分析事例においては、就業者が最も誘発された部門は「商業（895人）」であり、「飲食サービス（876人）」「宿泊業（762人）」「その他の運輸・郵便（221人）」「娯楽サービス（187人）」と続きます。

生産波及効果と同様に、観光産業での就業者の誘発が主となりますが、他の部門でも雇用が誘発されていることがわかります。

なお、上記推計結果は前提条件に基づく結果であり、生産誘発額と同様に実体経済と乖離が生じるケースもあります。

(2) 公共事業投資による経済波及効果の分析

<主な前提条件（概要）>

①使用ツール	公共事業投資（建設）ツール
②最終需要額	
建設費（総額）	15,000 万円
建物構造・用途	道路改良事業
市内調達率	100%

<主な前提条件（詳細）>

公共事業投資（建設）による経済波及効果の分析にあたり、まず市内の事業者への発注率である市内調達率を決定します。次に建設費（総額）を原材料等に仕分けする必要があります。そこで、国土交通省「平成 23 年建設部門分析用産業連関表」の建設部門表を用いて仕分けを行うこととします。なお、公共事業投資（建設）ツールでは、建物構造・用途を選択することにより自動的に仕分けを行う仕組みとなっています。

上記前提条件においては、最終需要額 15,000 万円、市内調達率 100%ですので、最終需要額に市内調達率を乗じた直接効果は 15,000 万円となります。この 15,000 万円について建設部門表を用いて仕分けを行います。

<推計結果（全体）>

【図表4-6 公共事業投資による経済波及効果の推計結果（全体）】

	直接効果	間接効果		総合効果
		第1次波及効果	第2次波及効果	
①生産誘発額（万円）	15,000	4,543	2,698	22,241
うち、粗付加価値誘発額	6,571	2,444	1,836	10,851
うち、雇用者所得誘発額	4,713	1,156	674	6,543
②就業誘発者数（人）	13	4	1	18
うち、雇用誘発者数	9	3	1	13
③波及倍率	1.48倍			

①生産誘発額

前提条件で推計した最終需要額 15,000 万円に市内調達率 100%を乗じると直接効果は生産誘発額が 15,000 万円となります。さらに建設部門表を用いることで、内訳の粗付加価値誘発額 6,571 万円、雇用者所得誘発額 4,713 万円を推計します。

生産誘発額 15,000 万円の原材料等を生産するための生産活動の結果が第1次波及効果であり、推計結果は生産誘発額が 4,543 万円、うち粗付加価値誘発額が 2,444 万円、うち雇用者所得誘発額が 1,156 万円となります。

直接効果と第1次波及効果により増加した雇用者所得 5,869 万円（直接効果 4,713 万円＋第1次波及効果 1,156 万円）のうち、一部が消費に転換されることにより第2次波及効果が誘発されます。第2次波及効果は、生産誘発額が 2,698 万円、うち粗付加価値誘発額が 1,836 万円、うち雇用者所得誘発額が 674 万円となります。

以上から、直接効果と第1次波及効果と第2次波及効果の合計である総合効果は、生産誘発額が 22,241 万円、うち粗付加価値誘発額が 10,851 万円、うち雇用者所得誘発額が 6,543 万円と推計されます。

②就業誘発者数

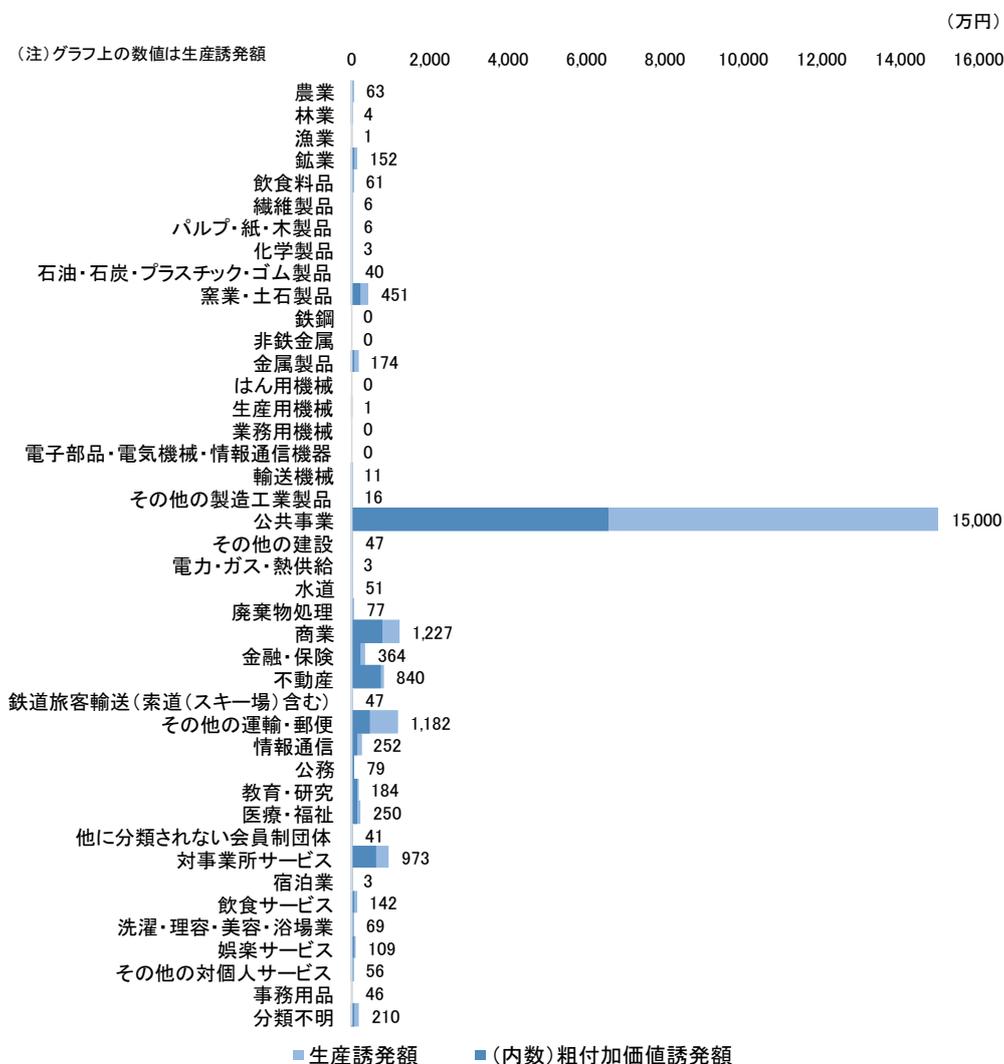
上記①で推計した生産誘発額に対応するために新たに雇用した就業者数が就業誘発者数です。本事例においては、直接効果による誘発者数が 13 人、第1次波及効果による誘発者数が 4 人、第2次波及効果による誘発者数が 1 人で、合計 18 人分の新規雇用が生まれたことがわかります。

③波及倍率

本事例の波及倍率は 1.48 倍（総合効果の生産誘発額 22,241 万円／直接効果の生産誘発額 15,000 万円）と推計されます。

<推計結果（部門別）>

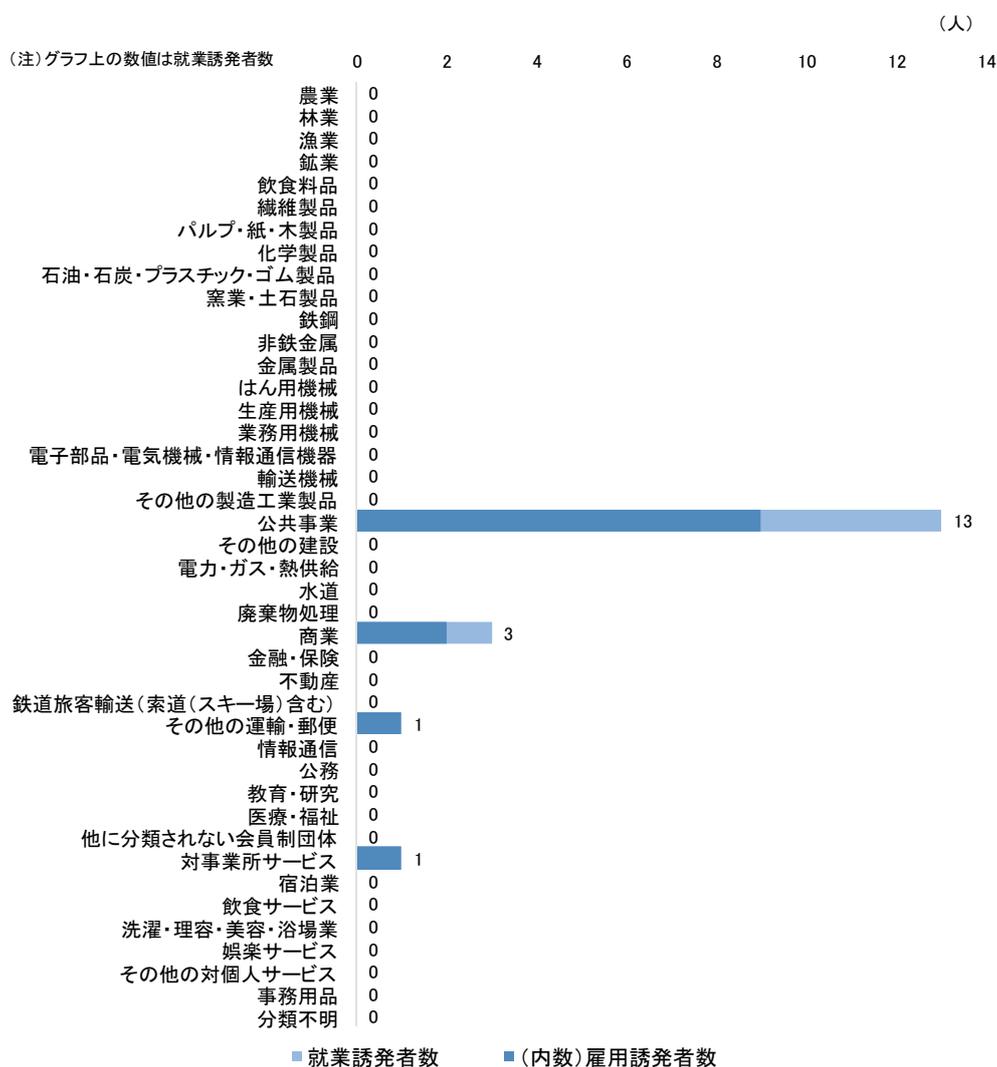
【図表4-7 公共事業投資による生産波及効果の推計結果（部門別）】



図表4-7は部門別の生産波及効果（総合効果）を表した図表です。本分析事例においては、直接効果の15,000百万円が全額「公共事業」部門で誘発されるため、生産波及効果が最も生じた部門は同部門となります。続いて、「商業（1,227百万円）」「その他の運輸・郵便（1,182万円）」「対事業所サービス（973万円）」「不動産（840万円）」となります。

観光消費額と同様に、一方で第2次波及効果における消費支出により直接関係のない部門でも生産額が誘発されていることもわかります。

【図表4-8 公共事業投資による就業者誘発者数の推計結果（部門別）】



図表4-8は部門別の就業者誘発者数（総合効果）を表した図表です。本分析事例においては、就業者が最も誘発された部門は「公共事業（13人）」であり、「商業（3人）」「その他の運輸・郵便（1人）」「対事業所サービス（1人）」の4部門となります。

(3) 自給率の変化に伴う経済波及効果の変動分析

<前提条件（概要）>

①使用ツール	自給率比較ツール
②最終需要額	
最終需要額	10,000 万円
需要増加部門	農業
（統計上の自給率	42.3%）
比較対象自給率	70.0%

<前提条件（詳細）>

自給率比較ツールは他のツールとは異なり、設定が可能な項目は、最終需要額、需要増加部門、比較対象自給率の3項目のみです（統計上の自給率は産業連関表より自動的に算出されます）。

このツールの特徴は、設定した比較対象自給率をもとに新たな逆行列係数表を自動的に作成し、統計上の逆行列係数表を用いた経済波及効果との比較が可能となります。

<推計結果>

【図表4-9 統計上の自給率による経済波及効果の推計結果】

	直接効果	間接効果		総合効果
		第1次波及効果	第2次波及効果	
①生産誘発額（万円）	4,463	1,019	436	5,918
うち、粗付加価値誘発額	2,129	499	296	2,924
うち、雇業者所得誘発額	739	212	108	1,059
②就業誘発者数（人）	13	1	0	14
うち、雇用誘発者数	3	0	0	3
③波及倍率	1.33倍			

【図表4-10 比較対象自給率による経済波及効果の推計結果】

	直接効果	間接効果		総合効果
		第1次波及効果	第2次波及効果	
①生産誘発額（万円）	6,486	1,745	568	8,799
うち、粗付加価値誘発額	2,981	829	383	4,193
うち、雇業者所得誘発額	892	334	137	1,363
②就業誘発者数（人）	20	2	0	22
うち、雇用誘発者数	4	0	0	4
③波及倍率	1.36倍			

図表4-9は統計上の自給率による経済波及効果の、図表4-10は比較対象自給率による経済波及効果の推計結果です。両図表を比較すると、直接効果だけでなく間接効果の各誘発額も変化していることがわかります。

詳しくみると、図表4-9では、「農業」部門で発生した10,000万円について、「農業」部門本来の生産額、商業マージン（最終需要額（＝販売価格）に含まれる「商業」部門の売上）及び運輸マージン（最終需要額（＝販売価格）に含まれる「その他運輸・郵便」部門の売上）に分割して、「農業」「商業」「その他運輸・郵便」部門のそれぞれの統計上の自給率を乗じた額の合計が直接効果の生産誘発額（4,463万円）となります。

図表4-10では同様に「農業」「商業」「その他運輸・郵便」に区別しますが、その後「農業」部門は比較対象自給率（70.0%）で「商業」「その他運輸・郵便」部門のそれぞれの統計上の自給率で乗じた額の合計が直接効果の生産誘発額（6,486万円）となります。

直接効果の生産誘発額の増加に伴って、原材料等の生産額である第1次波及効果や、直接効果及び第1次波及効果の雇用者所得が増加するため間接効果も増加します。

統計上の自給率：間接効果 1,455 万円

(=第1次波及効果 1,019 万円+第2次波及効果 436 万円)

比較対象自給率：間接効果 2,313 万円

(=第1次波及効果 1,745 万円+第2次波及効果 568 万円)

差額：間接効果 858 万円

比較対象自給率を統計上の自給率より高く設定すれば、直接効果及び間接効果はいずれも統計上の自給率の推計結果より高くなります。言い換えれば、自給率を高めることで同じ需要額でも郡上市の経済活動をより活発にすることができます。

参考資料

1. 用語解説

用語	解説
産業連関表	都道府県・市町村等の地域経済を構成する各産業は、地域の内外を問わずに他の産業や家計から生産のために必要な原材料等の財・サービスを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、生産物を他の産業や家計に販売しています。こうした産業間や最終需要との相互関係を通じた経済循環構造を、マトリックス形式の1枚の表にしたものを産業連関表といいます。
産業部門分類	産業連関表に記載される数値はすべて産業部門ごとに区分されています。その部門分類の仕方は総務省の産業連関表の分類基準に基づいています。郡上市では、統合小分類、統合中分類、統合大分類のほか、郡上市の特徴に合わせて統合大分類の部門を細分化・統合した独自分類の4種類の部門分類を採用しました。なお、産業部門の分類は「アクティビティベース」で行われています。そのため、例えば自社でパンを製造し、自社店舗で小売を行ういわゆる製造小売業のような業態でも、製造業と小売業に区別して表示されています。
内生部門	各産業で生産された財・サービスの産業間の取引関係（中間投入及び中間需要）を表した部門をいいます。
外生部門	一般に最終需要部門のことをいいますが、内生部門との関係では粗付加価値部門も外生部門とされます。
市内生産額	市内にある各部門の1年間の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額のことをいいます。産業連関表では取引基本表の下端行と右端列に表示されます。
中間投入（率）	各部門の生産活動に必要な原材料等の購入費用を中間投入といいます。中間投入額は産業連関表の内生部門で縦方向（列部門）に表示されています。また、各部門の中間投入額を当該部門の市内生産額で除した割合を中間投入率といいます。 【計算式】 中間投入率＝中間投入の内生部門計／市内生産額
粗付加価値（率）	生産活動によって新たに生み出された価値のことを付加価値といい、付加価値に減価償却（資本減耗引当）を含めて表示する場合は粗付加価値といいます。産業連関表では、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税（関税・輸入品商品税を除く。）、（控除）補助金の合計額で表されます。各

用語	解説
	<p>産業の粗付加価値額を当該産業の市内生産額で除した割合を粗付加価値率といいます。</p> <p>【計算式】 粗付加価値率＝粗付加価値額／市内生産額</p>
家計外消費支出	<p>粗付加価値部門の一項目で、企業が生産活動のために支出した交際費、福利厚生費、旅費等の金額を表しています。産業連関表では最終需要部門にも各部門が消費した金額を表示するために同じ項目が設けられています。</p>
雇用者所得	<p>粗付加価値部門の一項目で、雇用者が受け取る所得を表しています。雇用者所得には労働の対価として支払われる賃金・俸給（役員報酬や退職金も含まれる）のほか、企業など雇用主が負担する雇用保険等の社会保険料も含まれています。なお、個人事業主の所得は雇用者所得ではなく営業余剰に含まれます。</p>
営業余剰	<p>粗付加価値部門の一項目で、企業の利潤（儲け）や個人事業主の所得を表しています。営業余剰が赤字の場合はマイナスで表記されます。</p>
資本減耗引当	<p>粗付加価値部門の一項目で、生産活動に使用された機械設備や建物、構築物等の固定資本の価値の減耗分を補てんするために引き当てられた費用を表します。会計用語の減価償却費と類似していますが、資本減耗引当には減価償却費に含まれない災害等による損失分補てんも含まれています。</p>
間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	<p>粗付加価値部門の一項目で、財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課せられる租税及び税外負担を表します。産業連関表に計上される間接税には、関税と輸入品商品税が含まれないため、この点が国民経済計算とは異なっています。なお、両税は最終需要の控除項目として計上されます。</p> <p>本項目に該当する租税は、国税では消費税・酒税・たばこ税・揮発油税・自動車重量税等があり、地方税では地方消費税・事業税・地方たばこ税・固定資産税等があります。また、税外負担とは各種手数料等が相当します。</p>
（控除）補助金	<p>粗付加価値部門の一項目で、他の項目とは異なり控除項目として計上されます。具体的には、産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府等の政策目的によって、政府等から産業に対して一方的に給付され、受給者側において収入として処理される経常的交付金をいいます。公的企業の営業損失を補うためになされる政府等からの繰入れも本項目に含まれます。</p>
中間需要（率）	<p>ある産業の生産物が他の産業の原材料等の中間生産物として販売されたものを中間需要といいます。中間需要を当該産業の需要合計で除した割合を中間需要率といいます。</p> <p>【計算式】 中間需要率＝中間需要の内生部門計／需要合計</p>

用語	解説
最終需要	ある産業が中間需要としてではなく、最終的に消費・投資される財・サービスとしてどれだけ家計や政府機関等に販売したかを表しています。産業連関表では、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成（公的）、市内総固定資本形成（民間）、在庫純増及び移輸出額の合計額で表されます。
民間消費支出	最終需要部門の一項目で、一般消費者による財・サービスへの消費を表す「家計消費支出」と非営利の私立学校、医療機関、宗教団体等による自己消費を表す「対家計民間非営利団体消費支出」から構成されています。
一般政府消費支出	最終需要部門の一項目で、中央政府（国の出先機関）と地方政府（地方公共団体）からなる政府サービス生産者が、行政サービス（警察、消防、福祉等）を行うのに必要な経費から他部門に対するサービスの販売額（医療費、授業料等）を差し引いた金額をいいます。
市内総固定資本形成（公的・民間）	最終需要部門の一項目で、市内における建設物、機械、装置等の有形固定資産の購入及び大規模修繕、土地造成等の固定資本の追加をいいます。実施主体が一般政府、公的企業の場合の投資額を「市内総固定資本形成（公的）」といい、家計及び民間企業の場合の投資額を「市内総固定資本形成（民間）」といいます。なお、家計による住宅取得は本項目に含まれますが、土地購入費用は費用全額ではなく、仲介手数料、造成費、改良費のみが含まれます。
在庫純増	最終需要部門の一項目で、生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫、流通在庫及び原材料在庫の年末在庫高から年初在庫高を差し引いた物量的増減を年間平均の市中価格で評価した金額を表します。なお、家計、一般政府消費支出部門の在庫は消費として取り扱い、本項目には計上されません。 年初在庫高より年末在庫高が少なかった場合はマイナスで表示されます。
市内最終需要	最終需要部門における家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、市内総固定資本形成（公的）、市内総固定資本形成（民間）、在庫純増の合計額をいいます。
移輸出（率）	最終需要部門の一項目で、市内の産業が市外（国外）の需要をまかなうために供給した財・サービスのことをいいます。国内市外への供給を移出、国外への供給を輸出といい、合わせて移輸出といいます。サービス部門の移輸出とは、市外居住者が市内で消費した金額（観光消費額等）を表します。また、移輸出を当該部門の市内生産額で除した割合を移輸出率といいます。 【計算式】 移輸出率＝移輸出計／市内生産額
需要合計	中間需要、市内最終需要、移輸出計の合計額をいいます。

用語	解説
移輸入（率）	<p>最終需要部門の一項目で、市内の産業が市内の需要をまかなうために市外（国外）から調達した財・サービスのことをいいます。国内市外からの調達を移輸入、国外からの調達を輸入といい、合わせて移輸入といえます。サービス部門の移輸入とは、郡上市民が市外で消費した金額（海外旅行費用等）を表します。また、移輸入を当該部門の市内需要合計で除した割合を移輸入率といえます。</p> <p>【計算式】 $\text{移輸入率} = \text{移輸入計} / \text{市内需要合計}$</p>
域際収支	<p>移輸出額から移輸入額を差し引いた金額のことであり、市外との取引状況を示す数値の一つです。</p>
特化係数	<p>ある地域内の特定の産業の相対的な集積度（強み）をみる指標です。例えば、郡上市表の市内生産額における各部門の構成比を、全国表の国内生産額における各部門の構成比で除算した場合に1を超える部門を（相対的に）集積している部門として捉えることができます。</p>
投入係数	<p>各部門における原材料等の投入額を当該産業の市内生産額で除した数値です。各部門で生産物を1単位生産するために必要な投入の割合を表します。</p>
逆行列係数	<p>生産波及の究極的な効果をあらかじめ計算した数値で、ある部門に1単位の需要が生じたときの各部門の究極的な生産波及の大きさを示します。</p>
雇用表	<p>産業連関表から作成できる統計表の一つで、1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を人数ベースで表示したものです。雇用表は、個人業主、家族従業者、有給役員及び雇用者から構成されています。さらに雇用者は、常用雇用者（正社員・正職員、正社員・正職員以外）、臨時雇用者から構成されています。</p>
影響力係数	<p>ある部門に1単位の需要が生じたときに、産業全体に対する生産波及の大きさ（影響力）を表します。この数値が1より大きい部門は他産業への波及が大きい部門と捉えることができます。</p> <p>【計算式】 $\text{影響力係数} = \text{逆行列係数の列和} / \text{逆行列係数の列和の全部門の平均}$</p>
感応度係数	<p>全産業部門に1単位の需要が生じたときに、どの部門が強い影響（感応度）を受けるかを表します。この数値が1より大きい部門は他産業からの波及が大きい部門と捉えることができます。</p> <p>【計算式】 $\text{感応度係数} = \text{逆行列係数の行和} / \text{逆行列係数の行和の全部門の平均}$</p>

参考資料

用語	解説
生産者価格	生産物の価格評価の一つで、生産者の出荷価格をいいます。
購入者価格	<p>生産物の価格評価の一つで、消費者が実際に財・サービスを購入する価格をいいます。購入者価格は、生産者価格に加えて、流通経費（商業マージン及び運輸マージン）から構成されます。</p> <p>【計算式】</p> <p>購入者価格＝生産者価格＋流通経費（商業マージン＋運輸マージン）</p>

2. 調査実施内容

(1) アンケート調査

①調査内容

市内事業所の原材料等の費用構成、生産された財・サービスの販路構成の把握

②調査対象

市内事業所 300 事業所

③実施時期

令和元年6月～7月

④調査手法

郵送による調査票の配布・回収

⑤有効回答数

123 事業所（有効回答率 41.0%）

(2) ヒアリング調査

①調査内容

(1) アンケート調査の補完

②調査対象

市内事業所 20 事業所

③実施時期

令和元年9月～10月

④調査手法

訪問及び電話による聞き取り

⑤有効回答数

20 事業所（有効回答率 100%）

3. 推計方法（統合小分類ベース）

（1） 市内生産額

コード・部門名	推計方法	主な推計資料
0111 穀類～0121 畜産	産出額の積み上げ	農林水産省「平成 27 年生産農業所得統計」
0131 農業サービス	従業者数による国内生産額の按分	総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」
0151 育林	現況森林面積による国内生産額の按分	農林水産省「平成 27 年農林業センサス」
0152 素材、053 特用林産物	林業産出物による全国表の按分で県内生産額を推計後、従業者数による県内生産額の按分	農林水産省「平成 27 年農林業センサス」 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」
0171 海面漁業	市内生産額＝0	—
0172 内水面漁業	漁獲量（金額）の積み上げ	岐阜県「平成 28 年岐阜県統計書」
0611 石炭・石油・天然ガス	市内生産額＝0	—
0621 砂利・砕石	経済センサス組替集計（調査票情報を基に部門ごとに組替集計を実施）の積み上げ	総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」
0629 その他の鉱物	市内生産額＝0	—
1111 畜産食料品～1121 酒類	経済センサス組替集計の積み上げ ※製造業においては、①賃加工の市内生産額への復元②年初・年末在庫高による製造品出荷額からの生産額への変換を行っている（以下記載省略）	総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」
1129 その他の飲料	ヒアリング調査による聞き取り	ヒアリング調査結果
1141 たばこ～1513 ニット生地	市内生産額＝0	—

コード・部門名	推計方法	主な推計資料
1514 染色整理	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
1519 その他の繊維工業製品	市内生産額=0	—
1521 織物製・ニット製衣服～1621 家具・装備品	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
1631 パルプ～1633 加工紙	市内生産額=0	—
1641 紙製容器～1911 印刷・製版・製本	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
2011 化学肥料～2049 その他の有機化学工業製品	市内生産額=0	—
2051 合成樹脂	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
2061 化学繊維	市内生産額=0	—
2071 医薬品	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
2081 油脂加工製品・界面活性剤～2084 農薬	市内生産額=0	—
2089 その他の化学最終製品	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
2111 石油製品	市内生産額=0	—
2121 石炭製品、2211 プラスチック製品	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
2221 タイヤ・チューブ	市内生産額=0	—
2229 その他のゴム製品	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

参考資料

コード・部門名	推計方法	主な推計資料
2311 革製履物、2312 なめし革・革製品・毛皮	市内生産額=0	—
2511 ガラス・ガラス製品、2521 セメント・セメント製品	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
2531 陶磁器、2591 建設用土石製品	市内生産額=0	—
2599 その他の窯業・土石製品	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
2611 銑鉄・粗鋼	市内生産額=0	—
2612 鉄屑	市内生産額=0（マイナス投入方式）	—
2621 熱間圧延鋼材～ 2623 冷延・めっき鋼材	市内生産額=0	—
2631 鍛铸造品（鉄）～ 2711 非鉄金属精錬・精製	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
2712 非鉄金属屑	市内生産額=0（マイナス投入方式）	—
2721 電線・ケーブル	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
2729 その他の非鉄金属製品	市内生産額=0	—
2811 建設用金属製品～ 2899 その他の金属製品	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
2911 ボイラ・原動機、 2912 ポンプ・圧縮機	市内生産額=0	—
2913 運搬機械～3011 農業用機械	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
3012 建設・鉱山機械、 3013 繊維機械	市内生産額=0	—

コード・部門名	推計方法	主な推計資料
3014 生活関連産業用機械～3016 金属加工機械	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
3017 半導体製造装置	市内生産額=0	—
3019 その他の生産用機械、3111 事務用機械	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
3112 サービス用・娯楽用機械	市内生産額=0	—
3113 計測機器～3115 光学機械・レンズ	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
3116 武器、3211 電子デバイス	市内生産額=0	—
3299 その他の電子部品、3311 産業用電気機器	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
3321 民生用電気機器～3522 二輪自動車	市内生産額=0	—
3531 自動車部品・同附属品	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
3541 船舶・同修理、3591 鉄道車両・同修理	市内生産額=0	—
3592 航空機・同修理	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
3599 その他の輸送機械	市内生産額=0	—
3911 がん具・運動用品、3919 その他の製造工業製品	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
3921 再生資源回収・加工処理	従業者数による国内生産額の按分	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

参考資料

コード・部門名	推計方法	主な推計資料
4111 住宅建築、4112 非住宅建築	床面積による国内生産額の按分	国土交通省「平成 27 年建築着工統計」
4121 建設補修	固定資産税評価額による県内生産額の按分 (県内生産額は経済活動別県内総生産で年次修正)	総務省「固定資産の価格等の概要調書」 岐阜県「県民経済計算結果」
4131 公共事業	行政資料等による積み上げ	行政資料等
4611 電力	経済センサス組替集計の積み上げ+ヒアリング調査による聞き取り	総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」 ヒアリング調査結果
4621 都市ガス、4622 熱供給業	市内生産額=0	—
4711 水道	行政資料等による積み上げ	行政資料等
4811 廃棄物処理	【公営】行政資料等による積み上げ 【民営】経済センサス組替集計の積み上げ	行政資料等 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」
5111 卸売、5112 小売	経済センサス組替集計の積み上げ×マージン率	総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」
5311 金融	【FISIM】残高×利率 【手数料】預貸金残高による国内生産額の按分	市内金融機関の公表資料等
5312 保険	従業者数による国内生産額の按分	総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」
5511 不動産仲介及び賃貸	【公営】行政資料等による積み上げ 【民営】経済センサス組替集計の積み上げ	行政資料等 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」
5521 住宅賃貸料	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」

コード・部門名	推計方法	主な推計資料
5531 住宅賃貸料（帰属家賃）	持家数×延床面積×平均家賃による国内生産額の按分	国土交通省「平成 25 年住宅・土地統計調査」
5711 鉄道旅客輸送	経済センサス組替集計の積み上げ+ヒアリング調査による聞き取り	総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」 ヒアリング調査結果
5712 鉄道貨物輸送	市内生産額=0	—
5721 道路旅客輸送、 5722 道路貨物輸送	従業者数による県内生産額の按分	総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」 岐阜県「県民経済計算結果」
5731 自家輸送（旅客自動車）、5732 自家輸送（貨物自動車）	保有台数による県内生産額の按分	一般財団法人自動車車検登録情報協会「自動車保有車両数統計書」
5741 外洋輸送～5761 貨物利用運送	市内生産額=0	—
5771 倉庫	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」
5781 こん包	市内生産額=0	—
5789 その他運輸附帯サービス	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」
5791 郵便・信書便	引受郵便物等数による全国表の按分で県内生産額を推計後、従業者数による県内生産額の按分	日本郵便「引受郵便物等数」 総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサスー活動調査」
5911 通信	発信回数、人口、事業所数等による県内生産額の按分	一般社団法人電気通信事業者協会「テレコムデータブック」 総務省「平成 27 年国勢調査」等

参考資料

コード・部門名	推計方法	主な推計資料
5921 放送	【公営】行政資料等による積み上げ 【民営】経済センサス組替集計の積み上げ	行政資料等 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
5931 情報サービス	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
5941 インターネット随サービス	市内生産額=0	—
5951 映像・音声・文字情報制作	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
6111 公務（中央）、6112 公務（地方）	従業者数による県内生産額の按分	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」 岐阜県「県民経済計算結果」
6311 学校教育	児童・生徒数等による国内生産額の按分	文部科学省「学校基本調査」
6312 社会教育・その他の教育、6321 学術研究機関	従業者数による国内生産額の按分	総務省・経済産業省「平成26年経済センサスー基本調査」 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
6322 企業内研究開発	従業者数による国内生産額の按分	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
6411 医療	【公営】行政資料等による積み上げ 【民営】経済センサス組替集計の積み上げ	行政資料等 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

コード・部門名	推計方法	主な推計資料
6421 保健衛生、6431 社会保険・社会福祉	従業者数による国内生産額の按分	総務省・経済産業省「平成26年経済センサスー基本調査」 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
6411 介護	費用額による国内生産額の按分	厚生労働省「介護保険事業状況報告」
6599 他に分類されない 会員制団体～6799 その他の 他の対個人サービス	経済センサス組替集計の積み上げ	総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
6811 事務用品	岐阜県表の事務用品の県内生産額総額（事務用品、分類不明を除く）に対する割合を、市内生産額（事務用品、分類不明を除く）に乗じて推計	—
6911 分類不明	岐阜県表の事務用品の県内生産額総額（分類不明を除く）に対する割合を、市内生産額（分類不明を除く）に乗じて推計	—

(2) 内生部門

コード・部門名	推計方法	主な推計資料
0111 穀類～6911 分類不明	行部門ごとに、アンケート調査及びヒアリング調査結果、経済センサス組替集計、全国表（購入者価格表）の投入係数及び岐阜県表（購入者価格表を作成）の投入係数を市内生産額に乗じて推計（1次推計） 1次推計の数値は購入者価格のため、全国表の商業マージン率・運輸マージン率を用いて生産者価格に転換	アンケート調査及びヒアリング調査結果 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」

(3) 粗付加価値部門

コード・部門名	推計方法	主な推計資料
7111 家計外消費支出（行）	全国表の投入係数に乗じて推計	—
9111 賃金・俸給～9113 その他の給与及び手当	アンケート調査及びヒアリング調査結果、経済センサス組替集計、全国表の投入係数及び岐阜県表の投入係数を市内生産額に乗じて推計	アンケート調査及びヒアリング調査結果 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
9211 営業余剰	残差処理	—
9311 資本減耗引当	アンケート調査及びヒアリング調査結果、経済センサス組替集計、全国表の投入係数及び岐阜県表の投入係数を市内生産額に乗じて推計	アンケート調査及びヒアリング調査結果 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」
9321 資本減耗引当（社会資本等減耗分）～9511（控除）経常補助金	全国表の投入係数に乗じて推計	—

(4) 最終需要部門

コード・部門名	推計方法	主な推計資料
7111 家計外消費支出 (列)	粗付加価値部門で推計した 7111 家計外消費支出(行)を転記	—
7211 家計消費支出、 7212 対家計民間非営利 団体消費支出	世帯数及び世帯消費支出額により全国表を按分して市の合計額を算出し、全国表の構成比を乗じて推計	総務省「平成 27 年国勢調査」 総務省「平成 26 年全国消費実態調査」
7311 一般政府消費支出	公務部門(6111 公務(中央) + 6112 公務(地方))の生産額により全国表を按分して氏の合計額を算出し、全国表の構成比を乗じて推計	—
7321 一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)	粗付加価値部門で推計した 9321 資本減耗引当(社会資本等減耗分)を転記	—
7411 市内総固定資本形成(公的)	全国表の固定資本マトリックス(公的)における資本形成部門ごとに生産額で按分して推計 ※推計後 10 万円未満の部門は全額減算し、他部門に振り替え(7511 も市内総固定資本形成(民間)同様)	—
7511 市内総固定資本形成(民間)	【製造業】経済センサス組替集計で算出した投資額で全国表の構成比で按分 【非製造業】全国表の固定資本マトリックス(公的)における資本形成部門ごとに生産額で按分して推計	総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス—活動調査」
7611 在庫純増	【生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増】 (製造業)経済センサス組替集計+(農林漁業、鉱業)生産額による全国表の按分 【流通在庫純増】 市(国)内需要額(流通在庫純増を除く)の割合で全国表を按分 【原材料在庫純増】 (製造業)経済センサス組替集計+(非製造業)中間需要による全国表の按分	総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス—活動調査」

参考資料

コード・部門名	推計方法	主な推計資料
8011 輸出	アンケート調査及びヒアリング調査結果、生産額による全国表の按分	アンケート調査及びヒアリング調査結果
8012 輸出（直接購入）	外国人宿泊者数による全国表の按分	観光庁「宿泊旅行統計調査」 郡上市「郡上市市内宿泊施設宿泊客数調査」
8110 移出	<p>【県外移出】</p> <p>アンケート調査及びヒアリング調査結果、岐阜県表の移出率（移出／県内生産額）による推計</p> <p>【県内移出－農林漁業、鉱業、製造業】</p> <p>アンケート調査及びヒアリング調査結果、生産額による県内移出額と市内供給額の按分</p> <p>【県内移出－農林漁業、鉱業、製造業以外】</p> <p>残差処理</p>	アンケート調査及びヒアリング調査結果
8411（控除）輸入	<p>【普通貿易】</p> <p>市（国）内需要による全国表の按分</p> <p>【特殊貿易】</p> <p>出国日本人数による全国表の按分</p>	法務省「出入国管理統計」 総務省「平成 27 年国勢調査」
8412（控除）輸入（直接購入）	出国日本人数による全国表の按分	法務省「出入国管理統計」 総務省「平成 27 年国勢調査」
8511（控除）関税	輸入（普通貿易）に関税率を乗じて推計	—
8611（控除）輸入品商品税	輸入（普通貿易）に輸入品商品税率を乗じて推計	—
8710（控除）移入	<p>【県外移入】</p> <p>岐阜県表の移入率（移出／県内需要合計）による推計</p> <p>【県内移入－農林漁業、鉱業、製造業】</p> <p>残差処理</p> <p>【県内移入－農林漁業、鉱業、製造業以外】</p> <p>アンケート調査及びヒアリング調査結果、地域別従業者・通学者数による県内調達額と市内調達額の按分</p>	アンケート調査及びヒアリング調査結果 総務省「平成 27 年国勢調査」